

平成27年度

新宿区多文化共生実態調査

報告書

平成27年12月

新宿区

はじめに

平成27年12月1日現在、新宿区には区民全体の約11%にあたる約38,000人の外国人が暮らしています。今後、2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、メイン会場となる新国立競技場のある新宿区にはさらに多くの外国人が訪れると予想されます。

区では、新宿に暮らす外国人も、新宿を訪れる外国人も、安心して快適に過ごすことのできるまちづくりを目指しています。多様な国籍や文化を持つ人が集住したり、訪れたりしていることを区の持つ特性と捉え、お互いの文化の違いを理解し、協力し合うことが、新宿のまちの発展につながるものと考えています

本調査では地域で共に暮らす日本人と外国人について、平成19年度に実施した前回調査からの経年変化のほか、地域における新たな課題や要望の掘り起こしを行いました。これらの調査結果を分析し、今後の多文化共生のまちづくりの推進に役立ててまいります。

最後になりますが、調査にご協力いただいた皆さまに心よりお礼申し上げます。

平成27年12月

新宿区長 吉住 健一

目 次

第1部 調査実施の概要	3
1 調査の目的	3
2 調査実施	3
3 アンケート調査実施の概要	3
4 インタビュー調査実施の概要	10
第2部 調査結果の要約	13
第1章 アンケート調査編	13
I 外国人住民調査	13
II 日本人住民調査	19
第2章 インタビュー調査編	24
I 外国人住民調査	24
II 日本人住民調査	26
III 団体調査	28
第3部 調査結果の分析／アンケート調査編	35
第1章 外国人住民調査	35
I 調査回答者の属性	35
(1) 性別	35
(2) 年齢	36
(3) 国籍	38
(4) 日本での滞在期間	40
(5) 来日目的	42
(6) 在留資格	44
(7) 仕事	47
(8) 同居人	50
(9) 居住地域	52
II 調査結果	53
1 日本での暮らし	53
(1) 定住意向	53
(2) 日本の生活で困っていることや不満なこと	56
(3) 日本人との付き合い	60

(4) 日常生活で困った時の相談相手	70
(5) 情報交換などができる仲間やグループ	73
2 日常生活でのトラブル	75
(1) 日本人とのトラブル経験	75
(2) 日本人から外国人に対する偏見や差別	80
3 ことば（日本語学習）	87
(1) 日本語に関して困ること	87
(2) 日本語の学習意向	93
4 災害時・緊急時の対応	101
(1) 災害時の準備	101
(2) 防災訓練の参加状況	106
(3) 新宿区に望む災害対策	110
5 必要な情報・サービスについて	113
(1) 新宿区が多言語で提供している外国人向けの情報で知っているもの.....	113
(2) 新宿区で生活していく上で知りたい情報	116
(3) 必要な情報を手に入れるために新宿区にしてほしいこと.....	120
6 多文化共生のまちづくり	123
(1) しんじゅく多文化共生プラザについて	123
(2) 多文化共生のまちづくり推進のために活動してみたいこと.....	124
(3) 多文化共生のまちづくり推進のために新宿区が進めるべきと思うこと.....	128
(4) 新宿区への期待	131
7 自由回答（抜粋）	132
第2章 日本人住民調査	139
I 調査回答者の属性	139
(1) 性別	139
(2) 年齢	139
(3) 新宿での居住年数	140
(4) 同居人	141
(5) 親類に外国籍の方や外国にルーツを持つ方の有無	142
(6) 海外での生活経験	143
(7) 居住地域	143
II 調査結果	144
1 暮らしの実感	144
(1) 定住意向	144

(2) 外国人増加の実感	147
(3) 近所に外国人が住むことについての考え	151
(4) 近所に外国人が住むことについて感じること	154
(5) 外国人が生活上困っていたり不満があると思われること.....	158
2 日常生活	160
(1) 近所の外国人との付き合いの程度	160
(2) 外国人と生活していく上で大切なこと	165
(3) 外国人とのトラブル経験	166
3 偏見・差別	169
(1) 日本人から外国人に対する偏見や差別	169
4 災害時・緊急時の協力	174
(1) 新宿区に望む災害対策	174
5 多文化共生のまちづくり	177
(1) 多文化共生社会という言葉の認知度	177
(2) しんじゅく多文化共生プラザについて	179
(3) 多文化共生のまちづくり推進のために自分ができると思うこと.....	180
(4) 多文化共生のまちづくり推進のために新宿区が力を入れるべきと思うこと.....	184
(5) 新宿区への期待	187
6 自由回答（抜粋）	188
第3章 外国人住民調査と日本人住民調査の比較	195
1 日本での暮らし	195
(1) 定住意向	195
(2) 生活で困っていることや不満なこと	196
(3) つき合いの程度	198
2 日常生活でのトラブル	200
(1) トラブル経験	200
(2) 偏見や差別	202
3 災害時・緊急時の対応	206
(1) 新宿区に望む災害対策	206
4 多文化共生のまちづくり	208
(1) しんじゅく多文化共生プラザの認知度	208
(2) 多文化共生のまちづくり推進のために活動してみたいこと.....	209
(3) 多文化共生のまちづくり推進のために新宿区が進めるべきと思うこと.....	211
(4) 新宿区への期待	213

第4部	調査結果の分析／インタビュー調査編	219
第1章	外国人住民調査	219
I	要約（再掲）	219
II	調査結果	221
第2章	日本人住民調査	263
I	要約（再掲）	263
II	調査結果	265
第3章	団体調査	305
I	要約（再掲）	305
II	調査結果	307
第5部	考察	333
第6部	新宿区多文化共生まちづくり会議からの提言	343
第7部	資料編	351
付1	人口の推移	351
付2	国籍別一覧	352
付3	町丁目別人口	354
付4	前回調査時との在留資格別人口比較 各年1月1日現在	355
付5	在留資格一覧表	356
付6	新宿区施策一覧	360
付7	外国人住民用 ご協力のお願ひ	362
付8	外国人住民用 調査票	363
付9	日本人住民用 ご協力のお願ひ	373
付10	日本人住民用 調査票	374
付11	同封チラシ	381

第1部 調査実施の概要

第1部 調査実施の概要

1 調査の目的

新宿区は国籍や民族等の異なる人々が互いの文化的違いを認め、理解し、地域で共に生きていく「多文化共生のまちづくり」を推進するためさまざまな施策を実施している。

本調査は、地域で共に生活する日本人と外国人の現状を把握し、今後の多文化共生施策の推進に向けた基礎資料を得ることを目的として実施する。

2 調査実施

- 【調査主体】 新宿区
- 【調査支援】 新宿区多文化共生まちづくり会議
- 【調査委託】 株式会社 サーベイリサーチセンター

3 アンケート調査実施の概要

アンケート調査は、『外国人住民調査』及び『日本人住民調査』の2種類を実施した。

(1) 調査概要

項目	内容	
調査地域	区内全域	
調査期間	平成27年7月30日（木）～8月26日（水）	
調査対象	外国人住民調査	区内に在住する20歳以上の男女個人 5,000人
	日本人住民調査	区内に在住する20歳以上の男女個人 2,000人
抽出方法	住民基本台帳から単純無作為抽出	
調査方法	◎郵送調査法（郵送配布－郵送回収）	
	外国人住民調査	抽出した対象者の国籍に合わせて、日本語と言語別調査票を組み合わせ（内訳は次ページ参照）、封筒にて郵送し、同封した返信用封筒にて回収。 ◇調査票の発送約1週間後に、「お礼状兼ご協力のお祝いハガキ」を全対象者に配付し、調査協力へのお礼と回収率の向上を図った。
	日本人住民調査	調査票を封筒にて郵送し、同封した返信用封筒にて回収。 ◇調査票の発送約1週間後に、「お礼状兼ご協力のお祝いハガキ」を全対象者に配付し、調査協力へのお礼と回収率の向上を図った。

(2) 言語別調査票発送の内訳 (外国人住民調査)

言語	発送数 (部)
日本語ルビ付	5,000
中国語	1,854
韓国語・朝鮮語	1,273
英語	675
ベトナム語	416
ネパール語	383
ミャンマー語	211
タイ語	100
フランス語	88
小計	5,000

(3) 調査項目

外国人住民調査		
調査回答者の属性		
(1) 性別	(5) 来日目的	
(2) 年齢	(6) 在留資格	
(3) 国籍	(7) 仕事	
(4) 日本での滞在期間	(8) 同居人	
1 日本での暮らし		
(1) 定住意向	(4) 日常生活で困った時の相談相手	
(2) 日本の生活で困っていることや不満なこと	(5) 情報交換などができる仲間やグループ	
(3) 日本人との付き合い		
2 日常生活でのトラブル		
(1) 日本人とのトラブル経験	(2) 日本人から外国人に対する偏見や差別	
3 ことば (日本語学習)		
(1) 日本語に関して困ること	(2) 日本語の学習意向	
4 災害時・緊急時の対応		
(1) 災害時の準備	(3) 新宿区に望む災害対策	
(2) 防災訓練の参加状況		
5 必要な情報・サービスについて		
(1) 新宿区が多言語で提供している外国人向けの情報で知っているもの	(3) 必要な情報を手に入れるために、新宿区にしてほしいこと	
(2) 新宿区で生活していく上で知りたい情報		
6 多文化共生のまちづくり		
(1) しんじゅく多文化共生プラザについて	(3) 多文化共生のまちづくり推進のために新宿区が進めるべきと思うこと	
(2) 多文化共生のまちづくり推進のために活動してみたいこと	(4) 新宿区への期待	
7 自由回答		

日本人住民調査	
調査回答者の属性	
(1) 性別	(4) 同居人
(2) 年齢	(5) 親類に外国籍の方や外国にルーツを持つ方の有無
(3) 新宿での居住年数	(6) 海外での生活経験
1 暮らしの実感	
(1) 定住意向	(4) 近所に外国人が住むことについて感じる事
(2) 外国人増加の実感	(5) 外国人が生活上困っていたり不満があると思われる事
(3) 近所に外国人が住むことについての考え	
2 日常生活	
(1) 近所の外国人との付き合いの程度	(3) 外国人とのトラブル経験
(2) 外国人と生活していく上で大切なこと	
3 偏見・差別	
(1) 日本人から外国人に対する偏見や差別	
4 災害時・緊急時の協力	
(1) 新宿区に望む災害対策	
5 多文化共生のまちづくり	
(1) 多文化共生社会という言葉の認知度	(4) 多文化共生のまちづくり推進のために新宿区が力を入れるべきと思う事
(2) しんじゅく多文化共生プラザについて	(5) 新宿区への期待
(3) 多文化共生のまちづくり推進のために自分ができると思う事	
6 自由回答	

(4) 居住地域区分と地域別住民基本台帳人口（平成27年9月1日現在※）

居住地域の集計にあたっては、地域的特性を把握するために、区役所および各特別出張所管轄に基づき新宿区内を10地域に分類する。

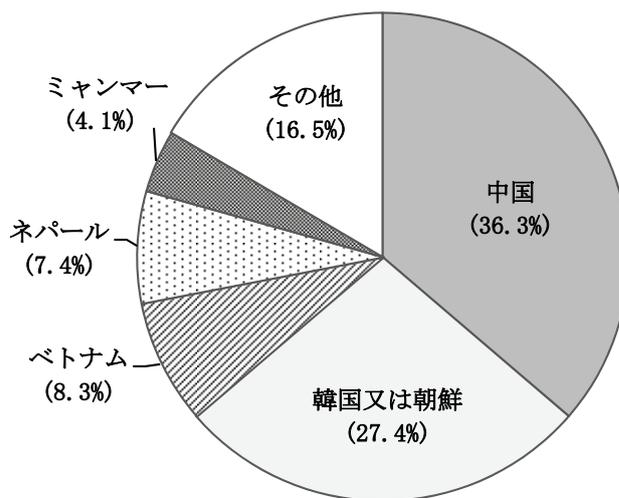
◆ 居住地域内該当町丁目

地域	該当町丁目	A	B	C	D (=B/A*100)
		住民基本 台帳人口 (人)	外国人 人口 (人)	日本人 人口 (人)	外国人 人口率 (%)
全体		331,083	37,269	293,814	11.3
四谷	四谷一丁目～四丁目、本塩町、三栄町、四谷坂町、若葉一丁目～三丁目、須賀町、左門町、信濃町、南元町、荒木町、舟町、愛住町、大京町、霞ヶ丘町、内藤町、片町、新宿一丁目～二丁目、新宿三丁目〔1番～14番、15番（一部）、16番、17番（一部）、30番、31番（一部）、32番〕、新宿四丁目、新宿五丁目〔1番～12番、13番（一部）、14番（一部）、15番～17番、18番（一部）〕、歌舞伎町一丁目〔1番（一部）〕、住吉町〔2番（一部）、8番（一部）〕	37,322	2,249	35,073	6.0
笹塚町	市谷田町一丁目～三丁目、市谷本村町、市谷砂土原町一丁目～三丁目、市谷左内町、市谷加賀町一丁目～二丁目、市谷甲良町、市谷船河原町、市谷長延寺町、市谷鷹匠町、市谷山伏町、市谷八幡町、神楽坂一丁目～六丁目、細工町、二十騎町、揚場町、津久戸町、東五軒町、西五軒町〔1番（一部）、2番～13番〕、赤城元町、南榎町、袋町、弘方町、北町、中町、南町、納戸町、南山伏町、北山伏町、白銀町、下宮比町、矢来町、若宮町、岩戸町、笹塚町、横寺町、筑土八幡町、新小川町、神楽河岸	37,169	1,466	35,703	3.9
榎町	市谷薬王寺町、市谷柳町、市谷仲之町、赤城下町、天神町、榎町、東榎町、早稲田町、若松町〔5番（一部）、6番（一部）〕、早稲田南町、馬場下町、原町一丁目～三丁目、喜久井町、築地町、弁天町、中里町、山吹町、改代町、水道町、早稲田鶴巻町、西早稲田二丁目〔1番（一部）〕、西五軒町〔1番（一部）〕、河田町〔2番（一部）〕	33,143	2,133	31,010	6.4
若松町	住吉町〔1番、2番（一部）、3番～7番、8番（一部）、9番～15番〕、市谷台町、富久町、河田町〔2番（一部）を除く〕、若松町〔1番～4番、5番（一部）、6番（一部）、7番～38番〕、戸山一丁目～二丁目、戸山三丁目〔1番～17番、19番、20番〕、余丁町〔8番（一部）を除く〕、西早稲田二丁目〔2番〕	30,282	2,663	27,619	8.8
大久保	新宿五丁目〔13番（一部）、14番（一部）、18番（一部）〕、新宿六丁目～七丁目、歌舞伎町二丁目、大久保一丁目～三丁目、戸山三丁目〔18番〕、西新宿七丁目〔2番（一部）、3番～6番〕、百人町一丁目～二丁目、三丁目〔29番（一部）を除く〕、余丁町〔8番（一部）〕	45,609	11,981	33,628	26.3
戸塚	戸塚町一丁目、戸山三丁目〔21番〕、下落合一丁目〔1番（一部）、3番（一部）、7番（一部）、12番、13番、16番（一部）、17番〕、西早稲田一丁目、西早稲田二丁目〔1番（一部）、3番～21番〕、西早稲田三丁目、高田馬場一丁目～二丁目、高田馬場三丁目〔1番～7番、8番（一部）、9番～15番、16番（一部）、18番（一部）、19番～46番〕、高田馬場四丁目、百人町三丁目〔29番（一部）〕、百人町四丁目	38,392	5,630	32,762	14.7
落合第一	上落合一丁目、上落合二丁目〔1番～3番（一部）、4番～14番、16番（一部）〕、下落合一丁目〔1番（一部）、2番、3番（一部）、4番～6番、7番（一部）、8番～11番、14番、15番、16番（一部）〕、下落合二丁目～四丁目、中落合一丁目〔1番～15番、17番（一部）、20番、21番〕、中落合二丁目、中落合三丁目〔1番～13番、14番（一部）、15番、18番（一部）、19番（一部）〕、中落合四丁目〔1番（一部）〕、中井二丁目〔1番～3番〕、高田馬場三丁目〔8番（一部）、16番（一部）、17番、18番（一部）〕	32,625	2,509	30,116	7.7
落合第二	上落合二丁目〔3番（一部）、15番、16番（一部）、17～29番〕、上落合三丁目、西落合一丁目～四丁目、中落合一丁目〔16番、17番（一部）、18番、19番〕、中落合三丁目〔14番（一部）、16番～18番（一部）、19番（一部）、20番～29番〕、中落合四丁目〔1番（一部）、2番～32番〕、中井一丁目、中井二丁目〔4番～30番〕	30,198	1,593	28,605	5.3
柏木	西新宿六丁目〔2番～4番、5番（一部）、6番（一部）、7番～9番、10番（一部）〕、西新宿七丁目〔1番、2番（一部）、7番～23番〕、西新宿八丁目、北新宿一丁目～四丁目	31,023	5,734	25,289	18.5
区角 役所 ・ 笹所	西新宿一丁目～五丁目、西新宿六丁目〔1番、5番（一部）、6番（一部）、10番（一部）、11番～26番〕、歌舞伎町一丁目〔1番（一部）、2番～30番〕、新宿三丁目〔15番（一部）、17番（一部）、18番～29番、31番（一部）、33番～38番〕	15,320	1,311	14,009	8.6

※調査期間直近の人口を掲載

(5) 国籍別の外国人住民人口（平成27年9月1日現在）

順位	国名	外国人住民人口
1	中国	13,536
2	韓国又は朝鮮	10,203
3	ベトナム	3,076
4	ネパール	2,766
5	ミャンマー	1,541
6	米国	866
7	フランス	705
8	タイ	700
9	フィリピン	689
10	英国	343
11	インド	247
12	カナダ	190
13	インドネシア	162
14	バングラデシュ	157
15	オーストラリア	152
16	ロシア	147
17	ドイツ	140
18	ブラジル	129
19	マレーシア	123
20	モンゴル	116
：	：	：
：	：	：
：	：	：
合計	113カ国(無国籍を除く)	37,269



資料：新宿区住民基本台帳

(6) 回収結果

◆全体

	標本数 (人)	有効回収数 (人)	有効回収率 (%)
外国人住民	5,000	1,275	25.5
日本人住民	2,000	949	47.5

※あて先不明による無効の件数

	無効数 (人)	無効率 (%)
外国人住民	175	3.5
日本人住民	24	1.2
合計	199	2.8

※調査期限を過ぎて回収した件数

	期限切れ回収件数 (人)	総回収数 (人)	総回収率 (%)
外国人住民	42	1,317	26.3
日本人住民	20	969	48.5

◆外国人住民調査 (母集団は2015年7月15日現在の20歳以上の外国人住民数)

	母集団	構成比 (%)	標本数	有効回収数	回収率 (%)
全体	32,726	100.0	5,000	1,275	25.5
四谷	2,100	6.4	320	86	26.9
箆笥町	1,191	3.6	182	67	36.8
榎町	1,783	5.4	273	88	32.2
若松町	2,121	6.5	324	103	31.8
大久保	10,573	32.3	1,616	333	20.6
戸塚	5,152	15.7	787	199	25.3
落合第一	2,197	6.7	336	102	30.4
落合第二	1,419	4.3	216	70	32.4
柏木	5,007	15.3	765	171	22.4
角筈・区役所	1,183	3.6	181	52	28.7
(無回答)				4	

◆日本人住民調査 (母集団は2015年7月15日現在の20歳以上の日本人住民数)

	母集団	構成比 (%)	標本数	有効回収数	回収率 (%)
全体	258,229	100.0	2,000	949	47.5
四谷	31,161	12.1	239	120	50.2
箆笥町	29,794	11.5	233	119	51.1
榎町	27,456	10.6	215	113	52.6
若松町	24,469	9.5	191	94	49.2
大久保	29,610	11.5	225	87	38.7
戸塚	29,057	11.3	223	108	48.4
落合第一	26,108	10.1	201	102	50.7
落合第二	25,073	9.7	195	85	43.6
柏木	22,703	8.8	177	72	40.7
角筈・区役所	12,798	5.0	101	44	43.6
(無回答)				5	

(7) アンケート調査結果の見方

- ①集計は、小数点以下第2位を四捨五入してある。したがって、数値の合計が100%にならない場合がある。
- ②回答の比率(%)は、その質問の回答者数を基数として算出した。したがって、複数回答の設問はすべての比率を合計すると100%を超えることがある。
- ③居住地別や国籍別などの調査回答者の属性別の集計結果は、回答者属性の無回答を除いて表示している。このため、属性別の調査回答者数の合計が全体の回答者数と一致しない場合がある。
- ④基数となるべき実数は、(n)として表示した。その比率は、基数を100%として算出した。
- ⑤本文や図表中の選択肢表記は、場合によっては語句を短縮・簡略化している場合がある。
- ⑥図中の比率の小さい項目については、省略している場合がある。
- ⑦コメントを作成するにあたり原則、次のような表現方法を用いた。

例	表現
80.1～80.9%	約8割
81.0～82.9%	8割強
83.0～84.9%	8割台半ば近く
85.0～85.9%	8割台半ば
86.0～87.9%	8割台半ばを超え
88.0～88.9%	9割近く
89.0～89.9%	9割弱

4 インタビュー調査実施の概要

アンケート調査だけでは把握しきれない区民の生活の課題や意識・実態、あるいは団体活動で把握している課題や寄せられる相談等を把握するために、下記の内容でインタビュー調査を実施した。

(1) 調査概要

項目	内容		
調査地域	区内全域		
調査期間	平成27年7月31日（金）～平成27年10月14日（水）		
調査対象	外国人調査	区内に在住、在勤、在学する外国人	
	日本人調査	区内に在住、在勤、在学する日本人	
	団体調査	多文化共生に関わる団体や機関	
選定方法	外国人調査	区役所および各特別出張所管轄に基づき新宿区内を10地域に分け、人口分布、国籍、生活状況等を勘案して選定	
	日本人調査	区役所および各特別出張所管轄に基づき新宿区内を10地域に分け、人口分布、生活状況等を勘案して選定	
	団体調査	外国人コミュニティ団体、外国人支援団体、教育機関、商店会、医療機関、子育て支援機関を選定	
対象属性と対象数	外国人調査 (40人)	子育て中の方	12人
		雇用労働者	10人
		留学生	7人
外国にルーツを持つ青年		5人	
自営業者		5人	
不動産業者・大家		1人	
日本人調査 (40人)	町会役員	10人	
	学生	7人	
	子育て中の方	7人	
	ボランティア	6人	
	自営業者	5人	
	不動産業者・大家	3人	
民生委員・児童委員	2人		
団体調査 (20件)	外国人コミュニティ団体	5件	
	外国人支援団体	5件	
	教育機関	4件	
	商店会	2件	
	医療機関	3件	
	子育て支援機関	1件	

(2) 調査方法及び報告書への掲載について

インタビューは、地域文化部多文化共生推進課の職員が、ご協力いただいた方一人ひとり（各団体）に行った。また、インタビューの内容は原則として発言の趣旨を尊重して掲載した。

第2部 調査結果の要約

第2部 調査結果の要約

第1章 アンケート調査編

I 外国人住民調査

1 日本での暮らし

(1) 定住意向 (問9)

◇《定住意向》は7割近い

定住意向は、「ずっと住みたい」(40.7%)が約4割で最も高く、「当分の間は住みたい」(27.5%)が2割台半ばを超える。これらを合わせた《定住意向》(68.2%)は7割近い。

一方、「いずれ引っ越したい」(4.4%)と「すぐにでも引っ越したい」(1.1%)を合わせた、《転居意向》(5.5%)は1割に満たない。

(2) 日本の生活で困っていることや不満なこと (問10)

◇「ことば」は2割台半ば。一方「特にない」が2割台半ばを超える

日本の生活で困っていることや不満なこととしては、「ことば」(25.1%)が2割台半ばで最も高く、次いで「生活費など金銭的な問題」(18.1%)が2割近くとなっている。以下、「友人が少ない」(17.2%)、「日本人からの偏見・差別」(13.3%)、「日本人が閉鎖的である」(12.3%)などと続く。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、最も変化が大きかったのは、平成19年度で第11位だった「特にない」が今回は第1位になったことである。このほか、平成19年度で第14位だった「災害時・緊急時の対応」が今回は第10位に順位を上げ、逆に、平成19年度で第3位だった「住居」が今回は第8位に、平成19年度で第7位だった「病院・医療」が今回は第11位に順位を下げている。

(3) 日本人とのつき合い (問11)

◇つき合いが「ある」が4割台半ば近い。一方「ない」が5割台半ば

◇つき合いの程度では、「あいさつをする程度」が4割台半ば近い

◇つき合いがない理由では、「話しかけるきっかけがないから」が5割強で最も高い

①日本人とのつき合いの有無

日本人とのつき合いが「ある」(44.0%)が4割台半ば近く、「ない」(55.5%)が5割台半ばで高い。

②つき合いの程度

問11で日本人とのつき合いが「ある」と回答した人に、つき合いの程度を聞いた。その結果、「あいさつをする程度」(43.1%)が4割台半ば近くで最も高く、「友人としてつき合っている」(20.5%)が約2割となっている。

③日本人とのつき合いがない理由

問11で日本人とのつき合いが「ない」と回答した人に、その理由を聞いたところ、「話しかけるきっかけがないから」(52.9%)が5割強で最も高くなっている。次いで「つき合う場がないから」(33.9%)は3割台半ば近く、「日本語を話せないから」(25.9%)は2割台半ばを超える。

(4) 日常生活で困った時の相談相手 (問12)

◇「知人・友人(同国人)」が6割台半ばを超え最も高く、「家族・親戚」が4割台半ば近い

日常生活で困った時の相談相手としては、「知人・友人(同国人)」(67.0%)が6割台半ばを超え最も高くなっている。次いで「家族・親戚」(44.6%)は4割台半ば近く、「知人・友人(日本人)」(35.7%)は3割台半ばとなっており、「職場の同僚」(20.6%)が約2割となっている。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、「知人・友人(同国人)」、「家族・親戚」、「知人・友人(日本人)」、「職場の同僚」までの順位は、平成19年度と変わらない。

(5) 情報交換などができる仲間やグループ (問13)

◇「ある」が3割台半ば。一方「ない」が約6割

①外国人同士で相談や情報交換できるグループ等の有無

情報交換などができる仲間やグループが「ある」(36.2%)は3割台半ばで、「ない」(60.7%)が約6割と高くなっている。

②情報交換などができる仲間やグループの種類や活動

仲間やグループとしては、「通っている学校や先生、学生時代の仲間やグループ」、「職場の同僚や、以前働いていた職場の人、配偶者の会社関係の人など」、「友だちやその集まり、ルームメイトなど」があげられている。

2 日常生活でのトラブル

(1) 日本人とのトラブル経験 (問14)

◇「部屋からの声・物音のこと」が1割強。一方「特にない」が約7割

日本人とのトラブル経験は、「特にない」(70.2%)が約7割となっている。ただし、全体の人数から「特にない」・「無回答」の人数を減じてみると344人であり、全体の27.0%が、個々の項目の比率は小さいものの、何らかのトラブル経験をしていることとなる。

(2) 日本人から外国人に対する偏見や差別 (問15)

- ◇偏見や差別を感じたことが「ときどきある」が3割台半ば、「あまりない」は3割強
- ◇偏見や差別を感じるのは、「家を探すとき」が5割強で最も高い
- ◇偏見や差別をなくすために必要なことは、「お互いの文化を知る」が5割台半ば近い

①日本人から外国人に対する偏見や差別

日本人から外国人に対する偏見や差別を感じたことが「全くない」(15.9%)は1割台半ば近くにとどまり、「あまりない」(31.3%)は3割強となっている。これらを合わせると、「ない」(47.2%)は4割台半ばを超える。一方、「ときどきある」(35.0%)は3割台半ばで最も高く、「よくある」(7.3%)と合わせると、「ある」(42.3%)は4割強である。

平成19年度と比較すると、「ない」が8.4ポイント増加し、「ある」が10.6ポイント減少している。

②偏見や差別を感じること

問15で、日本人から外国人に対する偏見や差別を感じたことが《ある》と回答した人に、偏見や差別を感じることを聞いた。その結果、「家を探すとき」(51.9%)が5割強で最も高くなっている。次いで「仕事するとき」(33.2%)は3割台半ば近く、「公的機関などの手続きするとき」(25.6%)は2割台半ばである。

また、「その他」(14.5%)が比較的高いことから、その内容を列挙してみると、主なものとして「お店や買い物で」、「会話の中で」、「警察官の対応」、「まちなかで」などがあげられている。

③偏見や差別をなくすために必要だと思うこと

問15で、日本人から外国人に対する偏見や差別を感じたことが《ある》と回答した人に、なくすために必要だと思うことを聞いたところ、「お互いの文化を知る」(54.0%)が5割台半ば近くで最も高くなっている。次いで「互いの生活習慣の違いを認め合う」(50.6%)は約5割、「お互いを認め合う教育を進める」(44.2%)は4割台半ば近くとなっている。

3 ことば (日本語学習)

(1) 日本語に関して困ること (問16)

- ◇日本語に関して困ることが「ある」は6割近い
- ◇困る内容としては、「日本語の新聞やお知らせを読むこと」が5割弱で最も高く、「役所や病院での説明を理解すること」が4割台半ばを超える

①日本語に関して困ること

日本語に関して困ることが「ある」(58.6%)は6割近く、「ない」(40.3%)よりも高くなっている。

②困っている内容

問16で、日本語に関して困ることが「ある」と回答した人に、困っている内容を聞いた。その結果、「日本語の新聞やお知らせを読むこと」(49.3%)が5割弱で最も高くなっている。次いで「役所や病院での説明を理解すること」(46.6%)は4割台半ばを超え、「日常会話」(37.6%)は3割台半ばを超える。

平成19年度と比較すると、多くの項目で減少しており、特に、「ひらがな・カタカナを書くこと」は7.1ポイント、「日本語のテレビやラジオのニュースを見ること・聞くこと」は6.9ポイント減少している。

(2) 日本語の学習意向 (問17)

- ◇日本語を「現在学んでいる」が4割台半ばを超え、「学びたい」は3割台半ば近い
- ◇学んでいる(学びたい)方法では、「日本語学校」が3割台半ば近くで最も高い

①日本語の学習意向

日本語の学習意向としては、「現在学んでいる」(46.4%)が4割台半ばを超える。なお、「学びたい」(34.4%)は3割台半ば近く、一方で「学びたいとは思わない」(10.0%)は1割である。

②日本語を学んでいる方法及び学びたい方法

問17で、「現在学んでいる」か「学びたい」と回答した人に、日本語を学んでいる方法を聞いたところ、「日本語学校」(34.3%)が3割台半ば近くで最も高くなっている。次いで「インターネットを利用」(28.1%)は3割近く、「テレビ・ラジオの語学講座、通信教育、テレビ・新聞などを利用」(27.2%)は2割台半ばを超える。

4 災害時・緊急時の対応

(1) 災害時の準備 (問18)

- ◇「自宅や職場から避難する場所を確認している」が4割弱で最も高く、「食べ物や飲み水を備えている」が3割台半ばを超える
- ◇「特に何もしていない」理由は、「何を準備すればいいかわからないから」が約5割で最も高い

①災害時の準備

災害時の準備としては、「自宅や職場から避難する場所を確認している」(39.3%)が4割弱で最も高く、次いで「食べ物や飲み水を備えている」(37.8%)が3割台半ばを超え、「家族と無事を確かめ合う方法を話し合っている」(28.1%)が3割近い。

②災害時の準備をしていない理由

問18で災害時の準備を「特に何もしていない」と回答した人に、その理由を聞いたところ、「何を準備すればいいかわからないから」(50.8%)が約5割で最も高くなっている。次いで「考えたことがなかったから」(23.0%)、「防災訓練や講座の情報が入らないから」(22.1%)、「何も起こらないと思うから」(19.6%)が2割前後でおおむね並ぶ。

(2) 防災訓練の参加状況 (問19)

◇「知らないし、参加したことはない」が5割台半ばを超える

防災訓練の参加状況としては、「知らないし、参加したことはない」(57.5%)が5割台半ばを超え最も高くなっている。

(3) 新宿区に望む災害対策 (問20)

◇「避難場所の掲示等を多言語にする」が5割近くで最も高い

新宿区に望む災害対策としては、「避難場所の掲示等を多言語にする」(48.0%)が5割近くで最も高く、次いで「緊急時に多言語の放送や誘導を行う」(44.5%)が4割台半ばとなっている。このほか、「外国語の緊急対応パンフレットを配る」(39.1%)は4割弱、「地域の防災訓練に誰もが参加しやすいようにする」(30.2%)は約3割である。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、最も変化が大きかったのは、平成19年度で第7位だった「地域の防災訓練に誰もが参加しやすいようにする」が今回は第4位になったことである。

5 必要な情報・サービスについて

(1) 新宿区が多言語で提供している外国人向けの情報で知っているもの (問21)

◇「新宿生活スタートブック」が2割強。一方「特にない」が約5割

新宿区が多言語で提供している外国人向けの情報で知っているものとしては、「新宿生活スタートブック」(22.7%)が2割強と高くなっている。一方、「特にない」(50.3%)が約5割で最も高い。

(2) 新宿区で生活していく上で知りたい情報 (問22)

◇「お祭り・スポーツなどのイベント」が3割台半ばを超え最も高く、「医療や健康保険」と「防災や地震」が3割台半ば

新宿区で生活していく上で知りたい情報としては、「お祭り・スポーツなどのイベント」(36.9%)が3割台半ばを超え最も高く、次いで「医療や健康保険」(35.9%)と「防災や地震」(35.7%)が3割台半ばとなっている。

(3) 必要な情報を手に入れるために新宿区にしてほしいこと (問23)

◇「外国語による新宿区の情報を増やす」が約3割で最も高い

必要な情報を手に入れるために新宿区にしてほしいことは、「外国語による新宿区の情報(広報紙、パンフレット、資料等)を増やす」(30.3%)が約3割で最も高く、次いで「SNS(ツイッター・フェイスブック)やメールによる発信を増やす」(27.5%)が2割台半ばを超える。このほか、「英語・中国語・韓国語以外の言語でも情報を伝える」(25.4%)、「ホームページの情報を増やす」(25.2%)、「標識や案内を日本語と外国語で書く」(24.9%)が2割台半ば前後で並ぶ。

6 多文化共生のまちづくり

(1) しんじゅく多文化共生プラザについて (問24)

◇「はじめて知った」が7割台半ば近い

しんじゅく多文化共生プラザについて「はじめて知った」(74.2%)が7割台半ば近くで高くなっている。一方、「知っていたし利用したこともある」(5.8%)と「知っていたが利用したことはない」(18.1%)を合わせると、「知っていた」(23.9%)は2割台半ば近くである。

平成19年度と比較すると、「知っていた」は8.3ポイント減少している。

(2) 多文化共生のまちづくり推進のために活動してみたいこと (問25)

◇「地域の日本人との話し合いを行う」と「気軽に話をする」が3割台半ば近くで高い

多文化共生のまちづくり推進のために活動してみたいこととしては、「地域の日本人との話し合いを行う」(34.2%)と「気軽に話をする」(34.1%)が3割台半ば近くで高くなっている。このほか、「自分たちの国の文化・ことば・料理などを紹介する」(28.9%)、「あいさつするなど声をかけ合う」(28.5%)、「地域の日本人との交流や、イベントを企画する」(28.1%)、「翻訳・通訳などのボランティア活動」(28.0%)が3割近くで並んでいる。

(3) 多文化共生のまちづくり推進のために区が進めるべきと思うこと (問26)

◇「日本人との交流会やイベント」が4割強で最も高く、「外国人への偏見・差別をなくすための努力」が3割台半ばを超える

多文化共生のまちづくり推進のために区が進めるべきと思うことは、「日本人との交流会やイベント」(42.5%)が4割強で最も高く、次いで「外国人への偏見・差別をなくすための努力」(37.6%)が3割台半ばを超える。このほか、「子どもや留学生への支援」(35.2%)、「外国人と日本人による協働を増やす」(34.6%)、「日本の文化や生活情報を多言語で知らせる」(34.4%)、「日本語教室」(34.1%)が3割台半ば前後で並ぶ。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、平成19年度で第6位だった「子どもや留学生への支援」が今回は第3位に順位を上げ、平成19年度で第3位だった「日本語教室」が今回は第6位に順位を下げている。

(4) 新宿区への期待 (問27)

◇「日本人も外国人も共に認め合い、協力し合う暮らしやすいまち」が8割弱で最も高い

新宿区への期待としては、「日本人も外国人も共に認め合い、協力し合う暮らしやすいまち」(79.0%)が8割弱で最も高くなっている。次いで「日本文化と外国文化が融合し、新たな魅力を発信するまち」(52.2%)は5割強、「観光客が多く訪れるにぎわいのあるまち」(27.8%)は2割台半ばを超える。

II 日本人住民調査

1 暮らしの実感

(1) 定住意向 (問7)

◇《定住意向》は7割台半ばを超える

定住意向は、「ずっと住み続けたい」(47.9%)が4割台半ばを超え最も高く、次いで「当分の間は住み続けたい」(29.3%)が3割弱である。これらを合わせた《定住意向》(77.2%)は7割台半ばを超える。一方、「いずれ引っ越したい」(6.7%)と「すぐにでも引っ越したい」(0.8%)を合わせた《転居意向》(7.5%)は1割に満たない。

(2) 外国人増加の実感 (問8)

◇身近に外国人が《多いと感じる》は6割強

◇外国人が多いと感じる時は、「通りで外国人をよく見る」が8割台半ばを超え最も高い

①外国人増加の実感

身近に外国人住民が「多いと感じる」(37.2%)は3割台半ばを超え最も高く、「ある程度は多いと感じる」(24.6%)は2割台半ば近くとなっている。これらを合わせた《多いと感じる》(61.8%)は6割強となる。一方、「それほど多いとは感じない」(25.4%)と「少ないと感じる」(5.1%)を合わせた《多いと感じない》(30.5%)は約3割となっている。

平成19年度と比較すると、《多いと感じる》が7.5ポイント減少している。

②外国人が多いと感じるとき

問8で、外国人住民が《多いと感じる》と回答した人に、どんなときかを聞いた。その結果、「通りで外国人をよく見る」(86.7%)が8割台半ばを超え最も高くなっている。次いで「お店で働く外国人が多い」(64.5%)は6割台半ば近く、「近所に外国人が住んでいる」(55.6%)は5割台半ばとなっている。

平成19年度と比較すると、上位3項目の順位は変わらないが、「留学生が多い」は8.3ポイント、「通りで外国人をよく見る」が5.7ポイント増加している。逆に、「外国語の看板が多い」が7.6ポイント減少している。

(3) 近所に外国人が住むことについての考え (問9)

◇《好ましい》が《好ましくない》をやや上回る

近所に外国人が住むことが「好ましい」(9.8%)と「どちらかといえば好ましい」(12.3%)を合わせた、《好ましい》(22.1%)は2割強となっている。最も高いのは、「どちらともいえない」(55.3%)で5割台半ばである。「どちらかといえば好ましくない」(12.5%)と「好ましくない」(4.4%)を合わせた《好ましくない》(16.9%)は《好ましい》をやや下回っている。

(4) 近所に外国人が住むことについて感じる事 (問10)

◇「生活習慣の違いにより、ごみの出し方が悪くならないか心配」が4割台半ばを超え最も高い

近所に外国人が住むことについて感じる事としては、「生活習慣の違いにより、ごみの出し方が悪くならないか心配」(47.6%)が4割台半ばを超え最も高くなっている。次いで「生活習慣の違いにより、部屋から大きな声や物音がしないか心配」(35.4%)が3割台半ば、「外国のことに関心を持つようになる」(28.1%)が3割近い。

(5) 外国人が生活上困っていたり不満があると思われる事 (問11)

◇「日本語が不自由」が4割で最も高く、「災害時・緊急時の対応」が3割強

この設問は、日本人住民から見て、外国人住民が生活上困っていたり不満があると思われる事を聞いている。つまり、どちらかといえばイメージに近いものと考えられる。結果としては、「日本語が不自由」(40.0%)が4割で最も高くなっている。次いで「災害時・緊急時の対応」(31.6%)は3割強となっている。以下、「近所づきあい」(26.4%)は2割台半ばを超え、「偏見・差別」(23.2%)は2割台半ば近くなどと続く。

なお、「特にない」(15.7%)は1割台半ばである。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、「日本語が不自由」が第1位であることは平成19年度と変わらない。順位の変化が大きなものとしては、平成19年度で第6位だった「災害時・緊急時の対応」が今回は第2位に順位を上げ、逆に、平成19年度で第7位だった「住居」が今回は第12位に順位を下げていることなどがある。

2 日常生活

(1) 近所の外国人とのつき合いの程度 (問12)

◇現在は「全くつき合いがない」が4割台半ば近い

◇今後は「あいさつをする程度」が2割台半ばを超える

①近所の外国人とのつき合いの程度 (現在)

近所の外国人とのつき合いの程度としては、「全くつき合いがない」(44.9%)が4割台半ば近く最も高くなっている。一方、「あいさつをする程度」(26.6%)は2割台半ばを超える。

平成19年度と比較すると、「近所にいない」が4.8ポイント増加している。

②近所の外国人とのつき合いの程度 (今後)

現在のつき合いの程度と対比する形で、今後のつき合いの程度を聞いたところ、「全くつき合わない」(7.5%)は1割を下回り、「あいさつをする程度」(27.5%)が2割台半ばを超え高くなっている。

(2) 外国人と生活していく上で大切なこと (問13)

◇「生活習慣の相互理解」が5割台半ば近くで最も高い

外国人と生活していく上で大切なこととしては、「生活習慣の相互理解」(53.0%)が5割台半ば近くで最も高く、次いで「ことば」(44.8%)と「文化の違いを知る」(44.4%)が4割台半ば近くとなっている。このほか、「価値観の違いを知る」(39.2%)と「先入観を持たない」(38.9%)が3割台後半である。

平成19年度と比較すると、「先入観を持たない」が9.3ポイント減少している。

(3) 外国人とのトラブル経験 (問14)

◇「特にない」が約6割で最も高いが、「ごみの出し方のルールのこと」が2割弱、「部屋からの声・物音のこと」が1割台半ば近くトラブルもある

外国人とのトラブル経験が「特にない」(60.3%)が約6割である。ただし、全体の人数から「特にない」・「無回答」の人数を減じてみると325人であり、全体の34.2%が何らかのトラブルを経験しており、今回の調査では、「ごみの出し方のルールのこと」(19.6%)は2割弱、「部屋からの声・物音のこと」(14.6%)は1割台半ば近い。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、「特にない」を除けば、「ごみの出し方のルールのこと」が第1位、「部屋からの声・物音のこと」が第2位であることは、平成19年度と変わらない。

3 偏見・差別

(1) 日本人から外国人に対する偏見や差別 (問15)

◇日本人から外国人に対する偏見や差別が《あると思う》が5割強で、《ないと思う》の3割強を上回る

◇偏見や差別があると思うときは「住まいを探すとき」が4割強で最も高い

◇偏見や差別をなくすために必要なことは「お互いの生活習慣の違いを認め合う」が約5割で最も高い

①日本人から外国人に対する偏見や差別の有無

日本人から外国人に対する偏見や差別については、「全くないと思う」(4.0%)と「あまりないと思う」(28.9%)を合わせて、《ないと思う》(32.9%)が3割強となっている。一方、「ときどきあると思う」(40.8%)が約4割と最も高くなっており、「よくあると思う」(10.5%)と合わせると、《あると思う》(51.3%)が5割強と高い。

平成19年度と比較すると、《あると思う》が8.6ポイント減少している。しかし、「わからない」が5.3ポイント増加している。

②偏見・差別があると思われるとき

問15で、日本人から外国人に対する偏見や差別が《あると思う》と回答した人に、どのような場合にあると思うかを聞いた。その結果、「住まいを探すとき」(41.3%)が4割強で最も高くなっている。次いで「近所の人との付き合いのとき」(34.9%)は3割台半ば近く、「自分や家族が結婚するとき」(25.9%)は2割台半ば、「仕事するとき」(22.8%)と「学校など教育の場」(21.1%)は2割強となっている。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、「住まいを探すとき」が第1位であることは平成19年度と変わらないが、「近所の人との付き合いのとき」と「自分や家族が結婚するとき」が順位を入れ替え、今回は「近所の人との付き合いのとき」が第2位となっている。

③偏見・差別をなくすために必要だと思うこと

偏見・差別をなくすために必要なこととしては、「お互いの生活習慣の違いを認め合う」(50.7%)が約5割で最も高くなっている。次いで「お互いの文化を知る」(48.3%)は5割近く、「お互いを認め合う教育を進める」(43.5%)は4割台半ば近くとなっている。

4 災害時・緊急時の協力

(1) 新宿区に望む災害対策(問16)

◇「避難場所の掲示等に外国語を併記する」が6割強で最も高い

新宿区に望む災害対策としては、「避難場所の掲示等に外国語を併記する」(62.6%)が6割強で最も高くなっている。次いで「外国人を含めて、地域の人同士の連絡・協力体制づくりを進める」(41.8%)は4割強、「外国語の緊急対応パンフレットを配る」(40.6%)は約4割となっている。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、「避難場所の掲示等に外国語を併記する」が第1位、「外国人を含めて、地域の人同士の連絡・協力体制づくりを進める」が第2位、「外国語の緊急対応パンフレットを配る」が第3位であることは、平成19年度と変わらない。ただし、平成19年度には、「外国語の緊急対応パンフレットを配る」のほか、「緊急時に外国語の放送や誘導を行う」も第3位であったが、今回は第5位に順位を下げしており、「地域の防災訓練に外国人が参加しやすいようにする」が第4位に入っている。

5 多文化共生のまちづくり

(1) 多文化共生社会という言葉の認知度(問17)

◇《知っている》は約2割、「聞いたことはある」は約4割

多文化共生社会という言葉「よく知っている」(6.6%)は1割に満たないものの、「知っている」(14.2%)は1割台半ば近く、これらを合わせた《知っている》(20.8%)は約2割である。しかし、「聞いたことはある」(40.3%)が約4割と最も高く、また、「全く知らない」(37.2%)が3割台半ばを超える。

(2) しんじゅく多文化共生プラザについて (問18)

◇しんじゅく多文化共生プラザを「はじめて知った」は8割弱

しんじゅく多文化共生プラザを「はじめて知った」(79.6%)は8割弱で高くなっている。「知っていたし利用したこともある」(0.8%)と「知っていたが利用したことはない」(16.3%)を合わせると、「知っていた」(17.1%)は1割台半ばを超えるにとどまっている。

(3) 多文化共生のまちづくり推進のために自分ができると思うこと (問19)

◇「あいさつなど声をかけ合う」が6割近く最も高い

多文化共生のまちづくり推進のために自分ができると思うこととしては、「あいさつなど声をかけ合う」(58.6%)が6割近くで最も高くなっている。次いで「気軽に話をする」(28.3%)は3割近く、「地域の外国人との交流やイベントに参加する」(23.0%)は2割台半ば近い。

平成19年度とは一部選択肢の文言が異なるものの、試みとして比較してみると、大半の項目で減少しており、なかでも「生活習慣やルールを相談し合う」は11.3ポイント減少している。このほか、「あいさつなど声をかけ合う」は8.9ポイント、「地域の外国人との避難訓練や清掃などの地域活動に参加する」は5.0ポイント減少している。

(4) 多文化共生のまちづくり推進のために新宿区が力を入れるべきと思うこと (問20)

◇「日本人と外国人の交流会やイベント」が約4割で最も高く、「日本の文化や生活情報を外国語で知らせる」は3割台半ばを超える

多文化共生のまちづくり推進のために新宿区が力を入れるべきと思うこととしては、「日本人と外国人の交流会やイベント」(40.6%)が約4割で最も高く、次いで「日本の文化や生活情報を外国語で知らせる」(36.7%)は3割台半ばを超えている。このほか、「日本語教室」(27.3%)と「外国語での生活相談」(26.2%)は2割台半ばを超えている。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、「日本人と外国人の交流会やイベント」と「日本の文化や生活情報を外国語で知らせる」が順位を入れ替えたものの、「日本語教室」を含め、上位3項目は平成19年度と変わらない。

(5) 新宿区への期待 (問21)

◇「日本人も外国人も共に認め合い、協力し合う暮らしやすいまち」が6割強で最も高い

新宿区への期待としては、「日本人も外国人も共に認め合い、協力し合う暮らしやすいまち」(62.5%)が6割強で最も高くなっている。次いで「日本文化と外国文化が融合し、新たな魅力を発信するまち」(35.4%)が3割台半ば、「観光客が多く訪れるにぎわいのあるまち」(25.1%)は2割台半ばとなっている。

第2章 インタビュー調査編

I 外国人住民調査

1 暮らしの実感

- 新宿には外国人が多いほか、さまざまな国の文化や料理を楽しめる「国際的なまち」という印象を持っている方が多かった。
- 日本人や日本の文化に好感を持っていること、交通の便などの生活環境の良さから、日本に住み続けたいと思っている方が多かった。
- 日本人は親切であるとの意見が大半であったが、その一方で、日本人との壁を感じたり、日本人の交友関係の希薄さに違和感を持っているとの意見もあった。

2 日常生活

- 日本の生活ルールに適応しようと努力した経験を持つ外国人は多い。特に、母国にはごみの分別がなく、来日した当初にごみを分別して出すことを理解しようとして苦労したというケースが複数あった。
- 部屋を借りるときに「外国人だから」という理由で断られたことや、入居時の保証に関する制約が厳しく苦労した経験が多くあげられた。また、契約書が日本語のみで、内容が理解できなかったという事例もあった。

3 偏見や差別

- 明確に差別を受けたという経験を持つ方は少なかったが、仕事(接客)をしているときに日本人から冷たい対応をされ、不快になったという事例が複数あった。
- 日本人が外国人に不慣れであることから、日本人に顔をじろじろと見られ不快になったという事例が複数あった。

4 ことば（日本語学習）

- 「保育園や学校からのお便りが読めない」「病院での説明が理解できない」「役所の手続きで使う言葉が難しい」などの事例が多くあげられている。
- 日本の保育園・幼稚園や小学校に通う(通った)子どもの日本語能力に親がついていけないため、親子のコミュニケーションに不安を抱えているケースが複数あった。また、一方で日本の生活が長くなるにつれ、子どもが親の母語を話せなくなるという心配をしている保護者も多い。
- 学校や地域において日本人とのつき合いを望んでいる方も多いが、日本語が苦手であることから積極的に交流することに不安を抱えている。

5 災害に備えて

- 東日本大震災を経験している方や防災訓練に参加したことがある方は、食料の備蓄など災害に備えている傾向がみられた。その一方で、日本での滞在歴が短い方や地震が起きない国の出身の方は災害対策をとっていないことがわかった。
- 新宿区が多言語で発行している防災パンフレットを知っている方は少なかった。一方で、防災パンフレットを知っている方の中には、同国人に配布するなど、有効に活用されているケースもあった。

6 必要な情報・サービスについて

- 区からの「大切なお知らせ」などの通知はわかりやすい日本語にするほか、せめて英語版を同封してほしいなど、多言語対応の拡大についての要望が多くあがった。
- 日本人との交流や地域のイベントに関する情報が多く求められていると同時に、それらの情報がどこで得られるのかわからないという意見も多かった。

7 子育て・教育をする環境について

- 日本の保育園・幼稚園や小学校などに子どもを通わせている子育て中の方は、日本の教育環境には概ね満足している。
- 子ども同士は言葉や文化の違いに違和感を持っておらず、保育園・幼稚園や小学校などで日本人の子どもと良好な友人関係をつくっている。一方で、保護者の中では日本人と外国人との間に壁があるという意見があった。
- 日本の学校は海外の学校と違い英語教育が不十分であるとの指摘があった。

8 多文化共生のまちづくり

- 留学生は、日本での就職または母国で日本と関係する職業に就きたいという希望を持っている方が多い。また、日本で育った外国にルーツを持つ青年も、母国と日本を行き来したり、世界に向けた国際的な仕事をしたいという将来の展望を持っている傾向があった。
- 母国ではなく、自分がいる国のルールで行動するように子どもに教えているという意見があった。
- 自営業者や子育て中の方の中には、商店会やPTAなどを通じて日本人との地域活動に参加している方もいた。一方で、留学生や雇用労働者は、地域との接点を持ちづらいことが原因で地域活動に参加できていないという傾向が見られた。
- 全体的な傾向として、日本人、外国人を問わずいろいろな人と知り合い、仲良くなりたいという思いを持っている。そのために、行政が率先して交流の機会をつくることが望まれている。
- 外国人が日本語を話せるようになることが必要であるという意見や、日本語を学ぶ環境を充実させてほしいとの要望が多くあげられた。

II 日本人住民調査

1 暮らしの実感

- 地域に暮らす外国人が多いことが当たり前になってきたため、まち中やお店に外国人がいても驚かなくなったという意見が多くあげられた。
- 地域に暮らす外国人の国籍が、以前にも増して多様化していると感じるという意見があった。
- 外国人住民だけでなく、外国人観光客の姿が多く見られるようになり、案内板などの多言語対応の必要性を感じるという意見があった。

2 日常生活

- 外国人に日本の生活ルールをしっかりと理解してもらう必要性が多く指摘されたものの、区に住む外国人の流動性が高いため、周知徹底が困難な状況にあるとの意見が多くあげられた。
- お祭りや防災訓練など、地域の情報を的確に伝達するために、町会への参加を望む意見があった。
- 外国人が近くに暮らしていることを知りつつも、言葉を交わさない、あるいはあいさつ程度に終始し、近所つき合いには発展していないとの発言が多くあった。しかし、商店主同士や子育て中の親同士のような関係においては交流をもっているとの回答があった。
- 留学生の多くは、日本が好きで来日しているため、友好的な方が多いという意見があった。

3 偏見・差別

- 文化や習慣の違いからくる偏見や差別を解消するには、日本人と外国人がコミュニケーションをとり、交流を続ける必要があるとの意見があった。
- 故意ではなく、日本の生活ルールを知らなかったことによる外国人の行動が日本人を不快にさせ、「外国人は皆、生活ルールを守らない」という偏見につながるケースが多いと指摘された。
- 日本人は、国と国の関係性やメディアの情報にとらわれて偏見をもっているのではないかとの指摘があった。

4 災害に備えて

- 災害には日本人、外国人は関係がなく、すべての住民が備えなければならない共通テーマであるとの指摘があった。
- 地域の防災訓練への参加が、地域社会への関わりのきっかけになり得るとの意見が多くあげられた。

5 子育て・教育をする環境について

- さまざまな文化背景を持つ子どもと一緒に育児や教育を受ける環境において、子どもの国際感覚の醸成や、語学に興味を持つことを期待するという意見が多くあげられた。
- 外国人が多く暮らす地域であることを活かし、子どもが外国文化を体験できる場を設けてほしいとの要望があった。

6 多文化共生のまちづくり

- 区からの通知などは、日本語での生活に支障がない外国人にとってもなじみのない言葉が多く、読むのが難しいことが考えられるため、わかりやすい日本語への対応や、多言語対応が必要との意見があげられた。
- 外国人とのコミュニケーションを円滑にするために、日本人もいろいろな言語を学ぶ機会が欲しいとの要望があった。
- 子どもの言語習得や外国人保護者の子育てのためにも、就学前の子どもを対象とした支援が必要との意見があった。

Ⅲ 団体調査

団体は設立の目的、活動内容、サポートする対象が明確化されている。具体的な内容は、各団体のインタビュー結果にゆだねることとし、団体類型ごとの課題の概要を掲載する。

1 外国人コミュニティ団体

- 子育ての方法やご近所づき合いなど、日本の文化を理解することの難しさがある。
- 日本で長く暮らす外国人が高齢化しつつあり、失業対策、医療、福祉など、これまでになかった外国人支援が求められている。
- 外国人でも日本のメディアを見ながら育った場合は日本人の感覚に近くなる。その結果新たに来日した同国人と衝突することがある。
- 新しい法制度や外国人が受けられる行政サービスの情報を、外国人にもわかる形で提供してほしい。

2 外国人支援団体

- 日本人と外国人の国際結婚の子どもは、日本名で日本国籍の場合が多く、それらの子どもが抱える課題が見えにくくなっている。
- 就学年齢を超過した子どもの学ぶ場がなく、またその存在が明らかになっていないことから、課題として認識されていない。
- 都立高校の受験科目が5教科となったことで、外国にルーツを持つ子どもの進学機会がますます狭くなる。また、安定財源がないため、このような子どもへの支援事業の継続が困難になっている。
- 教育、子育て、福祉などさまざまな分野が連携した、学校の時間以外での支援を望む。
- さまざまな多文化共生施策を根拠づける法律がないため、国としてまとまりがない。
- 外国人に関する社会保障制度等のシステム面に大きな問題がある。
- 入管法の改正など、外国人が法律や制度に関する正しい情報を入手する体制が整っていない。

3 教育機関（小・中学校）

- 日本語の習得途中で受験を迎えることになり、学力があってもその力を発揮できない生徒がいる。
- ネパールの子どもへの日本語サポートでは、文字を教えられる人がいない。
- 学年便りなどのお知らせを多言語に翻訳しているが、それを読まない親がいる。
- まったく日本語を理解できない保護者も増え、面談などでの苦労がある。通訳が不可欠である。
- 移動教室で体調が悪くなったときなど、日本語が通じないと困る場面がある。
- わずかでも言葉が通じると安心するので、ある程度外国語を学習した教員を配置してほしい。

4 教育機関（日本語学校・専門学校）

- 学校生活、勉強、就職活動などすべての場面において、日本語能力の不足が課題となっている。
- 日本の就職活動がわからず、のんきに構えてしまう留学生もいる。
- 外国人にはマイナンバーがよくわからないのでフォローしてほしい。
- 非漢字圏の留学生に日本語を教える技術の不足、日本語教師の不足が課題である。

5 商店会

- 以前よりは良くなっているが、来日したばかりで日本語や日本のルールがよくわからない人たちが来るため、依然として路上看板や自転車の問題がある。
- ルールやマナーの問題は、外国人に限ったことではない。

6 医療機関

- 日本語が話せないと診察が難しく、検査や診察結果を説明するのに苦労する。
- 外国語対応できる病院が少ないのは、通訳にかかる費用が各医療機関の自己負担であることが一因と考えられる。国に通訳を保険の点数化してもらう必要がある。
- 外国人の多くは国民健康保険に入っているので区民健診の対象となるが、受診率が低いと聞いているので、案内封筒に外国語を併記し、外国語の書類を同封して受診につなげてほしい。
- 生活指導や衛生観念などで文化の違いがあり、日本の基準でどこまで指導するか悩む。
- 特に在留資格のない外国人の健康が心配である。公衆衛生の点から考えても、健康診断や結核検診は在留資格の有無に関係なく受診できるようにしてもらいたい。

7 子育て支援機関

- しつけなど、子育てに関する文化の違いを埋めるのは難しい。
- 子ども家庭支援センターが、親子がいつでも利用できる施設であることを外国人にどのように伝えていくかが課題となっている。

第3部 調査結果の分析／アンケート調査編

第1章 外国人住民調査

第3部 調査結果の分析／アンケート調査編

第1章 外国人住民調査

I 調査回答者の属性

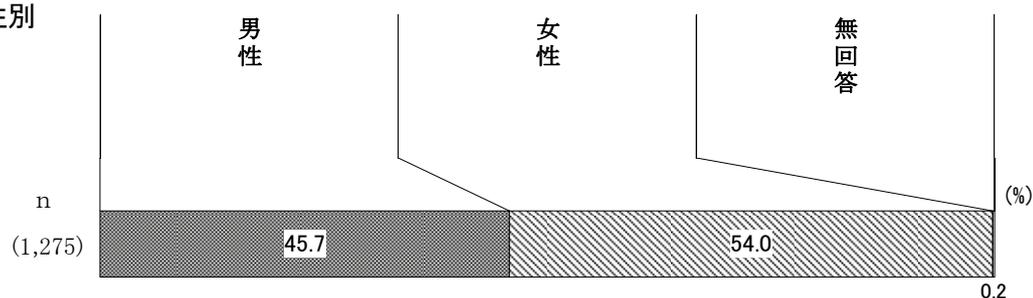
(1) 性別

◇男性が4割台半ば、女性が5割台半ば近い

問1 あなたの性別は次のどちらですか。(○は1つだけ。性別の回答は任意です。)				
〔n=1,275〕				
1	男性	45.7%	2	女性
				54.0
			(無回答)	0.2

調査回答者の性別は、「男性」(45.7%)が4割台半ば、「女性」(54.0%)が5割台半ば近くとなっている。(図表1)

<図表1>性別



【国籍別】

“中国”、“韓国・朝鮮”、“ミャンマー”、“タイ”、“その他のアジア”は女性の方が男性よりも高く、逆に、“ベトナム”、“ネパール”、“北米”、“欧州”、“その他”は男性の方が高くなっている。(図表2)

<図表2>国籍別

	n	上段：人数／下段：(%)		
		男性	女性	無回答
全体	1275	583	689	3
	100.0	45.7	54.0	0.2
中国	466	164	301	1
	100.0	35.2	64.6	0.2
韓国・朝鮮	323	142	180	1
	100.0	44.0	55.7	0.3
ベトナム	73	43	30	-
	100.0	58.9	41.1	-
ネパール	65	50	15	-
	100.0	76.9	23.1	-
ミャンマー	73	35	38	-
	100.0	47.9	52.1	-
タイ	40	9	31	-
	100.0	22.5	77.5	-
北米	45	31	14	-
	100.0	68.9	31.1	-
欧州	92	58	34	-
	100.0	63.0	37.0	-
その他のアジア	61	24	36	1
	100.0	39.3	59.0	1.6
その他	35	27	8	-
	100.0	77.1	22.9	-

(2) 年齢

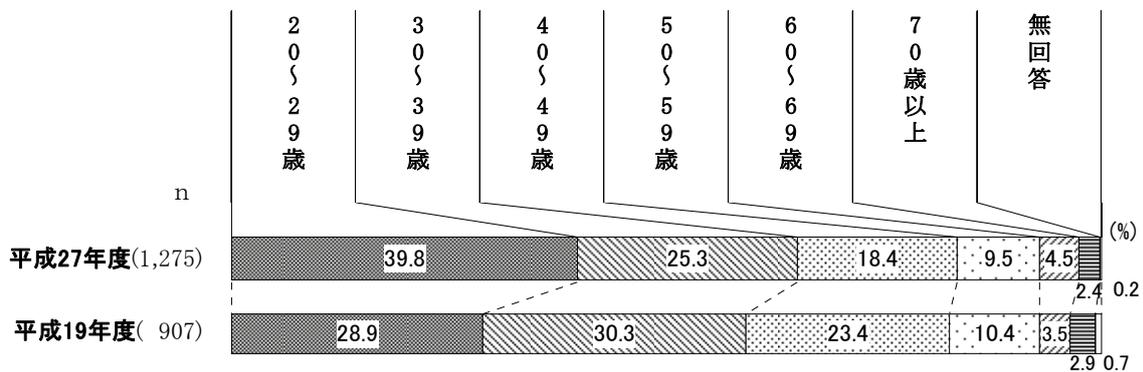
◇「20～29歳」が4割弱、「30～39歳」が2割台半ば

問2 あなたの年齢は次のどれですか。(○は1つだけ)			
〔n=1,275〕			
1	20～29歳	39.8%	
2	30～39歳	25.3	
3	40～49歳	18.4	
4	50～59歳		9.5
5	60～69歳		4.5
6	70歳以上		2.4
	(無回答)		0.2

調査回答者の年齢は、「20～29歳」(39.8%)が4割弱で最も高く、次いで「30～39歳」(25.3%)が2割台半ば、「40～49歳」(18.4%)が2割近くとなっている。

平成19年度と比較すると、「20～29歳」が10.9ポイント増加し、「30～39歳」と「40～49歳」が、それぞれ5.0ポイント減少している。(図表3)

<図表3> 年齢



【国籍別】

“中国”、“ベトナム”、“ネパール”、“ミャンマー”、“その他のアジア”は、「20～29歳」が、それぞれの国籍で高くなっている。“北米”と“その他”は「30～39歳」が、“韓国・朝鮮”と“タイ”は「40～49歳」がそれぞれ高い。また、“欧州”は「20～29歳」と「30～39歳」が同率で並ぶ。(図表4)

<図表4> 国籍別

上段：人数／下段：(%)

	n	2 0 ～ 2 9 歳	3 0 ～ 3 9 歳	4 0 ～ 4 9 歳	5 0 ～ 5 9 歳	6 0 ～ 6 9 歳	7 0 歳 以 上	無 回 答
全 体	1275 100.0	507 39.8	323 25.3	234 18.4	121 9.5	58 4.5	30 2.4	2 0.2
中国	466 100.0	263 56.4	105 22.5	39 8.4	33 7.1	18 3.9	8 1.7	- -
韓国・朝鮮	323 100.0	39 12.1	84 26.0	114 35.3	42 13.0	25 7.7	19 5.9	- -
ベトナム	73 100.0	64 87.7	6 8.2	1 1.4	1 1.4	- -	- -	1 1.4
ネパール	65 100.0	38 58.5	21 32.3	6 9.2	- -	- -	- -	- -
ミャンマー	73 100.0	26 35.6	19 26.0	13 17.8	13 17.8	2 2.7	- -	- -
タイ	40 100.0	9 22.5	8 20.0	14 35.0	8 20.0	1 2.5	- -	- -
北米	45 100.0	12 26.7	19 42.2	5 11.1	5 11.1	2 4.4	2 4.4	- -
欧州	92 100.0	27 29.3	27 29.3	21 22.8	9 9.8	7 7.6	1 1.1	- -
その他のアジア	61 100.0	20 32.8	18 29.5	14 23.0	7 11.5	2 3.3	- -	- -
その他	35 100.0	8 22.9	16 45.7	7 20.0	3 8.6	1 2.9	- -	- -

(3) 国籍

◇「中国」が3割台半ばを超え最も高く、次いで「韓国・朝鮮」が2割台半ば

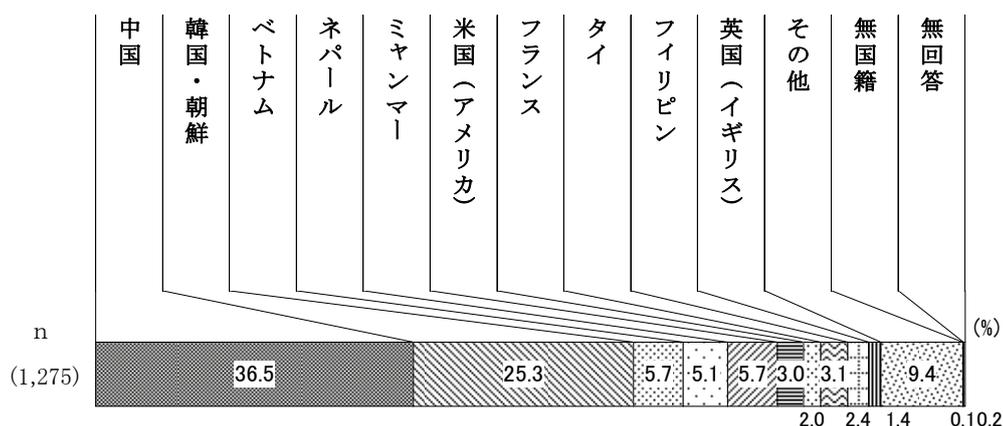
問3 あなたの国籍は次のどれですか。(○は1つだけ)

[n=1,275]

1	中国	36.5%	5	ミャンマー	5.7	9	フィリピン	2.4
2	韓国・朝鮮	25.3	6	米国(アメリカ)	3.0	10	英国(イギリス)	1.4
3	ベトナム	5.7	7	フランス	2.0	11	その他	9.4
4	ネパール	5.1	8	タイ	3.1	12	無国籍	0.1
							(無回答)	0.2

調査回答者の国籍は、「中国」(36.5%)が3割台半ばを超え、次いで「韓国・朝鮮」(25.3%)が2割台半ばとなっている。(図表5)

<図表5> 国籍 (調査票の選択肢)



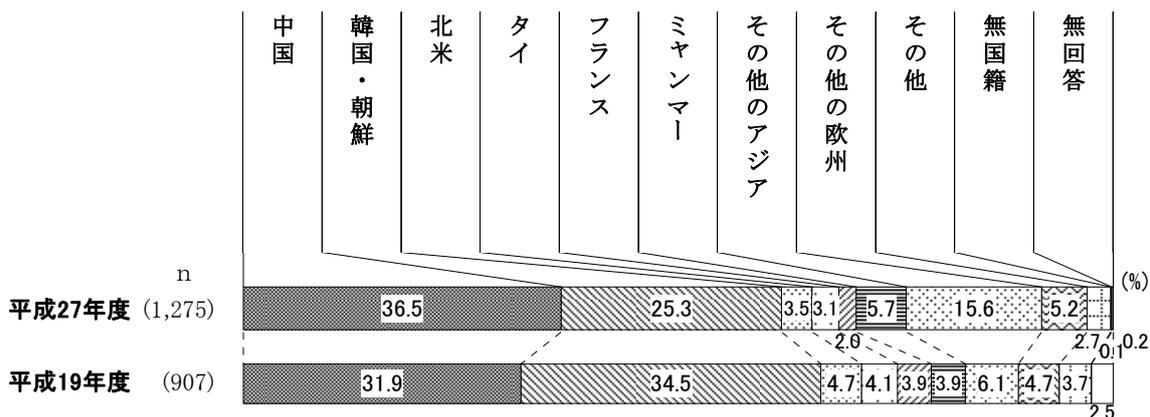
この国籍については、「その他」(9.4%)が1割弱と高い。そこで、「その他」に記述されていた内容を抜き出し、なおかつ、人数の少ない国籍などをまとめた。ここでは2種類の国籍の振り分けを行っている。

1つは平成19年度との比較を行うために振り分けたものであり、平成19年度と比較すると、「その他のアジア」が9.5ポイント増加し、「韓国・朝鮮」が9.2ポイント減少している。(図表6)

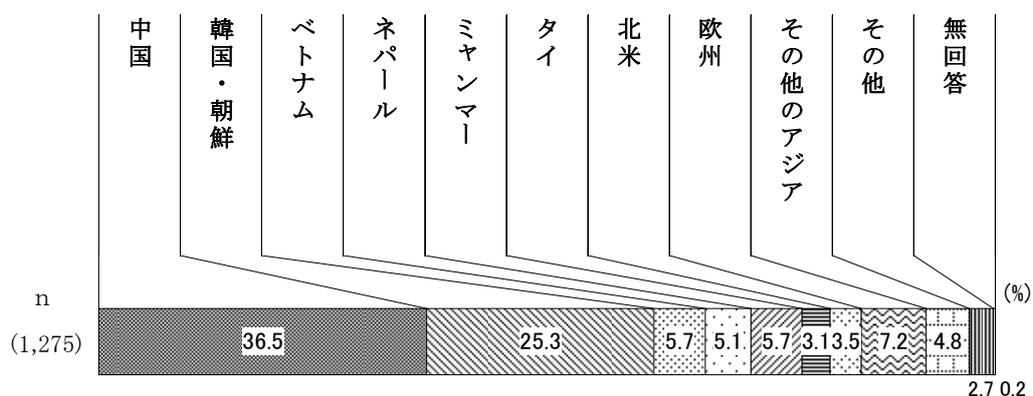
もう1つは、今回の調査の回答状況に応じて振り分けたものである。本報告書では、各所で【国籍別】のクロス集計結果を掲載している。それらの分析で用いるのは、人数の関係上、次のとおり振り分けたものを利用する。(図表7)

- ・北米・・・米国、カナダ
- ・その他のアジア・・・フィリピン、マレーシア、インドネシア、インド、カンボジア、シンガポール、スリランカ、香港、ネパール、バングラデシュ、ベトナム、モンゴル、ラオス
- ・その他の欧州・・・英国、アイルランド、アルバニア、イタリア、ウクライナ、エストニア、オーストリア、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、セルビア、デンマーク、ドイツ、ハンガリー、フィンランド、ブルガリア、ベルギー、ポーランド、ポルトガル、ロシア
- ・その他・・・アルゼンチン、イスラエル、エジプト、オーストラリア、ガーナ、コロンビア、サウジアラビア、タンザニア、ブラジル、ペルー、ボリビア、南アフリカ、メキシコ、リビア、無国籍など

<図表6> 国籍（平成19年度との比較用）



<図表7> 国籍（今回調査のクロス集計用）



【居住地域別】

“箆笥町”と“若松町”を除いて、「中国」がそれぞれの居住地域で最も高くなっている。“箆笥町”と“若松町”は「韓国・朝鮮」が最も高い。（図表8）

<図表8> 居住地域別

上段：人数／下段：(%)

	n	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	ネパール	ミャンマー	タイ	北米	欧州	その他のアジア	その他	無回答
全体	1275	466	323	73	65	73	40	45	92	61	35	2
	100.0	36.5	25.3	5.7	5.1	5.7	3.1	3.5	7.2	4.8	2.7	0.2
四谷	86	28	24	3	1	1	5	5	11	4	4	-
	100.0	32.6	27.9	3.5	1.2	1.2	5.8	5.8	12.8	4.7	4.7	-
箆笥町	67	10	21	-	4	1	2	7	14	4	4	-
	100.0	14.9	31.3	-	6.0	1.5	3.0	10.4	20.9	6.0	6.0	-
榎町	88	30	23	2	2	2	1	7	13	5	3	-
	100.0	34.1	26.1	2.3	2.3	2.3	1.1	8.0	14.8	5.7	3.4	-
若松町	103	27	54	1	-	4	4	2	5	4	2	-
	100.0	26.2	52.4	1.0	-	3.9	3.9	1.9	4.9	3.9	1.9	-
大久保	333	138	79	26	34	11	11	3	9	18	4	-
	100.0	41.4	23.7	7.8	10.2	3.3	3.3	0.9	2.7	5.4	1.2	-
戸塚	199	85	31	11	9	28	5	5	9	8	7	1
	100.0	42.7	15.6	5.5	4.5	14.1	2.5	2.5	4.5	4.0	3.5	0.5
落合第一	102	36	20	8	5	13	4	4	6	4	1	1
	100.0	35.3	19.6	7.8	4.9	12.7	3.9	3.9	5.9	3.9	1.0	1.0
落合第二	70	25	15	2	1	4	3	6	7	4	3	-
	100.0	35.7	21.4	2.9	1.4	5.7	4.3	8.6	10.0	5.7	4.3	-
柏木	171	61	47	20	8	8	5	3	9	8	2	-
	100.0	35.7	27.5	11.7	4.7	4.7	2.9	1.8	5.3	4.7	1.2	-
角筈・区役所	52	24	9	-	-	-	-	3	9	2	5	-
	100.0	46.2	17.3	-	-	-	-	5.8	17.3	3.8	9.6	-

(4) 日本での滞在期間

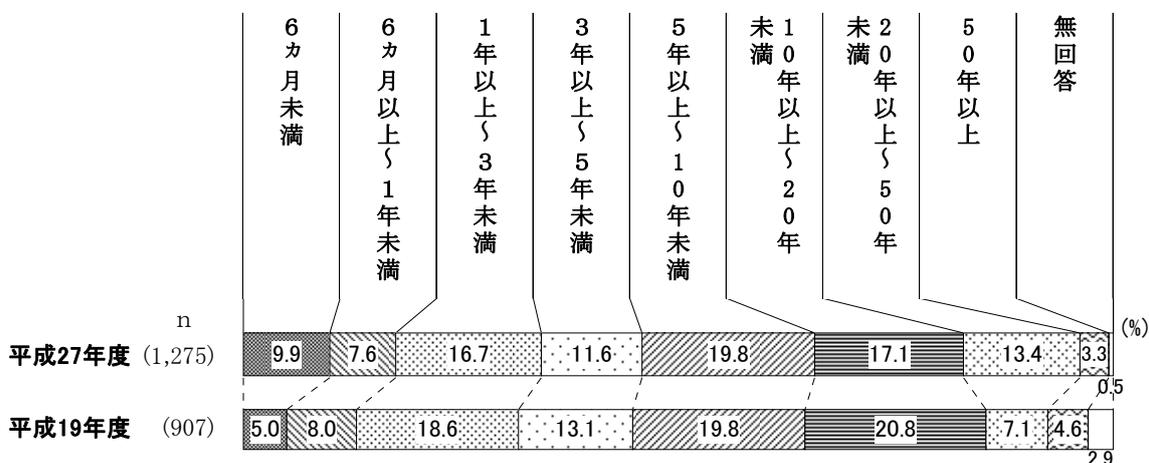
◇「5年以上～10年未満」が2割弱、「1年以上～3年未満」と「10年以上～20年未満」が1割台半ばを超える

問4 あなたはどのくらい日本に住んでいますか。日本に何度も来ている場合は、あわせた期間をお答えください。(○は1つだけ)					
〔n=1,275〕					
1	6カ月未満	9.9%	5	5年以上～10年未満	19.8
2	6カ月以上～1年未満	7.6	6	10年以上～20年未満	17.1
3	1年以上～3年未満	16.7	7	20年以上～50年未満	13.4
4	3年以上～5年未満	11.6	8	50年以上	3.3
				(無回答)	0.5

調査回答者の日本での滞在期間は、「5年以上～10年未満」(19.8%)が2割弱で最も高く、次いで「10年以上～20年未満」(17.1%)が1割台半ばを超える。

平成19年度と比較すると、「20年以上～50年未満」が6.3ポイント増加している。(図表9)

<図表9> 日本での滞在期間



【国籍別】

“中国”と“ネパール”は「1年以上～3年未満」と「5年以上～10年未満」がおおむね並び、“韓国・朝鮮”は「10年以上～20年未満」と「20年以上～50年未満」が、“ベトナム”は「6ヵ月未満」と「1年以上～3年未満」が、それぞれの国籍で高くなっている。また、“ミャンマー”は「5年以上～10年未満」が、“タイ”は「20年以上～50年未満」が高い。このほか、“北米”と“欧州”は「5年以上～10年未満」と「10年以上～20年未満」が高く、“その他のアジア”は「5年以上～10年未満」と「20年以上～50年未満」がおおむね並び、“その他”は1年以上の各滞在年数で広く分布している。(図表10)

<図表10> 国籍別

上段：人数/下段：(%)

	n	6 カ 月 未 満	6 1 カ 年 月 未 満 上 ↓	1 3 年 以 上 未 満 ↓	3 5 年 以 上 未 満 ↓	5 1 年 0 以 上 未 満 ↓	1 2 0 年 以 上 未 満 ↓	2 5 0 年 以 上 未 満 ↓	5 0 年 以 上	無 回 答
全 体	1275 100.0	126 9.9	97 7.6	213 16.7	148 11.6	253 19.8	218 17.1	171 13.4	42 3.3	7 0.5
中国	466 100.0	67 14.4	40 8.6	89 19.1	56 12.0	102 21.9	70 15.0	37 7.9	5 1.1	- -
韓国・朝鮮	323 100.0	6 1.9	7 2.2	24 7.4	31 9.6	59 18.3	88 27.2	72 22.3	36 11.1	- -
ベトナム	73 100.0	22 30.1	10 13.7	29 39.7	8 11.0	3 4.1	1 1.4	- -	- -	- -
ネパール	65 100.0	9 13.8	12 18.5	15 23.1	10 15.4	16 24.6	3 4.6	- -	- -	- -
ミャンマー	73 100.0	7 9.6	4 5.5	9 12.3	10 13.7	15 20.5	9 12.3	13 17.8	- -	6 8.2
タイ	40 100.0	3 7.5	2 5.0	8 20.0	5 12.5	5 12.5	6 15.0	11 27.5	- -	- -
北米	45 100.0	- -	4 8.9	7 15.6	5 11.1	13 28.9	10 22.2	5 11.1	1 2.2	- -
欧州	92 100.0	8 8.7	9 9.8	15 16.3	12 13.0	19 20.7	16 17.4	13 14.1	- -	- -
その他のアジア	61 100.0	4 6.6	7 11.5	12 19.7	4 6.6	13 21.3	7 11.5	14 23.0	- -	- -
その他	35 100.0	- -	2 5.7	5 14.3	7 20.0	7 20.0	8 22.9	6 17.1	- -	- -

(5) 来日目的

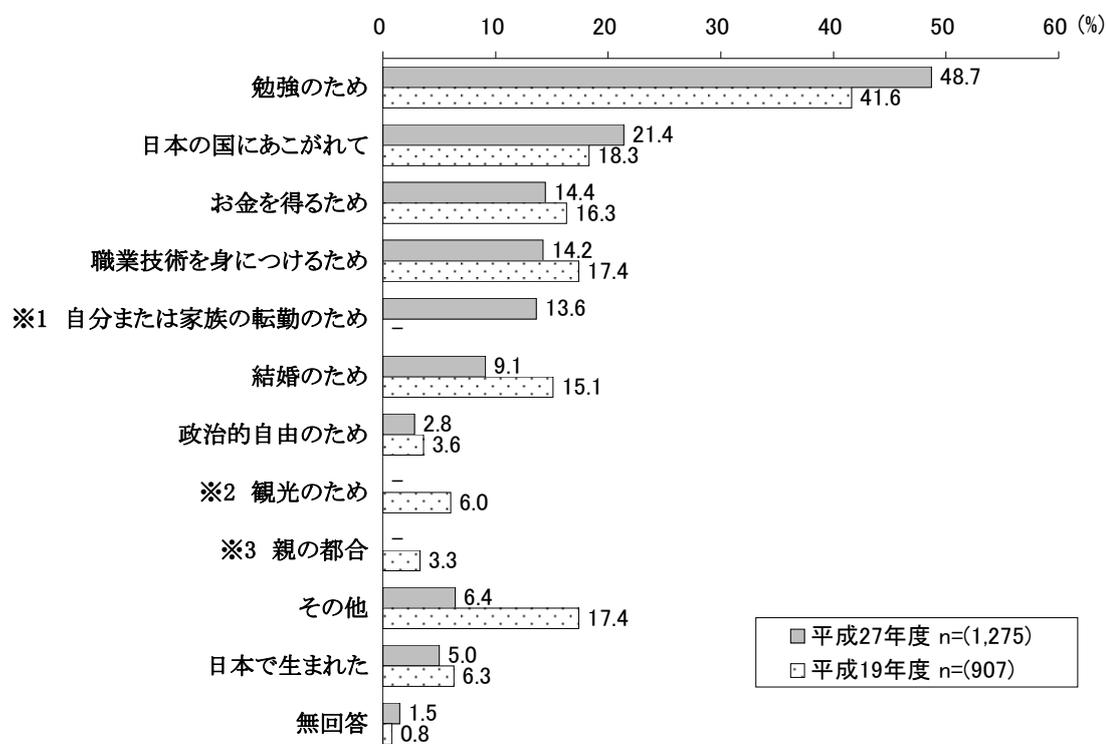
◇「勉強のため」が5割近くで最も高い

問5 あなたが日本に来た目的は何ですか。(〇はいくつでも)					
[n=1,275]					
1	勉強のため	48.7%	6	日本の国にあこがれて	21.4
2	職業技術を身につけるため	14.2	7	自分または家族の転勤のため	13.6
3	お金を得るため	14.4	8	その他	6.4
4	結婚のため	9.1	9	日本で生まれた	5.0
5	政治的自由のため	2.8		(無回答)	1.5

来日目的としては、「勉強のため」(48.7%)が5割近くで最も高く、次いで「日本の国にあこがれて」(21.4%)が2割強となっている。以下、「お金を得るため」(14.4%)、「職業技術を身につけるため」(14.2%)、「自分または家族の転勤のため」(13.6%)などと続く。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、「勉強のため」が第1位、「日本の国にあこがれて」が第2位であることは、平成19年度と変わらない。また、「お金を得るため」と「職業技術を身につけるため」は平成19年度とは順位が前後したものの、これらの目的はそれぞれの調査で比率は大きな違いがないことも変わらない。(図表11)

<図表11> 来日目的 (複数回答) / (参考) 平成19年度との比較



(注) ※1 今回調査で新設した項目である。

(注) ※2 「観光のため」は今回割愛

(注) ※3 「親の都合」は今回割愛

【国籍別】

“北米”と“その他のアジア”を除いて、「勉強のため」がそれぞれの国籍で最も高くなっているが、“ミャンマー”は「政治的自由のため」、「タイ」は「日本の国にあこがれて」も「勉強のため」に僅差で続いている。また、“北米”は「お金を得るため」が、“その他のアジア”は「結婚のため」が最も高くなっている。(図表12)

<図表12> 国籍別

上段：人数／下段：(%)

	n	勉強のため	職業技術を身につけるため	お金を得るため	結婚のため	政治的自由のため	日本の国にあこがれて	自分または家族の転勤のため	その他	日本で生まれた	無回答
全体	1275 100.0	621 48.7	181 14.2	183 14.4	116 9.1	36 2.8	273 21.4	174 13.6	81 6.4	64 5.0	19 1.5
中国	466 100.0	296 63.5	70 15.0	43 9.2	26 5.6	14 3.0	137 29.4	47 10.1	30 6.4	4 0.9	5 1.1
韓国・朝鮮	323 100.0	121 37.5	22 6.8	41 12.7	29 9.0	1 0.3	30 9.3	68 21.1	15 4.6	57 17.6	2 0.6
ベトナム	73 100.0	65 89.0	11 15.1	9 12.3	-	2 2.7	8 11.0	-	2 2.7	-	1 1.4
ネパール	65 100.0	34 52.3	21 32.3	11 16.9	-	-	19 29.2	13 20.0	3 4.6	-	2 3.1
ミャンマー	73 100.0	21 28.8	14 19.2	9 12.3	2 2.7	19 26.0	5 6.8	4 5.5	3 4.1	1 1.4	4 5.5
タイ	40 100.0	14 35.0	6 15.0	11 27.5	7 17.5	-	13 32.5	4 10.0	3 7.5	-	-
北米	45 100.0	13 28.9	8 17.8	17 37.8	8 17.8	-	15 33.3	6 13.3	6 13.3	-	1 2.2
欧州	92 100.0	28 30.4	18 19.6	18 19.6	17 18.5	-	23 25.0	21 22.8	13 14.1	2 2.2	-
その他のアジア	61 100.0	16 26.2	7 11.5	15 24.6	22 36.1	-	13 21.3	7 11.5	5 8.2	-	3 4.9
その他	35 100.0	12 34.3	4 11.4	9 25.7	5 14.3	-	10 28.6	3 8.6	1 2.9	-	1 2.9

(6) 在留資格

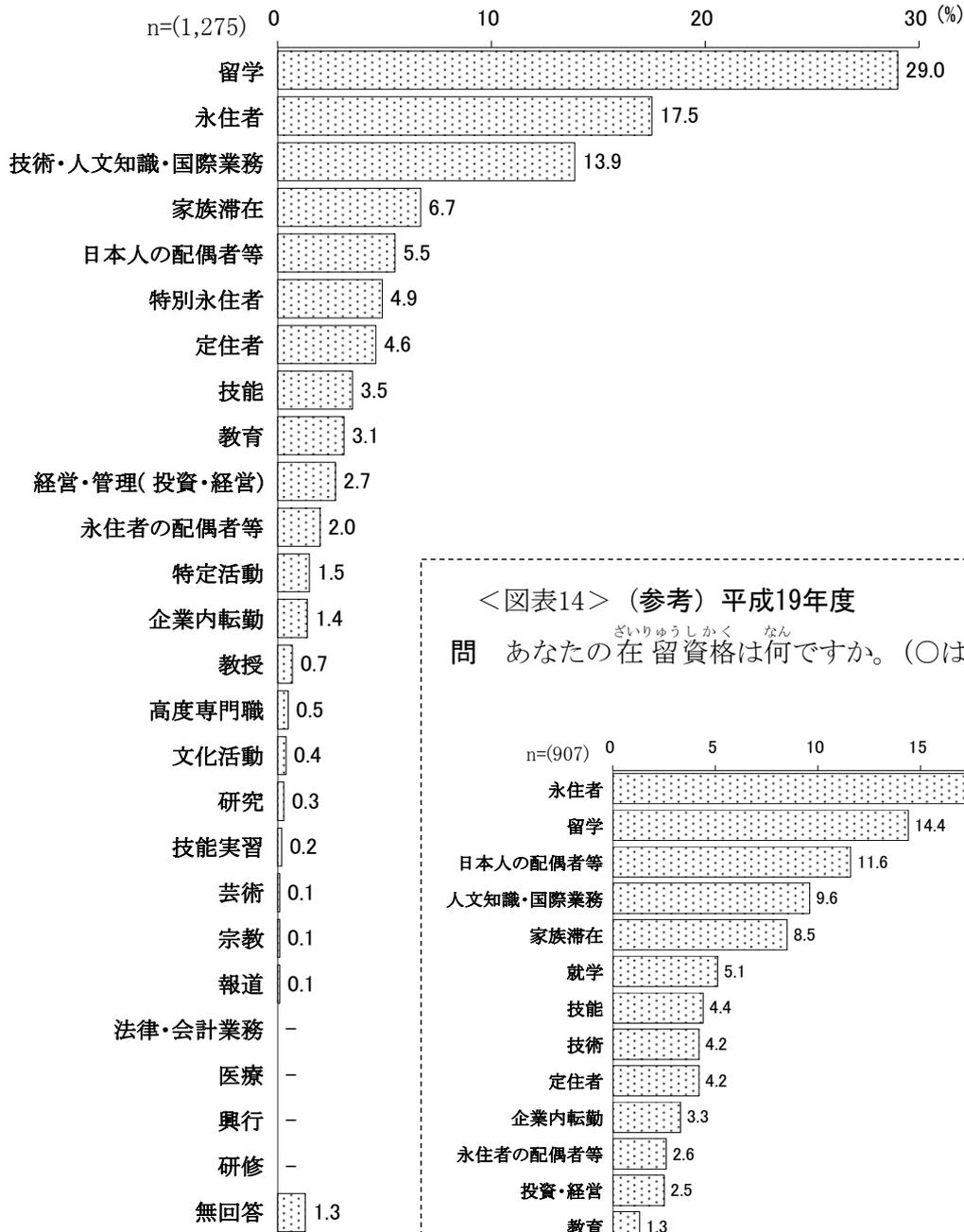
◇「留学」が3割弱、「永住者」が1割台半ばを超える

問6 あなたの在留資格は何ですか。(○は1つだけ)					
[n=1,275]					
1	教授 きょうじゆ	0.7%	14	技能実習 ぎのうじっしゆう	0.2
2	芸術 げいじゆつ	0.1	15	文化活動 ぶんかかつどう	0.4
3	宗教 しゆうきやう	0.1	16	留学 りゆうがく	29.0
4	報道 ほうどう	0.1	17	研修 けんしゆう	-
5	経営・管理(投資・経営) けいえい かんり とうし けいえい	2.7	18	家族滞在 かぞくたいざい	6.7
6	法律・会計業務 ほうりつ かいけいぎようむ	-	19	特定活動 とくていかつどう	1.5
7	医療 いりやう	-	20	高度専門職 こうどせんもんしよく	0.5
8	研究 けんきゆう	0.3	21	永住者 えいじゆうしや	17.5
9	教育 きやういく	3.1	22	日本人の配偶者等 にほんじん はいぐうしやとう	5.5
10	技術・人文知識・国際業務 ぎじゆつ じんぶんちしき こくさいぎようむ	13.9	23	永住者の配偶者等 えいじゆうしや はいぐうしやとう	2.0
11	企業内転勤 きぎやうないてんきん	1.4	24	定住者 ていじゆうしや	4.6
12	興行 こうぎやう	-	25	特別永住者 とくべつえいじゆうしや	4.9
13	技能 ぎのう	3.5		(無回答)	1.3

調査回答者の在留資格は、「留学」(29.0%)が3割弱で最も高く、次いで「永住者」(17.5%)が1割台半ばを超える。このほか、「技術・人文知識・国際業務」(13.9%)が1割台半ば近くとなっている。(図表13)

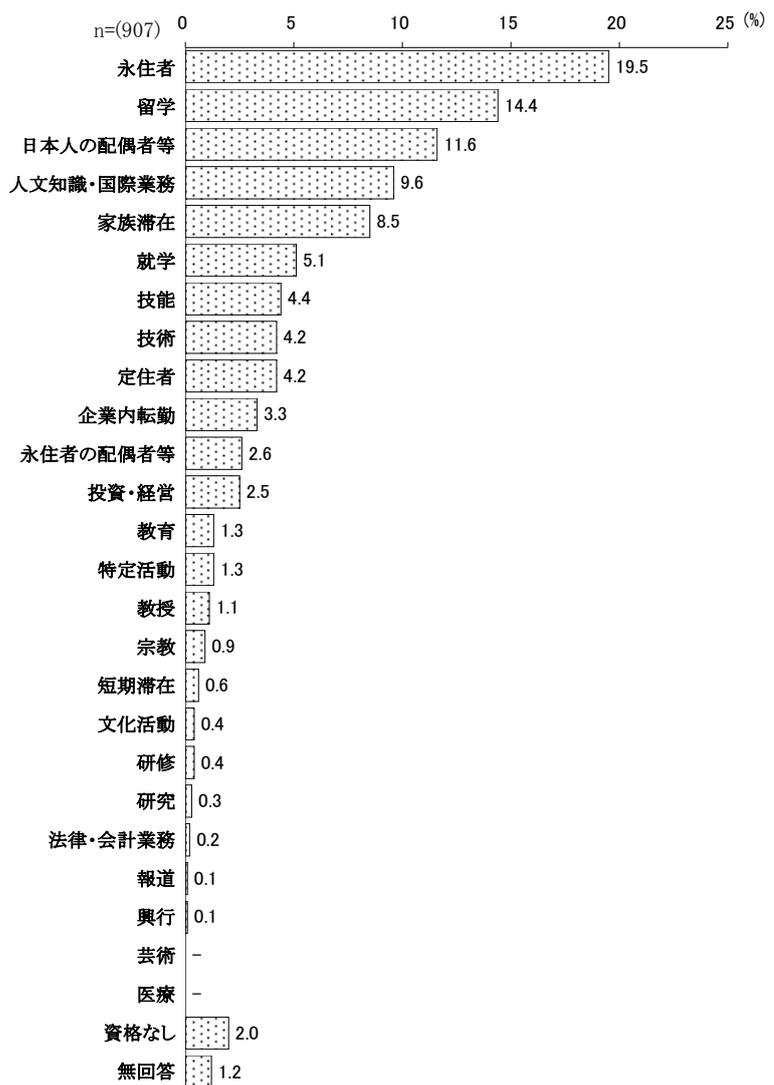
平成19年度にも同様の設問を聞いているが、在留資格制度の変化もあり、項目の内容を大幅に変更しているため、参考として掲載する。(図表14)

<図表13> 在留資格 (単数回答)



<図表14> (参考) 平成19年度

問 あなたの^{ざいりゅうしかく}在留資格は何ですか。(○はひとつだけ)



【国籍別】

上位10項目について国籍別でみると、“中国”、“ベトナム”、“ネパール”は「留学」が、“韓国・朝鮮”と“その他”は「永住者」が、“北米”と“欧州”は「技術・人文知識・国際業務」が最も高くなっている。また、“タイ”は「日本人の配偶者等」が、“ミャンマー”は「定住者」が最も高い。(図表15)

<図表15> 国籍別（上位10項目）

上段：人数／下段：(%)

	n	留学	永住者	技術・人文知識・国際業務	家族滞在	日本人の配偶者等	特別永住者	定住者	技能	教育	営（管）営（管）管理（投資・経
全 体	1275 100.0	370 29.0	223 17.5	177 13.9	86 6.7	70 5.5	62 4.9	59 4.6	45 3.5	39 3.1	35 2.7
中国	466 100.0	210 45.1	76 16.3	61 13.1	32 6.9	19 4.1	3 0.6	12 2.6	19 4.1	2 0.4	7 1.5
韓国・朝鮮	323 100.0	23 7.1	83 25.7	57 17.6	29 9.0	18 5.6	52 16.1	8 2.5	4 1.2	1 0.3	22 6.8
ベトナム	73 100.0	66 90.4	-	3 4.1	-	-	-	-	1 1.4	-	-
ネパール	65 100.0	24 36.9	1 1.5	-	9 13.8	-	-	1 1.5	15 23.1	10 15.4	1 1.5
ミャンマー	73 100.0	12 16.4	9 12.3	-	2 2.7	2 2.7	4 5.5	23 31.5	1 1.4	10 13.7	2 2.7
タイ	40 100.0	8 20.0	4 10.0	4 10.0	5 12.5	10 25.0	-	3 7.5	-	1 2.5	1 2.5
北米	45 100.0	3 6.7	7 15.6	16 35.6	1 2.2	4 8.9	1 2.2	1 2.2	1 2.2	6 13.3	-
欧州	92 100.0	11 12.0	23 25.0	25 27.2	-	6 6.5	2 2.2	-	3 3.3	3 3.3	2 2.2
その他のアジア	61 100.0	11 18.0	11 18.0	6 9.8	4 6.6	8 13.1	-	8 13.1	1 1.6	2 3.3	-
その他	35 100.0	2 5.7	8 22.9	5 14.3	3 8.6	3 8.6	-	3 8.6	-	4 11.4	-

(7) 仕事

◇職業は「事務職・営業職」が1割強。一方「仕事・アルバイトをしていない」が1割台半ばで最も高い

◇就業形態は「正社員（一般）」と「パート・アルバイト（学生）」が2割台半ば

問7 あなたの^{しごと}仕事または^{あるばいと}アルバイトの^{しゅるい}種類は何ですか。(○は1つだけ。2つ以上の^{いじょう}仕事をしてい^{しごと}る方は^{かた}主な^{おも}仕事を選んでください。)

[n=1,275]

1	経営者 ^{けいえいしゃ} （ ^{いんしょくてん} 飲食店）	3.5%	12	清掃 ^{せいそう} ・建設 ^{けんせつ} ・土木 ^{どぼく} 作業員 ^{きぎょういん}	2.0
2	経営者 ^{けいえいしゃ} （ ^{ぶつぴんはんばい} 物品販売）	1.7	13	工場 ^{こうじょう} の労働者 ^{ろうどうしゃ}	1.4
3	経営者 ^{けいえいしゃ} （ ^た その他）	4.6	14	運転手 ^{うんでんしゅ} ・配達員 ^{はいたついでん}	0.3
4	事務職 ^{じむしょく} ・営業職 ^{えいぎょうしょく}	11.6	15	飲食店 ^{いんしょくてん} での調理 ^{ちょうり}	9.9
5	教授 ^{きょうじゅ} ・教師 ^{きょうし} ・研究員 ^{けんきゅういん}	4.4	16	ウェイター ^{うえいたー} ・ウェイトレス ^{うえいとれす}	5.6
6	官公庁 ^{かんこうちょう} （ ^{こうむさーびす} 公務サービス）	0.2	17	その他 ^た 接客業 ^{せつきやくぎょう}	1.5
7	医療 ^{いりょう} ・福祉 ^{ふくし} の専門職 ^{せんもんしょく}	1.3	18	ダンサー ^{だんさー} ・音楽家 ^{おんがくか}	0.1
8	技術者 ^{ぎじゅつしゃ} ・エンジニア ^{えんじにあ}	6.7	19	メイド ^{めいど} ・ベビーシッター ^{べびーしったー}	0.5
9	編集者 ^{へんしゅうしゃ} ・記者 ^{きしゃ} ・カメラマン ^{かめらまん}	0.8	20	その他 ^た	5.7
10	翻訳 ^{ほんやく} ・通訳 ^{つうやく}	1.9	21	専業主婦 ^{せんぎょうしゅふ} （ ^ふ 夫）	10.0
11	販売員 ^{はんばいいん} ・店員 ^{てんいん}	4.8	22	仕事 ^{しごと} ・アルバイト ^{あるばいと} をしていない	15.4
				（無回答）	5.9

(問7で、「1」～「20」のいずれかを^{こた}答えた^{かた}方に)

問7-1 あなたの^{しごと}仕事の^{たちば}立場は何ですか。次の^{つぎ}中から^{なか}選んで^{えら}ください。(○は1つだけ)

[n=876]

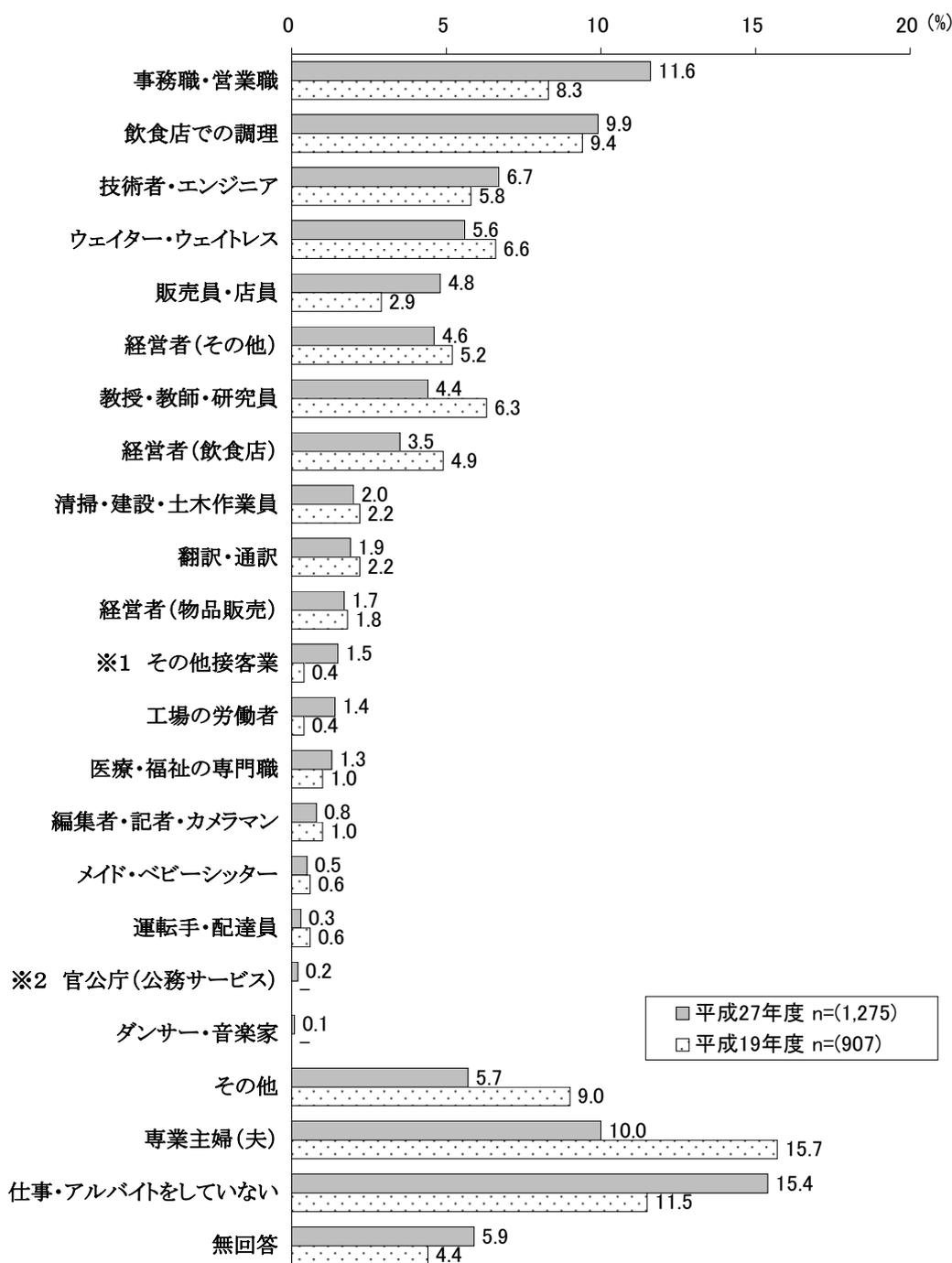
1	自営業 ^{じえいぎょう} ・経営者 ^{けいえいしゃ}	10.0%	6	パート ^{ぱーと} ・アルバイト ^{あるばいと} （ ^{がくせい} 学生）	25.1
2	会社役員 ^{かいしゃやくいん}	2.6	7	パート ^{ぱーと} ・アルバイト ^{あるばいと} （ ^{がくせいいがい} 学生以外）	13.9
3	正社員 ^{せいしゃいん} （ ^{かんりしょく} 管理職）	8.6	8	技能実習生 ^{ぎのうじっしゅうせい} ・研修生 ^{けんしゅうせい}	0.9
4	正社員 ^{せいしゃいん} （ ^{いっばん} 一般）	25.9	9	その他 ^た	3.3
5	派遣 ^{はけん} ・契約社員 ^{けいやくしゃいん}	5.8	10	わからない	1.3
				（無回答）	2.5

①職業

調査回答者の職業は、「事務職・営業職」（11.6%）が1割強で、以下、「飲食店での調理」（9.9%）、「技術者・エンジニア」（6.7%）、「ウェイター・ウェイトレス」（5.6%）などと続く。一方、「仕事・アルバイトをしていない」（15.4%）が1割台半ばで最も高い。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、順位が変化したものとしては、平成19年度で第5位だった「事務職・営業職」が今回は第2位になり、平成19年度で第8位だった「技術者・エンジニア」が今回は第5位になったことなどがあげられる。(図表16)

＜図表16＞職業（単数回答）／（参考）平成19年度との比較



(注) ※1 「その他接客業」は、平成19年度調査では「ホステス・ホスト」であった。

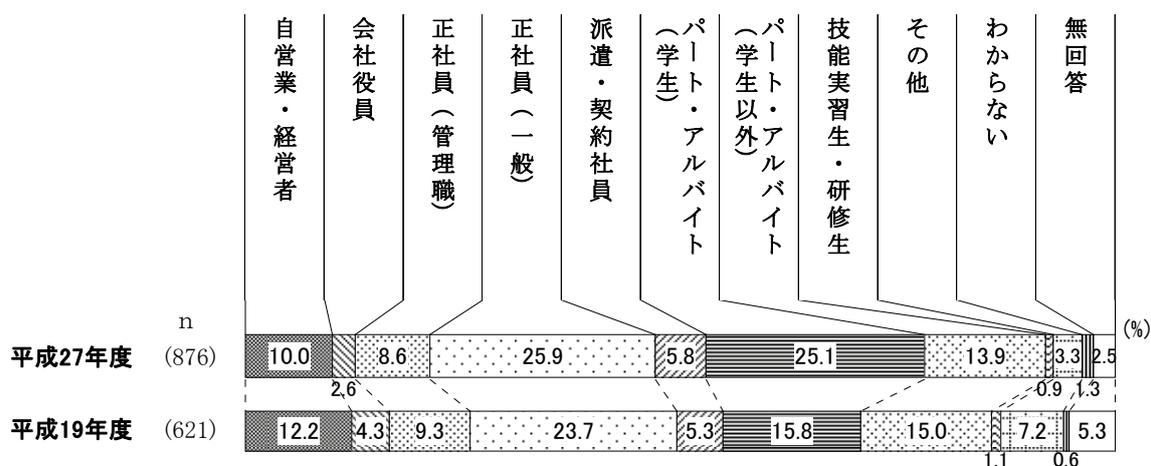
(注) ※2 今回調査で新設した項目である。

②就業形態

問7で、職業に就いていると回答した人に、その就業形態を聞いたところ、「正社員（一般）」(25.9%) が2割台半ばで最も高くなっている。次いで「パート・アルバイト（学生）」(25.1%) が2割台半ば、「パート・アルバイト（学生以外）」(13.9%) が1割台半ば近くである。

平成19年度と比較すると、「パート・アルバイト（学生）」が9.3ポイント増加している。（図表17）

<図表17> 就業形態



(8) 同居人

◇一緒に住んでいる人は「配偶者またはパートナー」が4割強。一方「いない」が2割強

<p>問8 あなたが現在一緒に住んでいる人は誰ですか。(○はいくつでも) 〔n=1,275〕</p>			
1	配偶者またはパートナー	42.2%	5 友人・知人 20.9
2	子ども	22.3	6 その他 2.8
3	自分または配偶者の親	3.4	7 いない 22.4
4	その他の親類	3.1	(無回答) 2.4

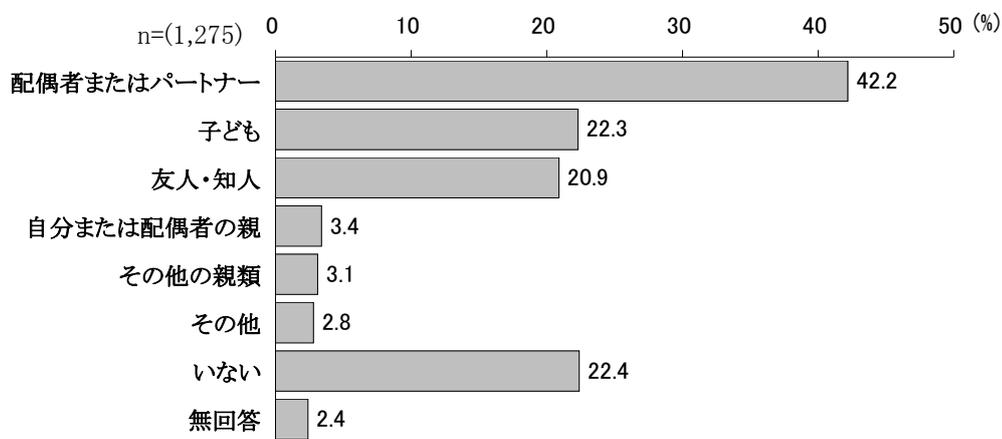
<p>(問8で、「2 子ども」と答えた方に)</p>			
<p>問8-1 あなたのお子さんについて教えてください。()の中に人数を記入してください。 〔n=283〕</p>			
子どもの人数	:	()人	
子どもの年齢	:	6歳未満()人	6歳～12歳()人
		13歳～15歳()人	16歳～18歳()人
		19歳以上()人	

①同居人

調査回答者の同居人は、「配偶者またはパートナー」(42.2%)が4割強で最も高く、「子ども」(22.3%)が2割強で続く。このほか、「友人・知人」(20.9%)が約2割となっている。一方、「いない」(22.4%)も2割強となっている。(図表18)

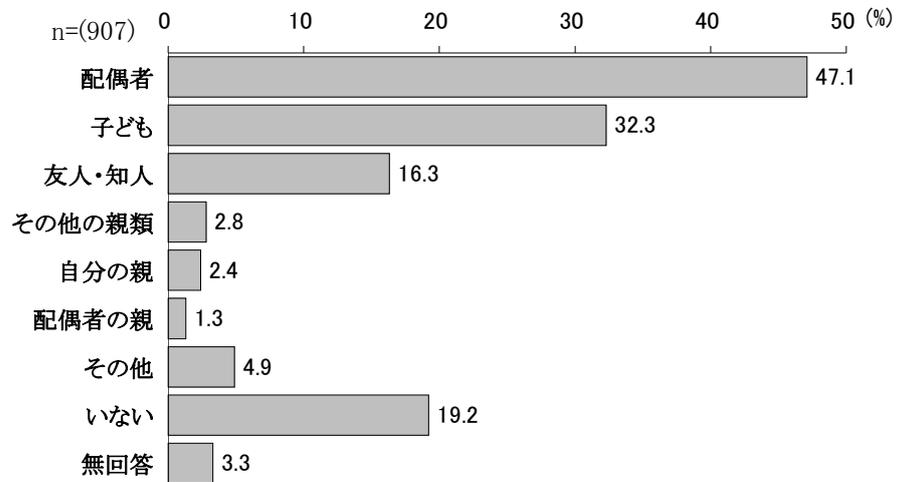
平成19年度にも同様の設問を聞いているが、項目の内容を変更しているため、参考として掲載する。(図表19)

<図表18>同居人 (複数回答)



<図表19> (参考) 平成19年度

問 あなたが現在一緒に住んでいる人はどなたですか。(〇はいくつでも)



【国籍別】

“ベトナム”と“ネパール”を除いて、「配偶者またはパートナー」がそれぞれの国籍で最も高くなっている。“ベトナム”と“ネパール”は「友人・知人」が最も高く、“ミャンマー”は「友人・知人」が「配偶者またはパートナー」に僅差で続いている。(図表20)

<図表20> 国籍別

上段：人数／下段：(%)

	n	配偶者またはパートナー	子ども	自分または配偶者の親	その他の親類	友人・知人	その他	いない	無回答
全体	1275 100.0	538 42.2	284 22.3	43 3.4	40 3.1	267 20.9	36 2.8	286 22.4	30 2.4
中国	466 100.0	156 33.5	70 15.0	18 3.9	12 2.6	117 25.1	19 4.1	122 26.2	10 2.1
韓国・朝鮮	323 100.0	191 59.1	127 39.3	18 5.6	6 1.9	19 5.9	3 0.9	67 20.7	9 2.8
ベトナム	73 100.0	9 12.3	3 4.1	-	1 1.4	53 72.6	2 2.7	7 9.6	1 1.4
ネパール	65 100.0	22 33.8	8 12.3	1 1.5	6 9.2	30 46.2	2 3.1	1 1.5	2 3.1
ミャンマー	73 100.0	28 38.4	19 26.0	1 1.4	6 8.2	27 37.0	1 1.4	9 12.3	-
タイ	40 100.0	16 40.0	11 27.5	1 2.5	4 10.0	1 2.5	2 5.0	10 25.0	1 2.5
北米	45 100.0	24 53.3	8 17.8	1 2.2	2 4.4	2 4.4	1 2.2	16 35.6	-
欧州	92 100.0	49 53.3	19 20.7	-	-	11 12.0	4 4.3	26 28.3	2 2.2
その他のアジア	61 100.0	27 44.3	11 18.0	3 4.9	1 1.6	4 6.6	2 3.3	17 27.9	3 4.9
その他	35 100.0	15 42.9	7 20.0	-	2 5.7	3 8.6	-	11 31.4	2 5.7

②子どもの年齢

問8で、「子ども」が一緒に住んでいると回答した人数と、その子どもの各年齢に対する人数は以下の表のとおりである。(図表21)

<図表21>子どもの人数と年齢 (複数回答)

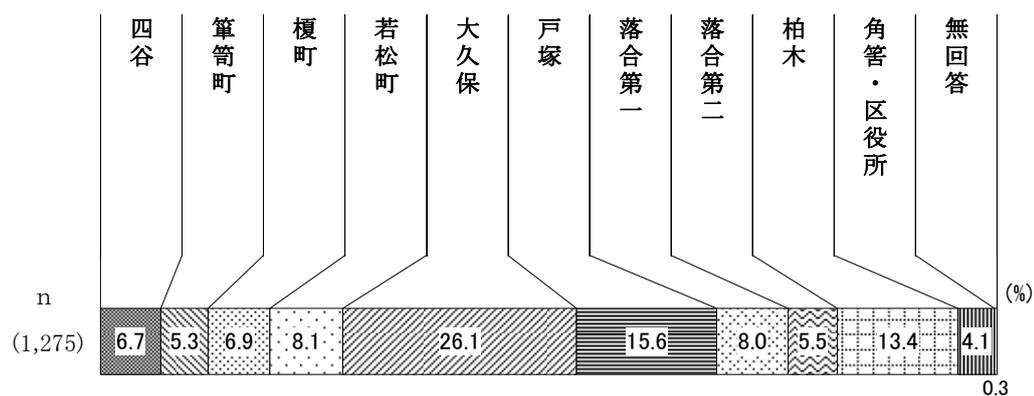
子どもと同居している人数	284	
年齢ごとの 子どもの人数	6歳未満	108
	6歳～12歳	100
	13歳～15歳	47
	16歳～18歳	38
	19歳以上	50

(9) 居住地

◇「大久保」が2割台半ばを超え最も高く、次いで「戸塚」が1割台半ば

調査回答者の居住地は、「大久保」(26.1%)が2割台半ばを超え最も高く、次いで「戸塚」(15.6%)が1割台半ばとなっている。(図表22)

<図表22>居住地



II 調査結果

1 日本での暮らし

(1) 定住意向

◇《定住意向》は7割近い

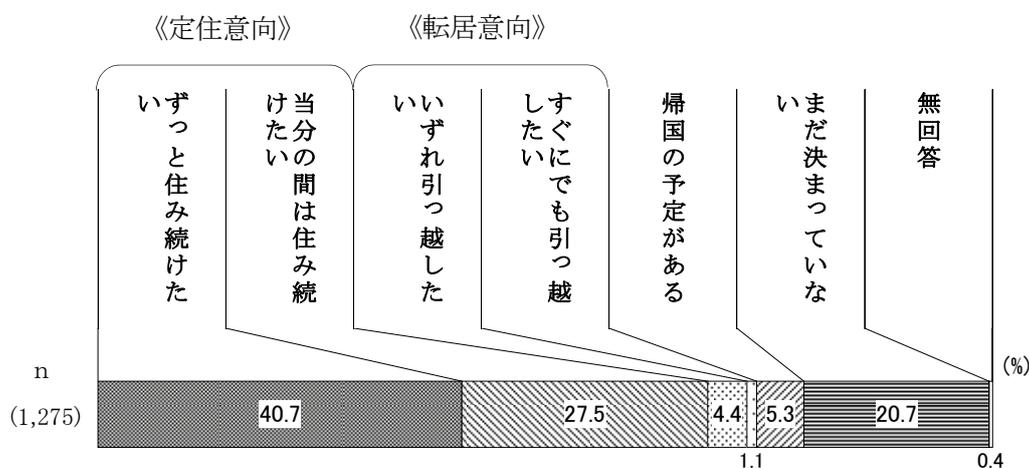
<p>問9 これからどのくらいの期間、新宿区に^{きかん しんじゅくく}住み続けたいですか。(○は1つだけ) [n=1,275]</p>					
1	ずっと ^{す つづ} 住み続けたい	40.7%	4	すぐに ^{ひ こ} でも引っ越したい	1.1
2	当分の間 ^{とうぶん あいだ} は住み続けたい	27.5	5	帰国 ^{きこく} の予定 ^{よてい} がある	5.3
3	いずれ ^{ひ こ} 引っ越したい	4.4	6	まだ ^き 決ま ^ま っていない	20.7
			(無回答)		0.4

定住意向は、「ずっと住み続けたい」(40.7%)が約4割で最も高く、「当分の間は住み続けたい」(27.5%)が2割台半ばを超える。これらを合わせた《定住意向》(68.2%)は7割近い。

一方、「いずれ引っ越したい」(4.4%)と「すぐにでも引っ越したい」(1.1%)を合わせた、《転居意向》(5.5%)は1割に満たない。(図表1-1)

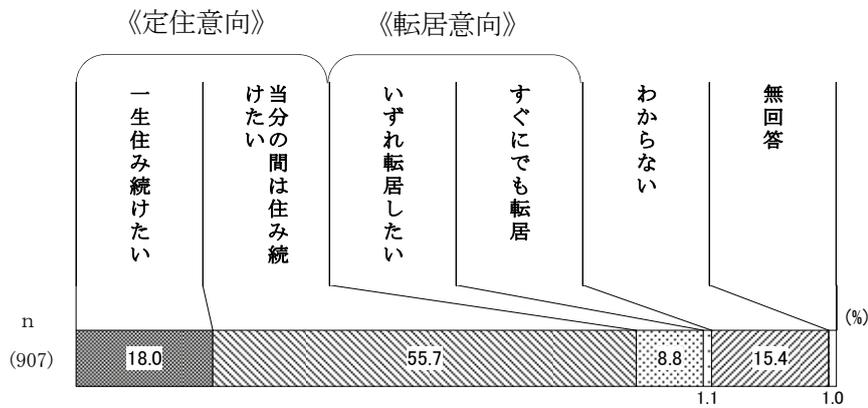
平成19年度にも同様の設問を聞いているが、項目の内容を変更しているため、参考として掲載する。(図表1-2)

<図表1-1>定住意向



<図表1-2> (参考) 平成19年度

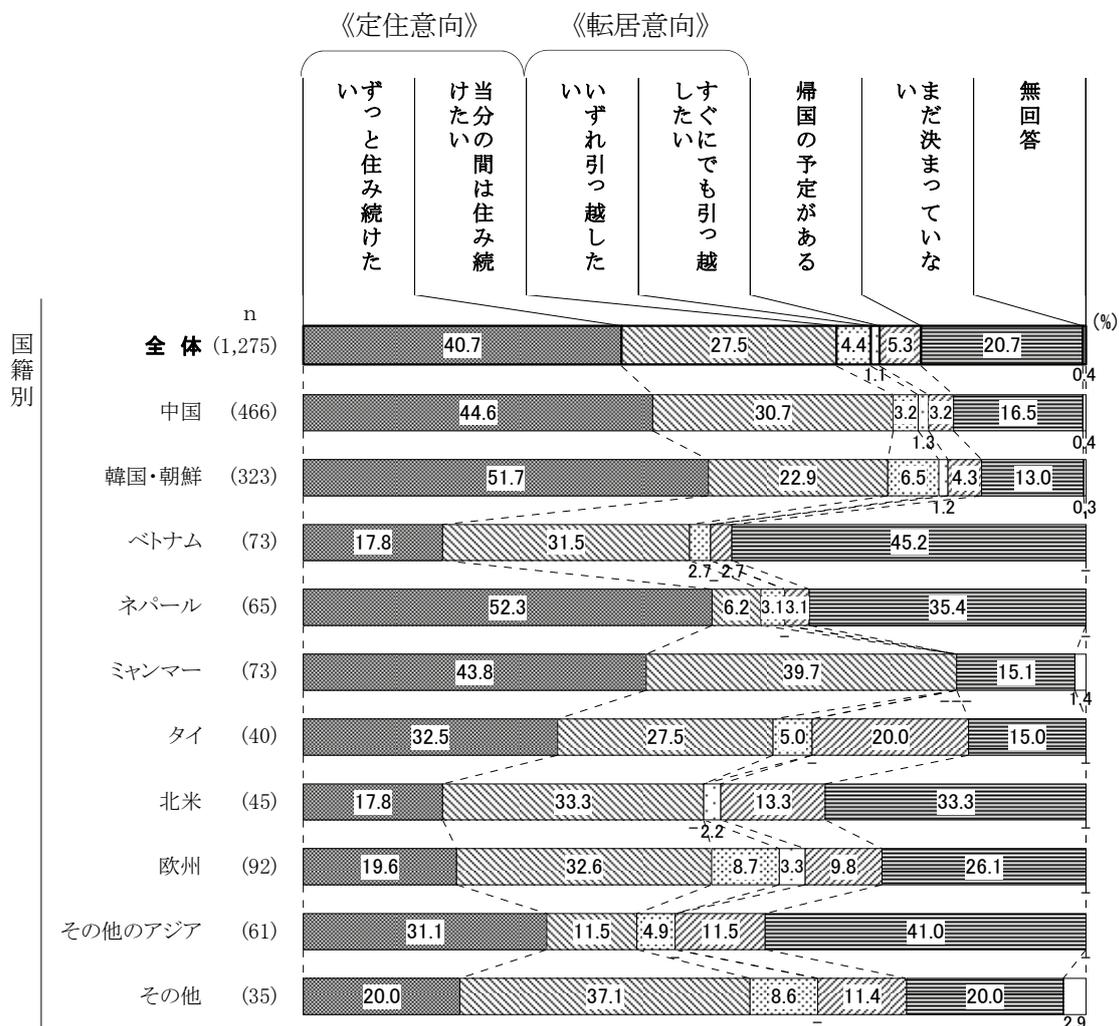
問 あなたの希望としては、この先どれぐらい新宿区に住み続けたいですか。(○は1つだけ)



【国籍別】

《定住意向》は“ミャンマー”で8割台半ば近くと最も高くなっており、次いで“中国”と“韓国・朝鮮”で7割台半ば前後となっている。一方、《転居意向》は“欧州”で1割強である。また、「まだ決まっていない」は“ベトナム”で4割台半ばと最も高く、次いで“その他のアジア”で4割強となっている。(図表1-3)

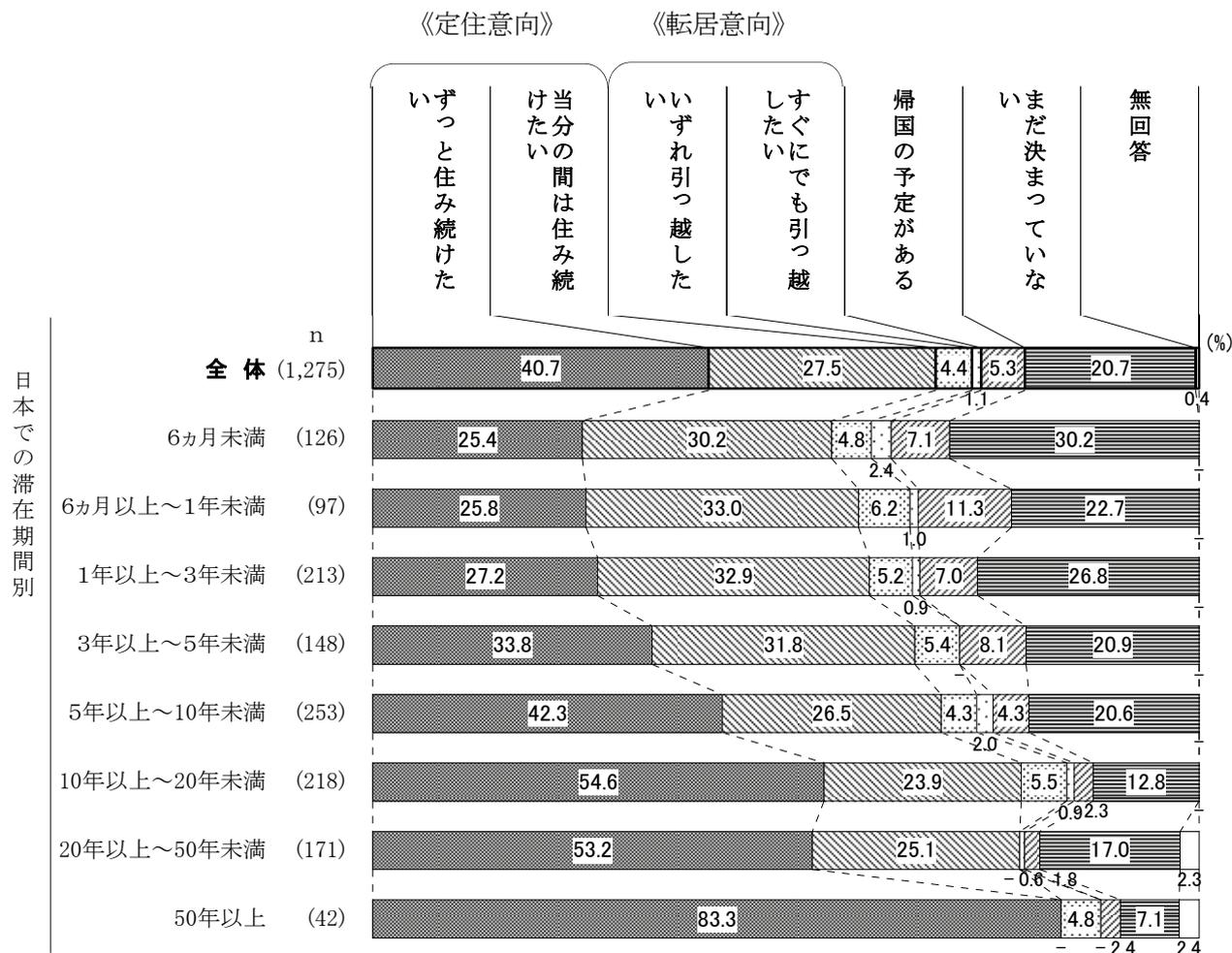
<図表1-3>定住意向《国籍別》



【日本での滞在期間別】

「ずっと住み続けたい」は、おおむね日本での滞在期間が長いほど増加しており、“50年以上”で8割台半ば近い。《定住意向》として見ても、おおむね日本での滞在期間が長いほど増加する傾向にあることは変わらない。また、「まだ決まっていない」は“6ヵ月未満”で約3割と最も高く、次いで“1年以上～3年未満”で2割台半ばを超えている。(図表1-4)

<図表1-4>定住意向《日本での滞在期間別》



(2) 日本の生活で困っていることや不満なこと

◇「ことば」は2割台半ば。一方「特にない」が2割台半ばを超える

問10 あなたやあなたの ^{かぞく} 家族が、日本の生活で困っていることや不満なことは何ですか。 (○はいくつでも)			
[n = 1, 275]			
1	ことば	25.1%	10
2	^{じょうほう} 情報	11.5	11
3	^{じゅうきよ} 住居	11.4	12
4	^{びょういん} 病院・ ^{いりよう} 医療	7.7	13
5	^{ねんきん} 年金	7.3	14
6	^{しゅっさん} 出産・ ^{いくじ} 育児	2.9	15
7	^こ 子どもの ^{きょういく} 教育	7.1	16
8	^{しごと} 仕事	11.3	17
9	^{さいがいじ} 災害時・ ^{きんきゅうじ} 緊急時の ^{たいおう} 対応	8.3	(無回答)
			7.0
			17.2
			2.2
			13.3
			12.3
			18.1
			4.9
			26.4
			2.7

日本の生活で困っていることや不満なこととしては、「ことば」(25.1%)が2割台半ばで最も高く、次いで「生活費など金銭的な問題」(18.1%)が2割近くとなっている。以下、「友人が少ない」(17.2%)、「日本人からの偏見・差別」(13.3%)、「日本人が閉鎖的である」(12.3%)などと続く。

また、この設問は複数回答であるが、回答者がいくつ選択したかを振り分けてみた。その結果、平均回答個数は2.4個で、中には「9～10個」回答している人もいる。なお、平均の算出にあたっては、「特にない」・「無回答」の人数を全体から差し引いたものを分母としている。(図表1-5)

<図表1-5>日本の生活で困っていることや不満なこと (回答個数)

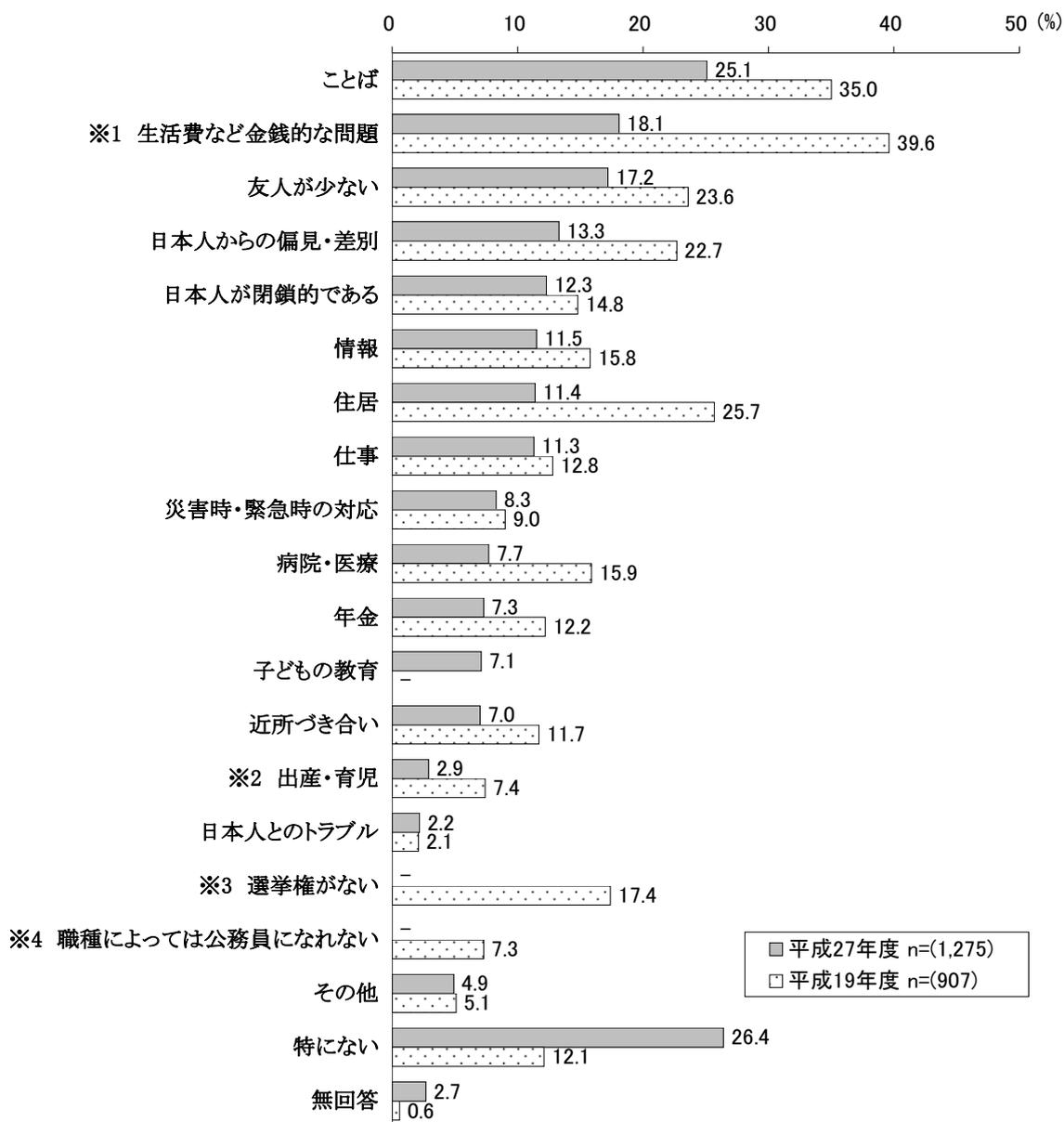
	n	比率 (%)
	1, 275	100.0
1～2個	567	44.5
3～4個	252	19.8
5～6個	66	5.2
7～8個	15	1.2
9～10個	5	0.4
11個以上	-	-
特にない	336	26.4
無回答	34	2.7

平均 (個)
2.4

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、最も変化が大きかったのは、平成19年度で第11位だった「特にない」が今回は第1位になったことである。このほか、平成19年度で第14位だった「災害時・緊急時の対応」が今回は第10位に順位を上げ、逆に、平成19年度で第3位だった「住居」が今回は第8位に、平成19年度で第7位だった「病院・医療」が今回は第11位に順位を下げている。(図表1-6)

<図表1-6>日本の生活で困っていることや不満なこと（複数回答）

／（参考）平成19年度との比較



(注) ※1 「生活費など金銭的な問題」は平成19年度調査では「物価が高い」であった。

(注) ※2 「出産・育児」は平成19年度調査では「子育て」であった。

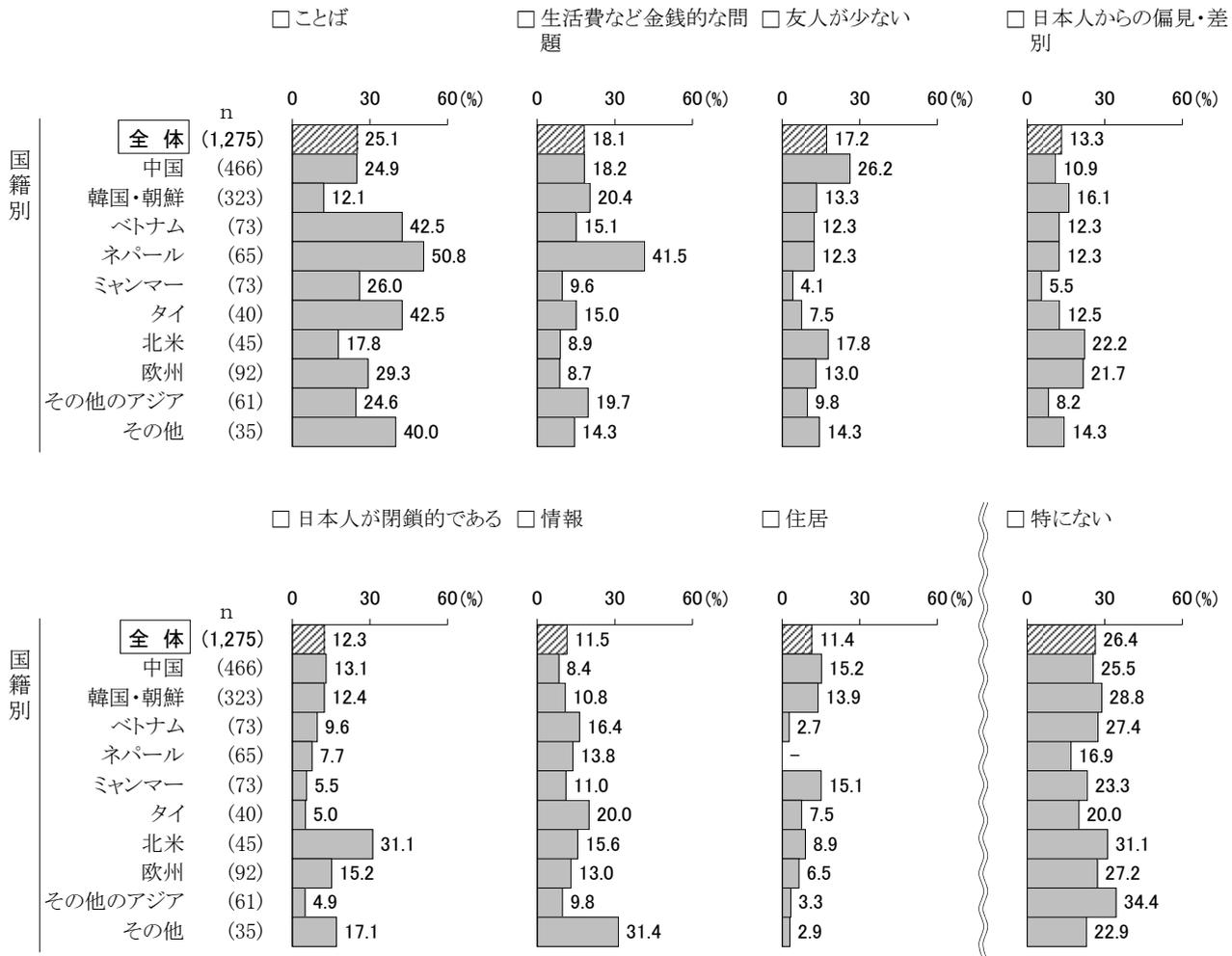
(注) ※3 「選挙権がない」は今回割愛

(注) ※4 「職種によっては公務員になれない」は今回割愛

【国籍別】

「ことば」は“ネパール”が約5割、次いで“ベトナム”と“タイ”が4割強と高くなっている。「生活費など金銭的な問題」でも“ネパール”は4割強で高くなっている。このほか、「日本人が閉鎖的である」は“北米”で、「情報」は“その他”で3割強と高い。一方、「特にない」は、“その他のアジア”で3割台半ば近くと高く、次いで“北米”が3割強、最低は“ネパール”の1割台半ば超えとなっている。(図表1-7)

<図表1-7>日本の生活で困っていることや不満なこと《国籍別》(上位7項目+「特にない」)

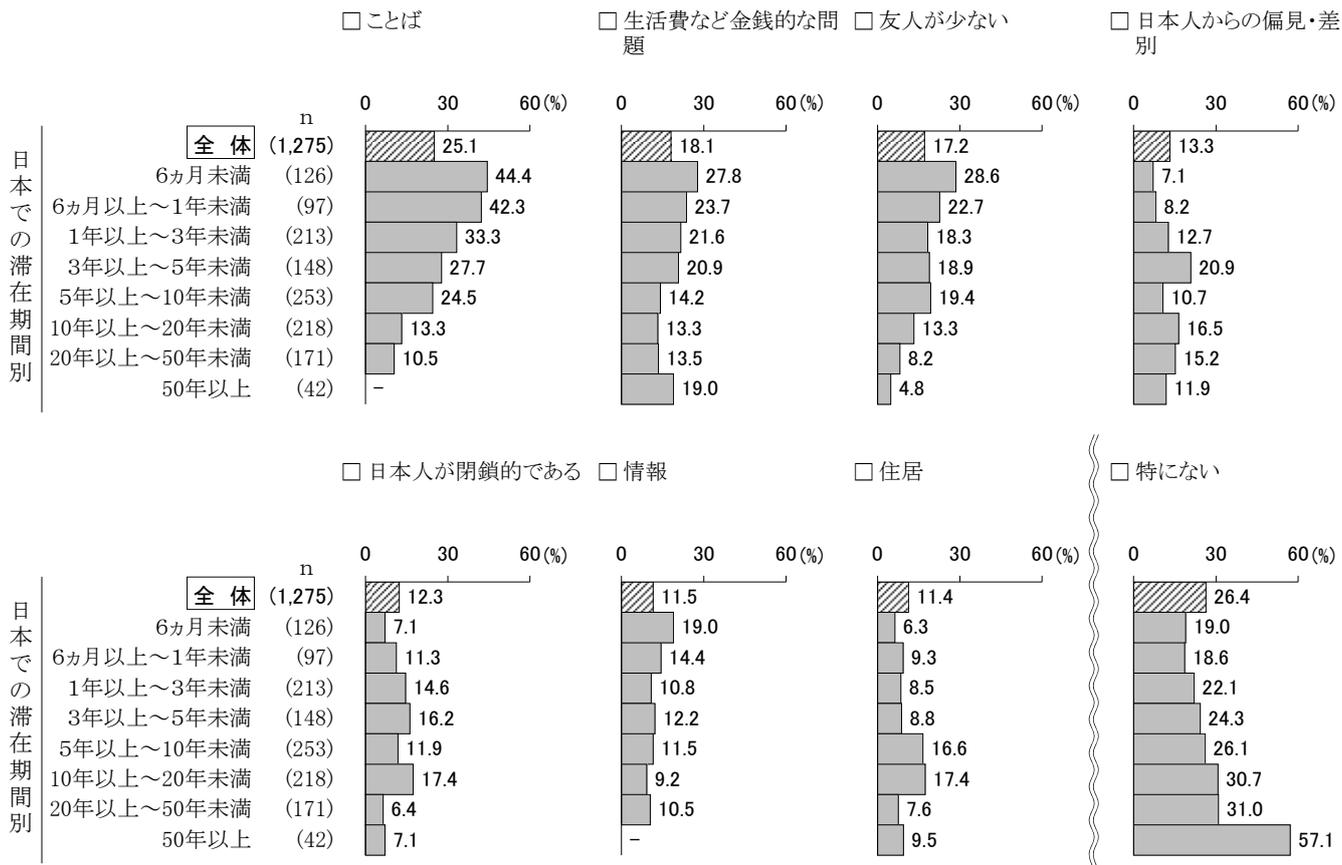


【日本での滞在期間別】

「ことば」、「生活費など金銭的な問題」、「友人が少ない」、「情報」は、おおむね滞在期間が短いほど高い傾向があり、特に、「ことば」は“6ヵ月未満”で4割台半ば近く、“6ヵ月以上～1年未満”で4割強となっている。一方、「特にない」は滞在期間が長いほど高く、“50年以上”で5割台半ばを超える。(図表1-8)

<図表1-8>日本の生活で困っていることや不満なこと《日本での滞在期間別》

(上位7項目+「特にない」)



(3) 日本人とのつき合い

◇つき合いが「ある」が4割台半ば近い。一方「ない」が5割台半ば

◇つき合いの程度では、「あいさつをする程度」が4割台半ば近い

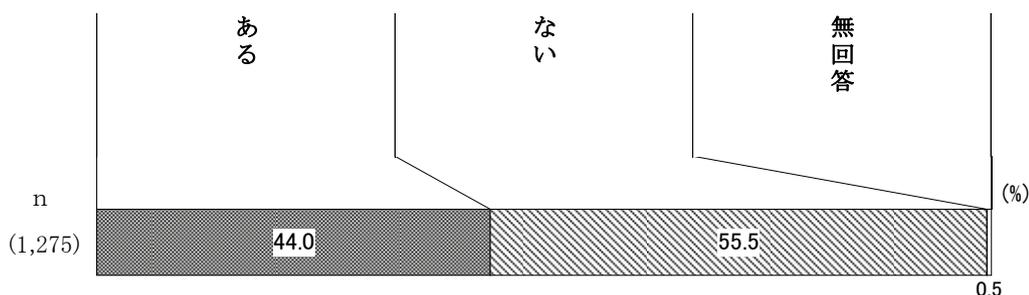
◇つき合いがない理由では、「話しかけるきっかけがないから」が5割強で最も高い

問11 あなたは近くに ^{ちか} に住 ^す む ^{にほんじん} 日本人と ^あ つき合 ^あ いがありますか。(○は1つだけ) [n=1,275]					
1	ある	44.0%	2	ない	55.5 (無回答) 0.5
(問11で、「1 ある」と ^{こた} 答 ^{かた} えた方に)					
問11-1 それはどのような ^あ つき合 ^あ いですか。(○は1つだけ) [n=561]					
1	あいさつをする程度	43.1%	4	友人 ^{ゆうじん} として ^あ つき合 ^あ っている	20.5
2	日常生活 ^{にちじょうせいかつ} の ^{はな} ことを ^{はな} 話 ^{はな} している	19.3	5	家族 ^{かぞく} と同じ ^{おな} ように ^{した} 親 ^{した} しく ^あ つき合 ^あ っている	5.7
3	何か ^{なに} 困 ^{こま} った ^{とき} 時 ^{たす} に ^あ 助 ^あ け ^あ 合 ^あ っている	5.9	6	その他 ^た	1.8
					(無回答) 3.7
(問11で、「2 ない」と ^{こた} 答 ^{かた} えた方に)					
問11-2 日本人 ^{にほんじん} と ^あ つき合 ^あ いがないのは ^な なぜ ^な ですか。(○はいくつでも) [n=707]					
1	時間 ^{じかん} がないから	19.8%	5	話 ^{はな} しかける ^な き ^な っ ^な け ^な がないから	52.9
2	日本語 ^{にほんご} を ^{はな} 話 ^{はな} せないから	25.9	6	つき合 ^あ う ^ほ 場 ^ほ がないから	33.9
3	長 ^{なが} く ^{にほん} 日本 ^す に住 ^す む ^す つ ^す も ^す り ^す がないから	0.8	7	必要 ^{ひつよう} だ ^{おも} と思 ^{おも} わないから	5.4
4	日本人 ^{にほんじん} と ^あ つき合 ^あ う ^な のが ^な 苦 ^な 手 ^な だから	15.4	8	その他 ^た	5.0
					(無回答) 3.4

①日本人とのつき合いの有無

日本人とのつき合いが「ある」(44.0%)が4割台半ば近く、「ない」(55.5%)が5割台半ばで高い。
(図表1-9)

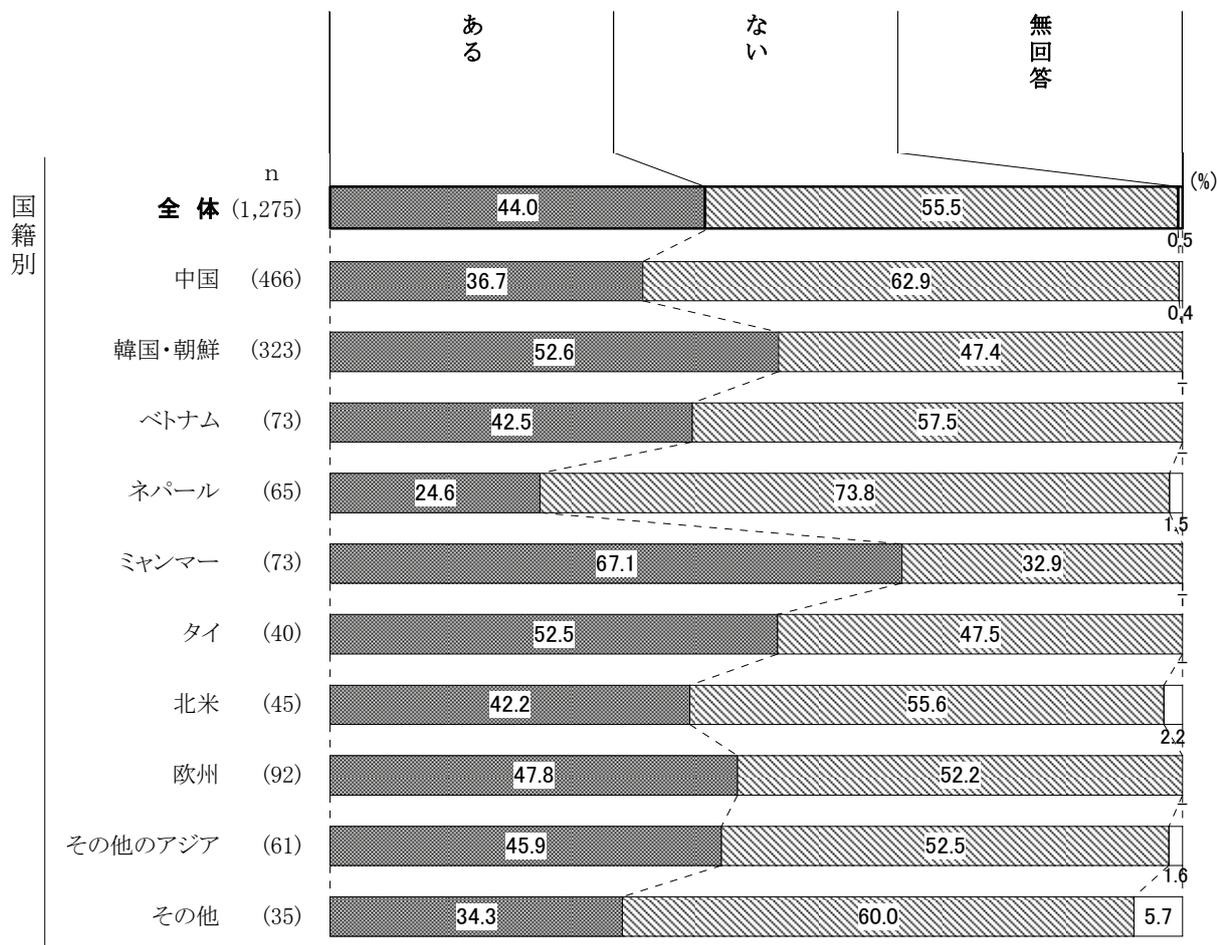
<図表1-9>日本人とのつき合いの有無



【国籍別】

「ある」は、“ミャンマー”が6割台半ばを超え、“韓国・朝鮮”と“タイ”で5割強と高くなっている。一方、「ない」は、“ネパール”が7割台半ば近くと高くなっている。(図表1-10)

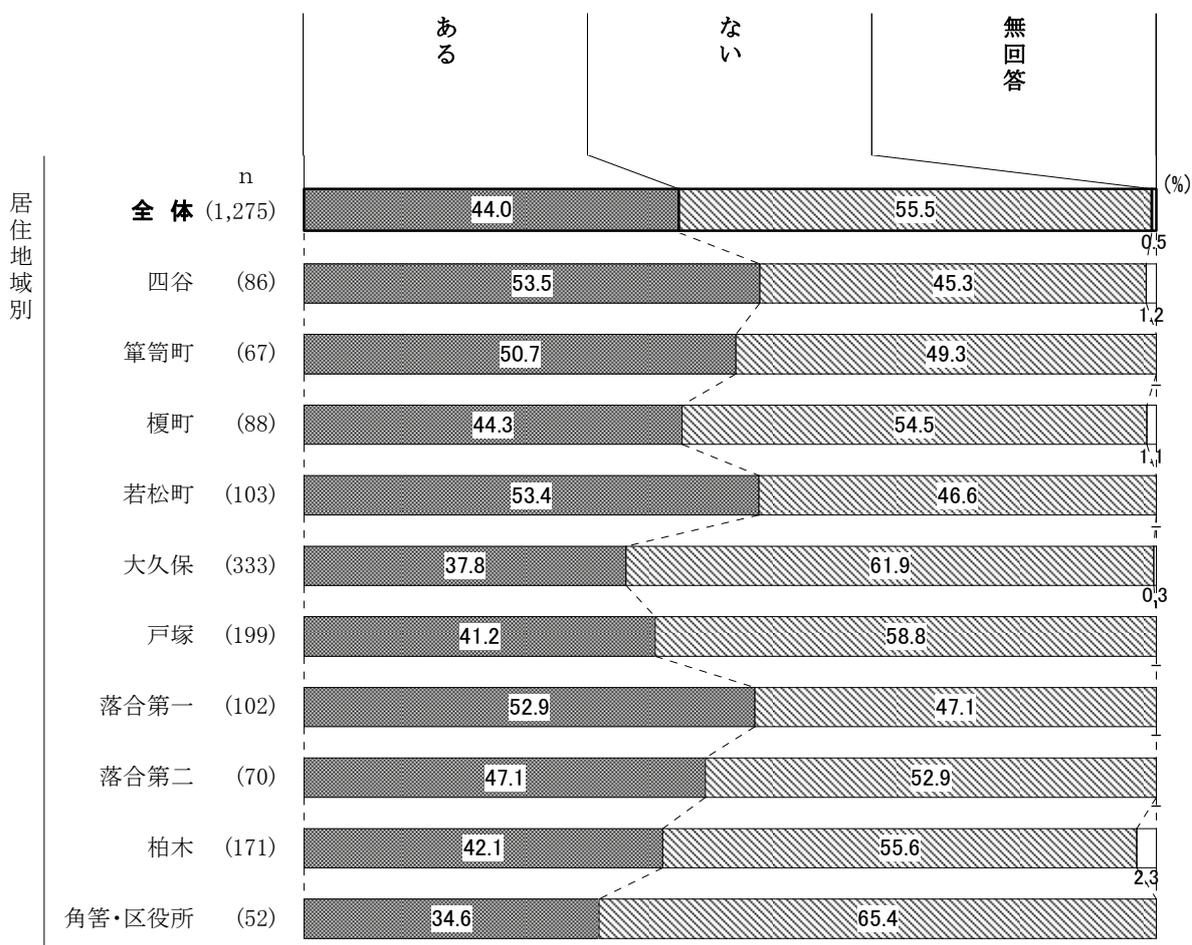
<図表1-10>日本人との付き合いの有無《国籍別》



【居住地域別】

「ある」は、“四谷”と“若松町”で5割台半ば近く、“落合第一”で5割強、“笹笥町”で約5割と高くなっている。一方、「ない」は、“角筈・区役所”で6割台半ばと最も高く、次いで“大久保”で6割強となっている。(図表1-11)

<図表1-11>日本人との付き合いの有無《居住地域別》

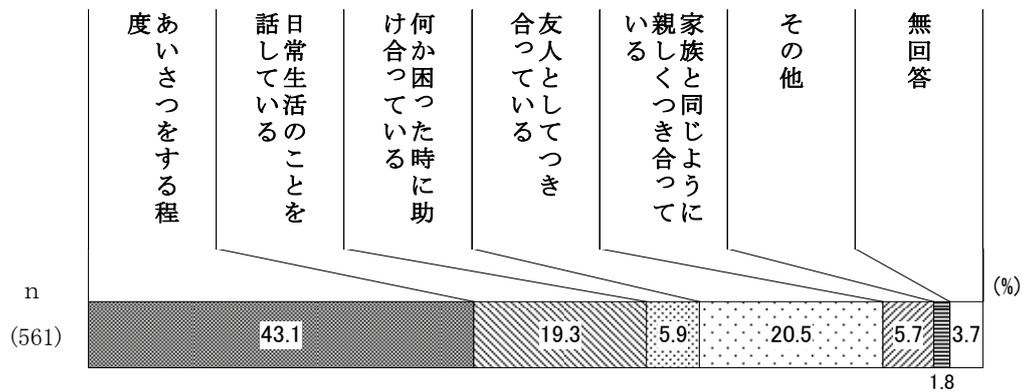


②つき合いの程度

問11で日本人とのつき合いが「ある」と回答した人に、つき合いの程度を聞いた。その結果、「あいさつをする程度」(43.1%)が4割台半ば近くで最も高く、「友人としてつき合っている」(20.5%)が約2割となっている。(図表1-12)

平成19年度にも同様の設問を聞いているが、設問設計をつき合いが「ある」と回答した人に限るように変更しているため、参考として掲載する。(図表1-13)

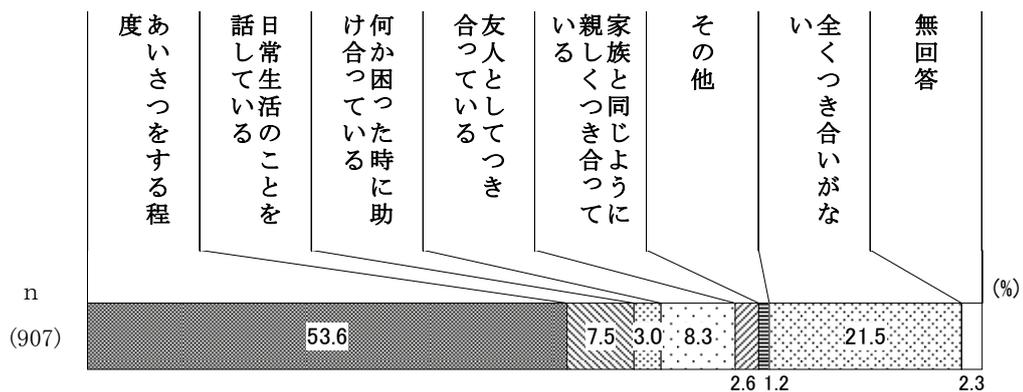
<図表1-12>つき合いの程度



<図表1-13> (参考) 平成19年度

(全員に)

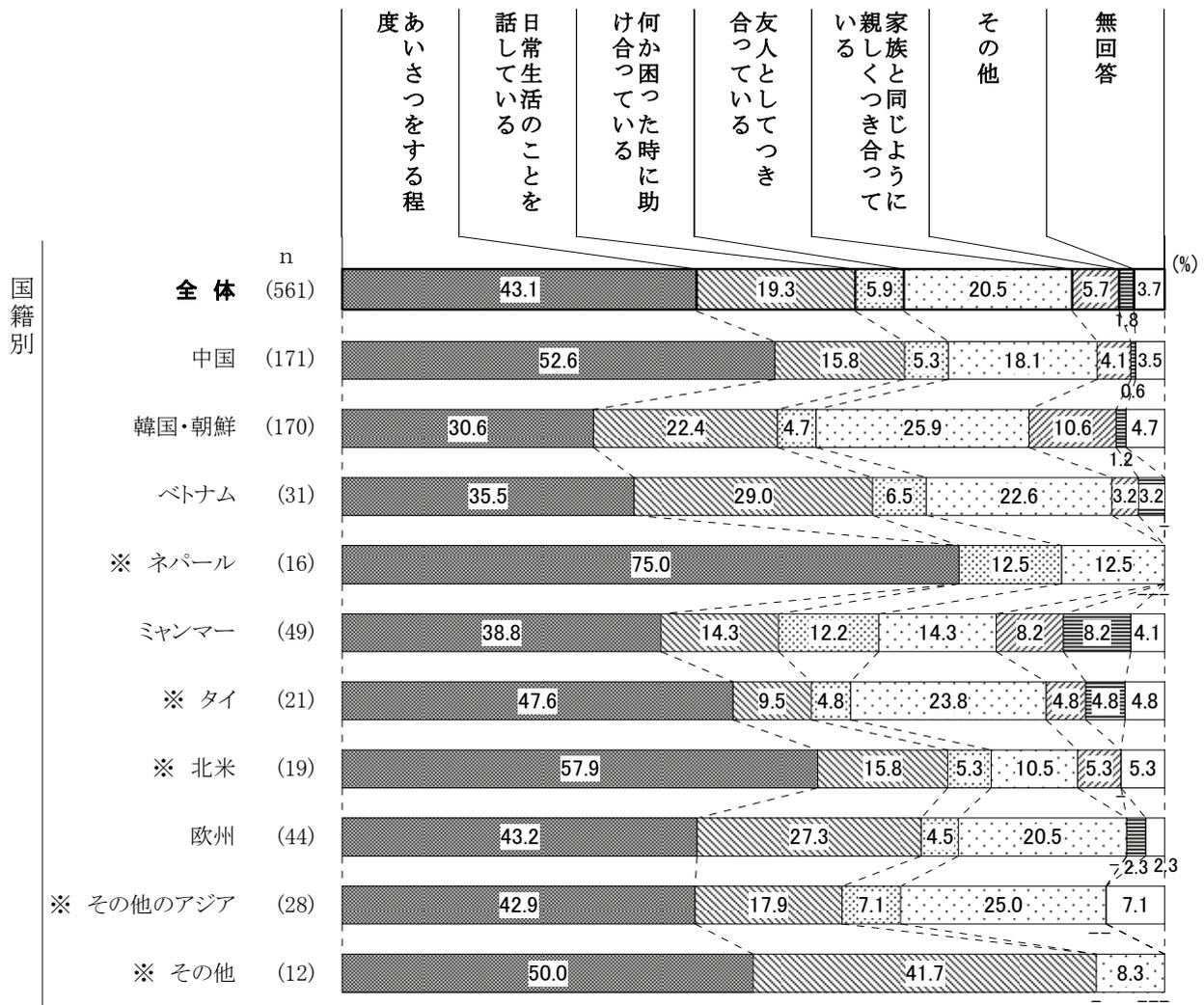
問 あなたは近くに^{ちか}に住む^す日本人^{にほんじん}とどのような^あつき合いがありますか。(○は1つだけ)



【国籍別】

いずれの国籍でも「あいさつをする程度」が高くなっているが、中でも“中国”は5割強と高く、次いで“欧州”が4割台半ば近い。「日常生活のことを話している」は“ベトナム”で3割弱、“欧州”で2割台半ばを超え、「友人としてつき合っている」は“韓国・朝鮮”で2割台半ばとなっている。(図表1-14)

<図表1-14>つき合いの程度《国籍別》

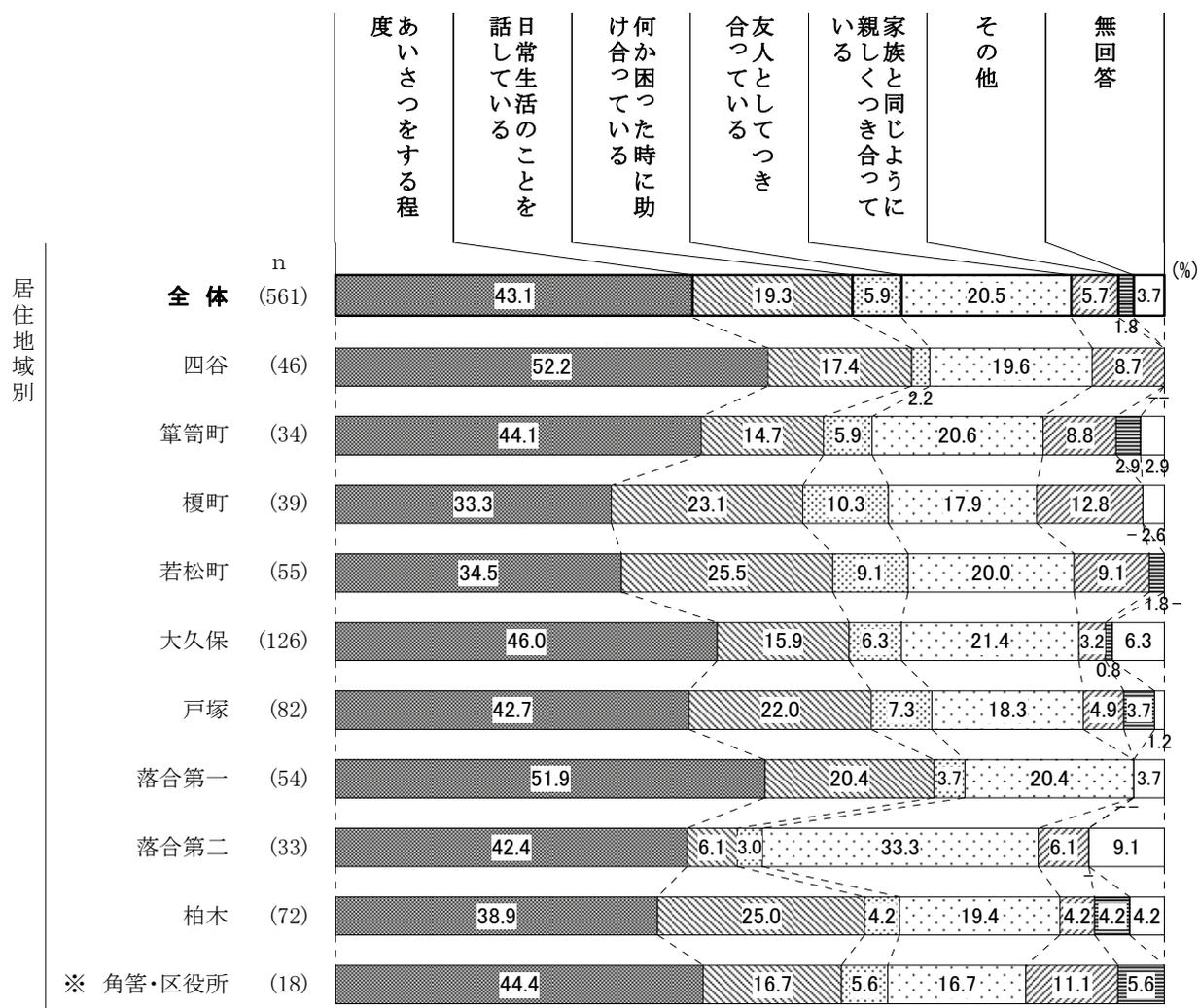


(注) ※印の層はnが少ない(30人未満)ため、参考として掲載する。

【居住地域別】

「あいさつをする程度」は、“四谷”と“落合第一”で5割強と高くなっている。「友人としてつき合っている」は、“落合第二”で3割台半ば近くと最も高い。(図表1-15)

<図表1-15>つき合いの程度《居住地域別》

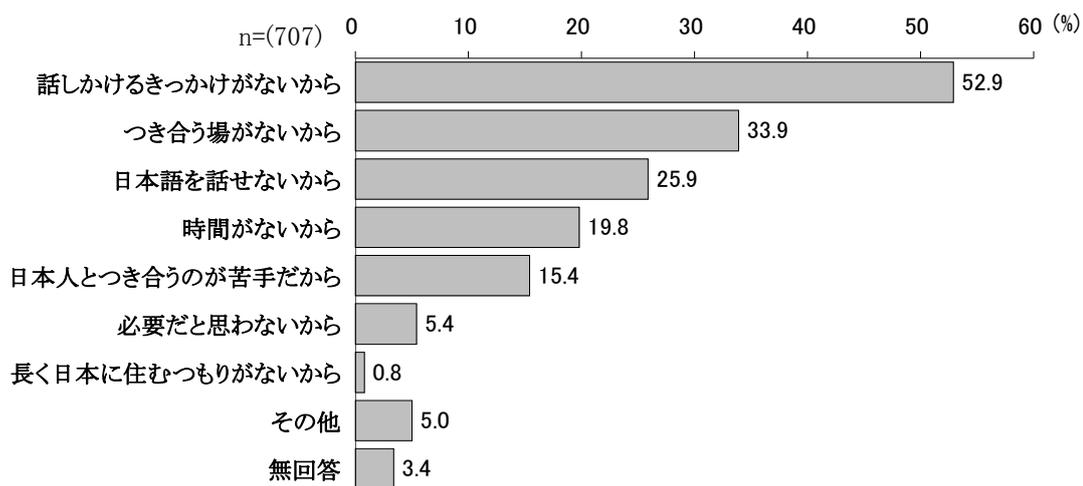


(注) ※印の層はnが少ない(30人未満)ため、参考として掲載する。

③日本人とのつき合いがない理由

問11で日本人とのつき合いが「ない」と回答した人に、その理由を聞いたところ、「話しかけるきっかけがないから」(52.9%)が5割強で最も高くなっている。次いで「つき合う場がないから」(33.9%)は3割台半ば近く、「日本語を話せないから」(25.9%)は2割台半ばを超える。(図表1-16)

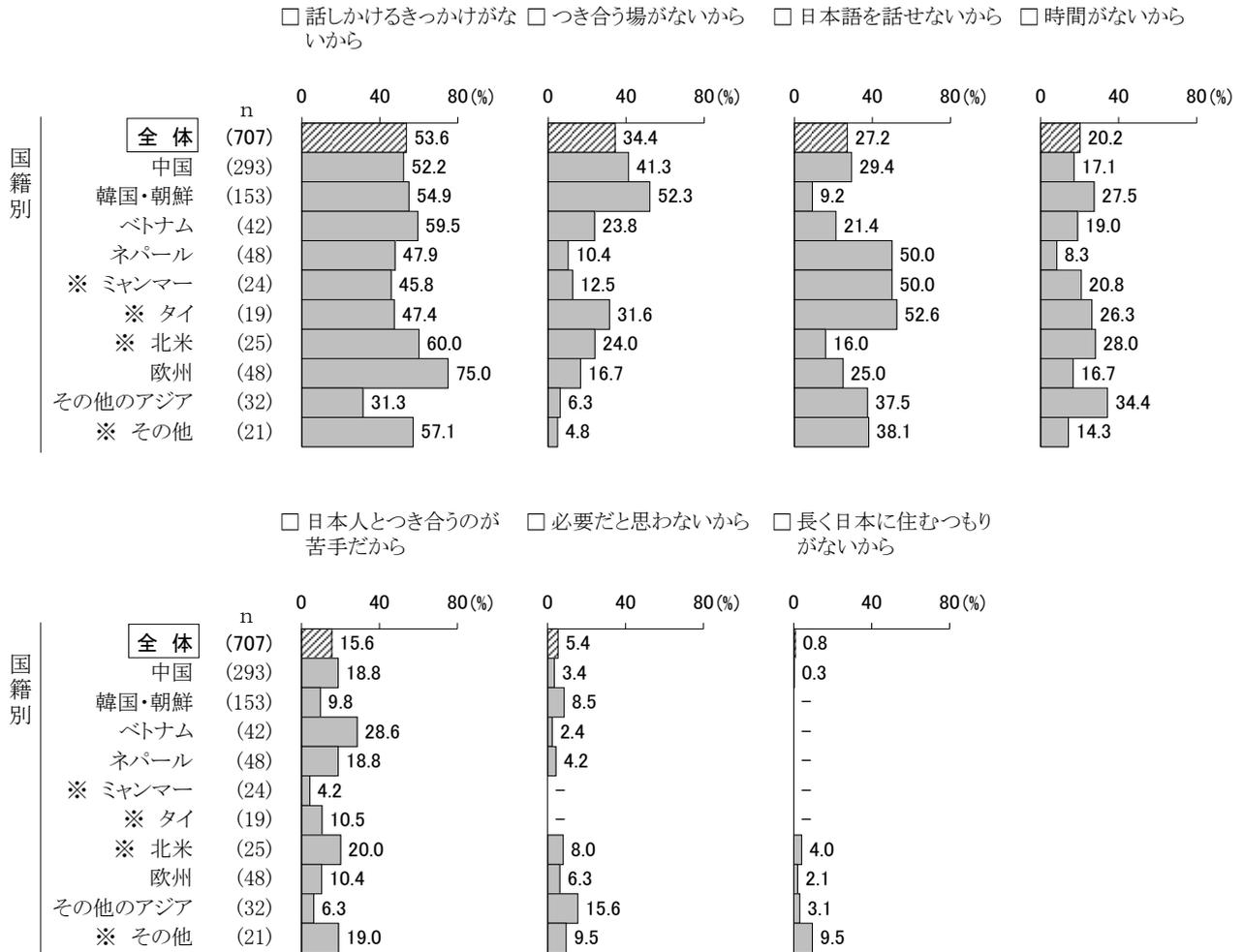
<図表1-16>日本人とのつき合いがない理由 (複数回答)



【国籍別】

いずれの国籍でも「話しかけるきっかけがないから」が高くなっているが、中でも“欧州”は7割台半ばと特に高くなっている。「つき合う場がないから」は“韓国・朝鮮”で5割強、「日本語を話せないから」は“ネパール”で5割と高い。(図表1-17)

<図表1-17>日本人とのつき合いがない理由《国籍別》

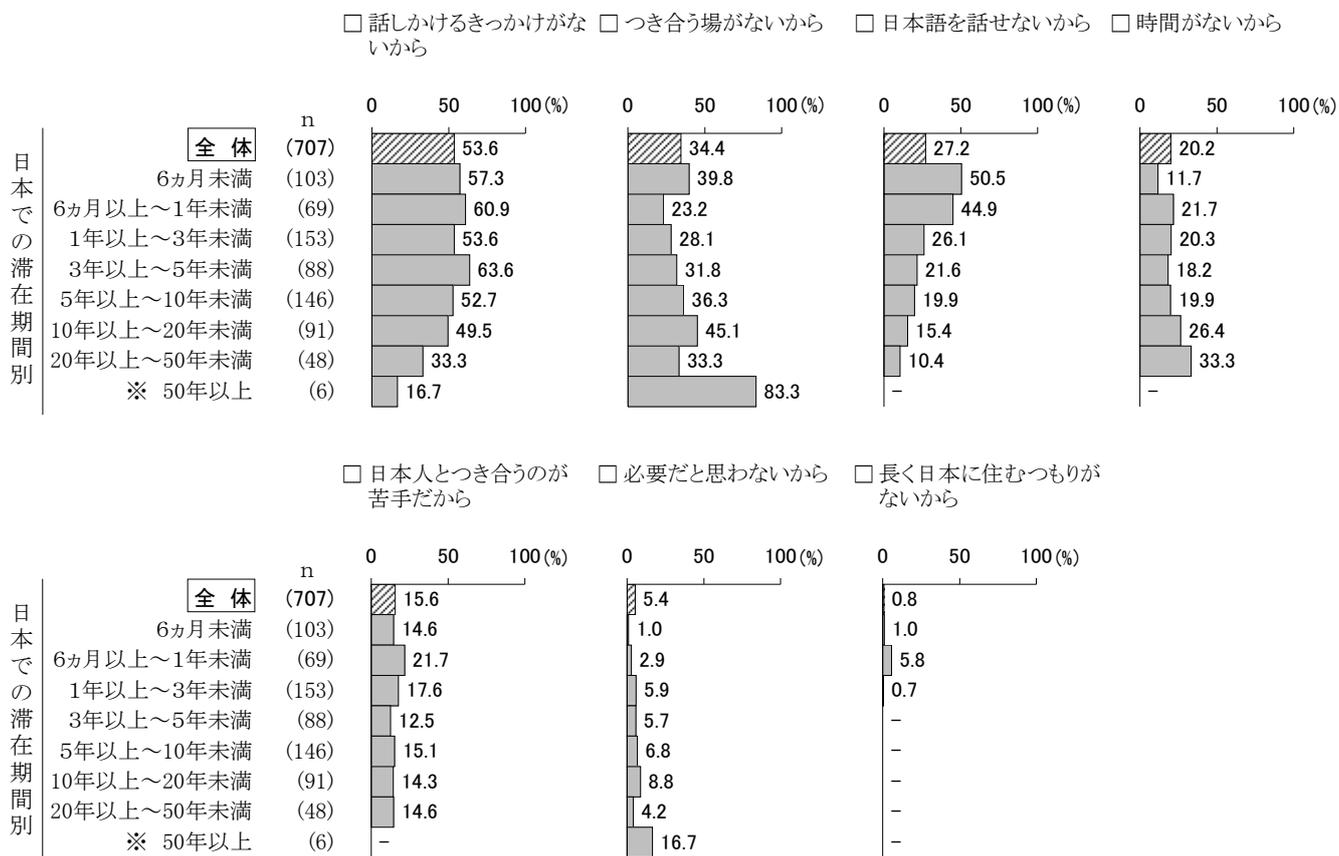


(注) ※印の層はnが少ない(30人未満)ため、参考として掲載する。

【日本での滞在期間別】

「話しかけるきっかけがないから」は、“3年以上～5年未満”で6割台半ば近くと最も高くなっており、次いで“6ヵ月以上～1年未満”で約6割となっている。また、「日本語を話せないから」は、“6ヵ月未満”で約5割と最も高く、滞在期間が長いほど低くなる。(図表1-18)

<図表1-18>日本人とのつき合いがない理由《日本での滞在期間別》

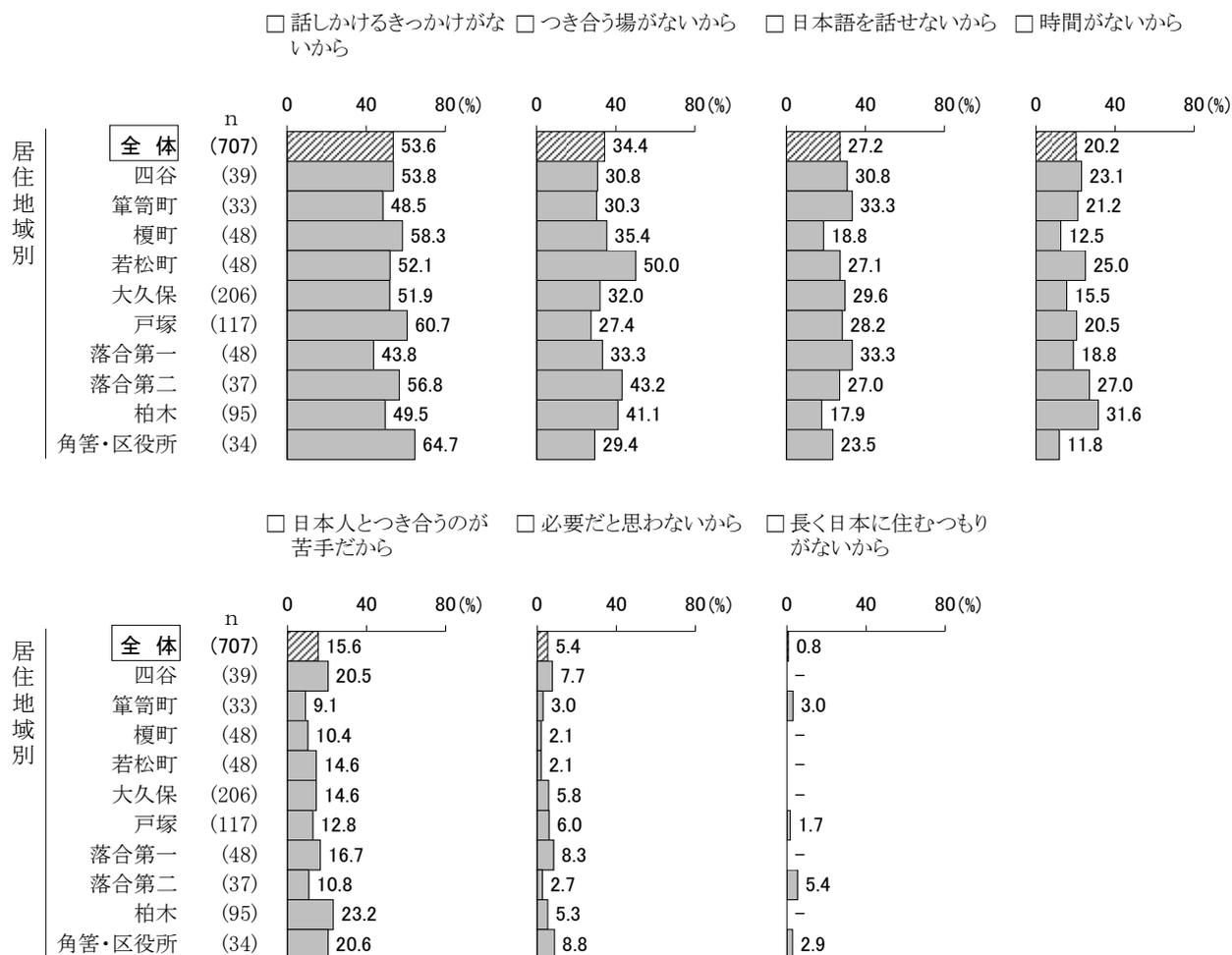


(注) ※印の層はnが少ない(30人未満)ため、参考として掲載する。

【居住地域別】

「話しかけるきっかけがないから」は、“角筈・区役所”で6割台半ば近くと最も高くなっており、次いで“戸塚”で約6割となっている。「つき合う場がないから」は“若松町”で5割と最も高く、「日本語を話せないから」は“筧筒町”と“落合第一”で3割台半ば近い。(図表1-19)

<図表1-19>日本人とのつき合いがない理由《居住地域別》



(4) 日常生活で困った時の相談相手

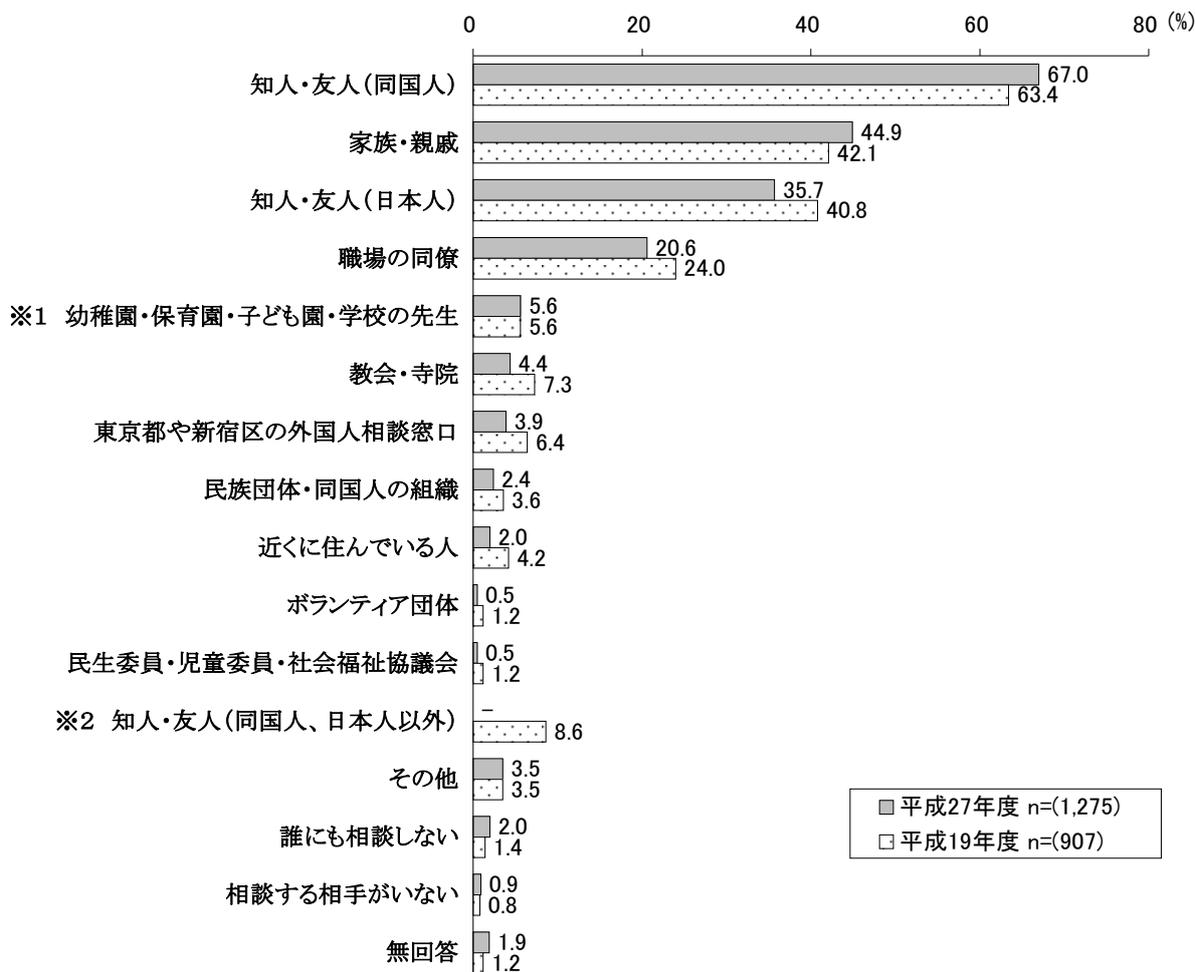
◇「知人・友人（同国人）」が6割台半ばを超え最も高く、「家族・親戚」が4割台半ば近い

<p>問12 あなたは、^{にちじょうせいかつ}日常生活のことで^{こま}困った時は^{とき}誰に^{だれ}相談^{そうだん}しますか。(○はいくつでも)</p> <p>[n = 1, 275]</p>					
1	^{ちじん ゆうじん どうこくじん} 知人・友人（同国人）	67.0%	9	^{とうきょうと しんじゅくく がいこくじん} 東京都や新宿区の外国人相談窓口	3.9
2	^{ちじん ゆうじん にほんじん} 知人・友人（日本人）	35.7	10	^{みんせい いん じどう いん} 民生委員・児童委員・ ^{しゃかい ふくしき しょうぎかい} 社会福祉協議会	0.5
3	^{かぞく しんせき} 家族・親戚	44.9	11	^{ちか す ひと} 近くに住んでいる人	2.0
4	^{しよくば どうりよう} 職場の同僚	20.6	12	^た その他	3.5
5	^{みんぞくだんたい どうこくじん そしき} 民族団体・同国人の組織	2.4	13	^{だれ そうだん} 誰にも相談しない	2.0
6	^{きょうかい じいん} 教会・寺院	4.4	14	^{そうだん あいて} 相談する相手がいない	0.9
7	^{ぼらんてい あだんたい} ボランティア団体	0.5		(無回答)	1.9
8	^{ようちえん ほいくえん こ えん がっこう せんせい} 幼稚園・保育園・子ども園・学校の先生	5.6			

日常生活で困った時の相談相手としては、「知人・友人（同国人）」（67.0%）が6割台半ばを超え最も高くなっている。次いで「家族・親戚」（44.6%）は4割台半ば近く、「知人・友人（日本人）」（35.7%）は3割台半ばとなっており、「職場の同僚」（20.6%）が約2割となっている。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、「知人・友人（同国人）」、「家族・親戚」、「知人・友人（日本人）」、「職場の同僚」までの順位は、平成19年度と変わらない。（図表1-20）

<図表1-20> 日常生活で困った時の相談相手（複数回答）／（参考）平成19年度との比較



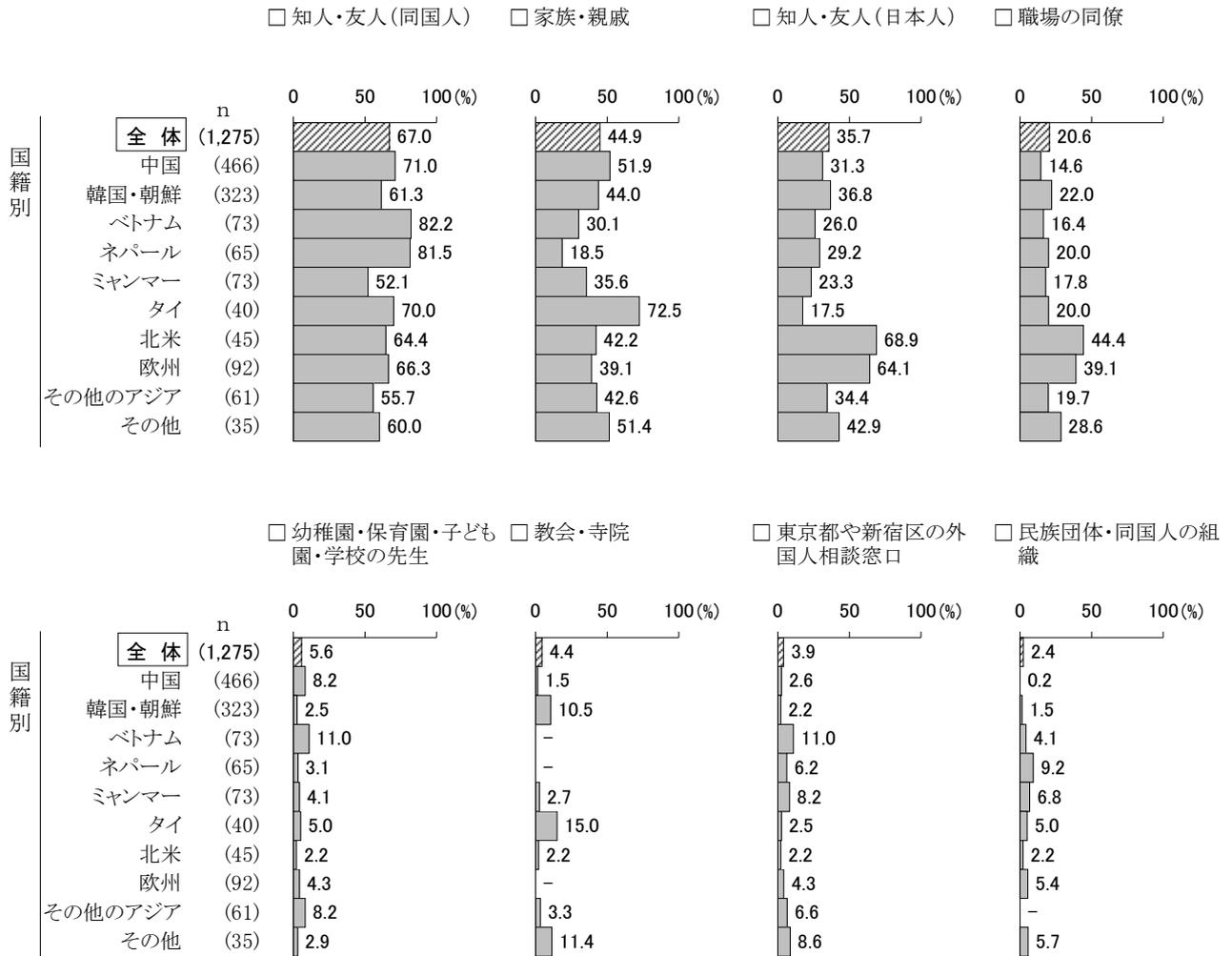
(注) ※1 「幼稚園・保育園・子ども園・学校の先生」は、平成19年度調査では「保育園や学校の先生」であった。

(注) ※2 「知人・友人（同国人、日本人以外）」は今回割愛

【国籍別】

上位8項目について国籍別でみると、いずれの国籍でも「知人・友人（同国人）」は高くなっているが、中でも“ベトナム”と“ネパール”で8割強と高くなっている。「家族・親戚」は、“タイ”で7割強と特に高い。また、「知人・友人（日本人）」は、“北米”で7割近くと高くなっており、次いで“欧州”で6割台半ば近く、これらの2国籍は「職場の同僚」でも高い傾向にある。（図表1－21）

<図表1－21> 日常生活で困った時の相談相手《国籍別》（上位8項目）



(5) 情報交換などができる仲間やグループ

◇「ある」が3割台半ば。一方「ない」が約6割

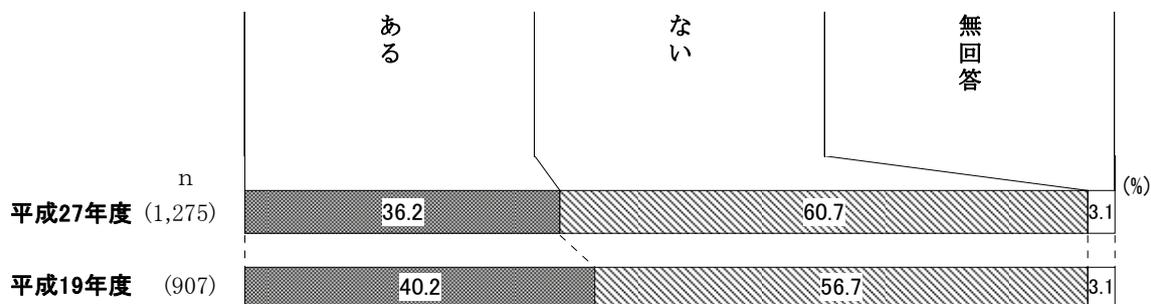
<p>問13 あなたには、外国人同士で相談したり、情報交換などができる仲間やグループがありますか。(〇は1つだけ) [n=1,275]</p>							
1	ある	36.2%	2	ない	60.7	(無回答)	3.1
<p>(問13で、「1 ある」と答えた方に)</p>							
<p>問13-1 その仲間やグループはどのような方たちですか。区では、外国人のグループを通じて、生活の役に立つ情報を伝えたり、ご意見を聴きたいと考えています。お答えできる範囲でかまいませんので、自由に記入してください。</p>							

①外国人同士で相談や情報交換できるグループ等の有無

情報交換などができる仲間やグループが「ある」(36.2%)は3割台半ばで、「ない」(60.7%)が約6割と高くなっている。

平成19年度と比較しても、特に大きな違いはみられない。(図表1-22)

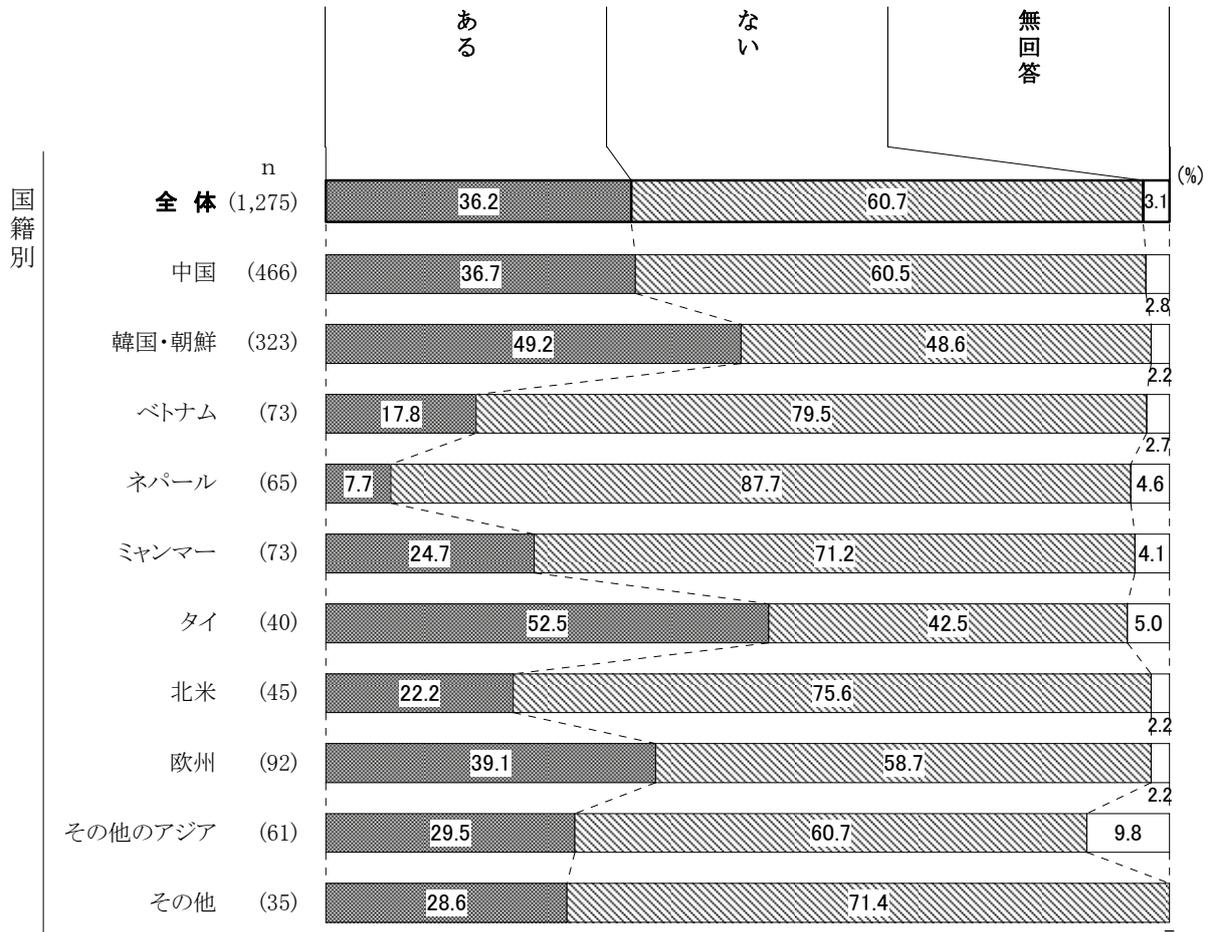
<図表1-22>外国人同士で相談や情報交換できるグループ等の有無／平成19年度との比較



【国籍別】

「ある」は、“タイ”が5割強と最も高く、次いで“韓国・朝鮮”で5割弱と高くなっている。一方、「ない」は、“ネパール”が8割台半ばを超え特に高くなっている。(図表1-23)

<図表1-23>外国人同士で相談や情報交換できるグループ等の有無《国籍別》



②情報交換などができる仲間やグループの種類や活動

問13で、外国人同士で相談したり、情報交換などができる仲間やグループが「ある」と回答した人に、どのような仲間やグループなのか、答えられる範囲で自由に記述していただいた。

ここでは、一人の回答が複数の内容にわたる場合には、複数回答として分けて分類し、主なものを掲載する。

- 通っている学校や先生、学生時代の仲間やグループ 90件
- 職場の同僚や、以前働いていた職場の人、配偶者の会社関係の人など 79件
- 友だちやその集まり、ルームメイトなど 63件
- 宗教施設（教会、寺院）やそこに通う友人、団体など 50件
- 同国や同郷の人、母国の近隣国などの仲間やグループ 38件
- 外国人支援団体や職業団体など 33件

2 日常生活でのトラブル

(1) 日本人とのトラブル経験

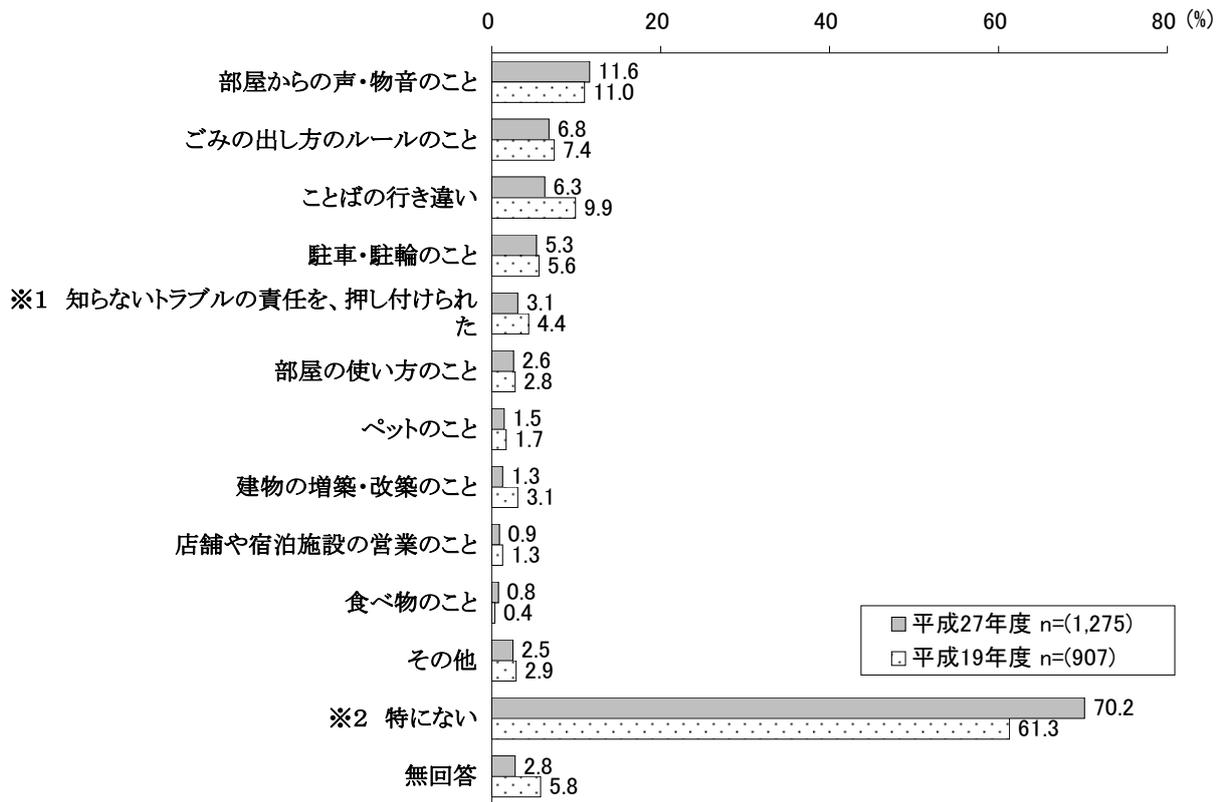
◇「部屋からの声・物音のこと」が1割強。一方「特にない」が約7割

問14 あなたは今までに、近くに住む日本人と次のようなトラブルの経験がありますか。		(○はいくつでも)			
[n = 1, 275]					
1	ごみの出し方のルールのこと	6.8%	7	店舗や宿泊施設の営業のこと	0.9
2	部屋からの声・物音のこと	11.6	8	部屋の使い方のこと	2.6
3	ペットのこと	1.5	9	知らないトラブルの責任を、	
4	食べ物のこと	0.8		押し付けられた	3.1
5	駐車・駐輪のこと	5.3	10	ことばの行き違い	6.3
6	建物の増築・改築のこと	1.3	11	その他	2.5
			12	特にない	70.2
				(無回答)	2.8

日本人とのトラブル経験は、「特にない」(70.2%)が約7割となっている。ただし、全体の人数から「特にない」・「無回答」の人数を減じてみると344人であり、全体の27.0%が、個々の項目の比率は小さいものの、何らかのトラブル経験をしていることとなる。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として掲載するが、順位に大きな変化はみられない。(図表2-1)

<図表2-1>日本人とのトラブル経験（複数回答）／（参考）平成19年度との比較



(注) ※1 「知らないトラブルの責任を、押し付けられた」は、平成19年度調査では「身に覚えのないトラブルの責任を押し付けられた」であった。

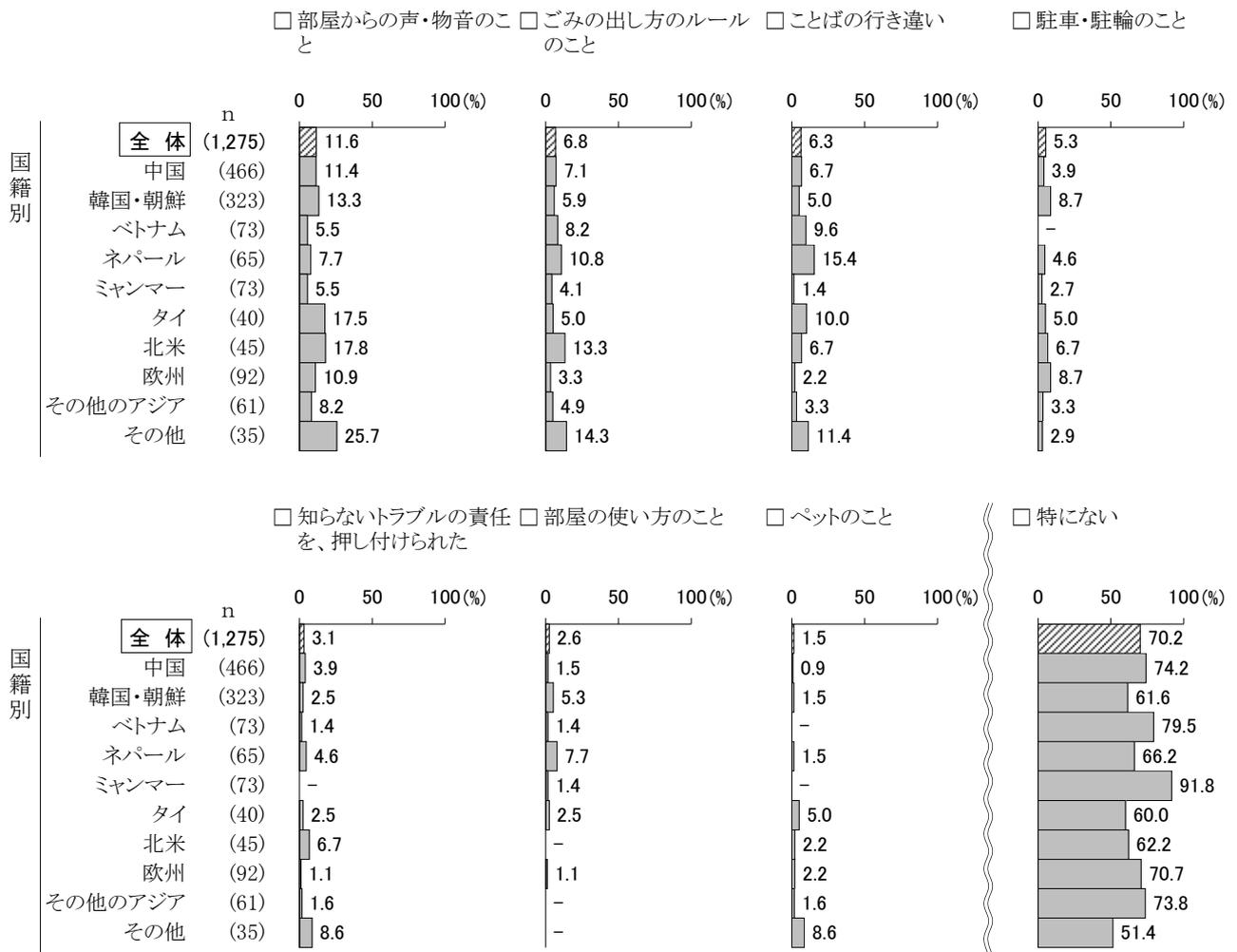
(注) ※2 「特にない」は、平成19年度調査では「ない」であった。

【国籍別】

上位7項目及び「特にない」について国籍別でみることにする。先に、「特にない」にふれておくと、「ミャンマー」が9割強と特に高く、次いで“ベトナム”で8割弱と高くなっているが、“その他”で5割強と低くなっている。

「部屋からの声・物音のこと」は、“その他”で2割台半ばと高く、この国籍は「ごみの出し方のルールのこと」でも“北米”とともに1割台半ば近い。(図表2-2)

<図表2-2>日本人とのトラブル経験《国籍別》(上位7項目+「特にない」)

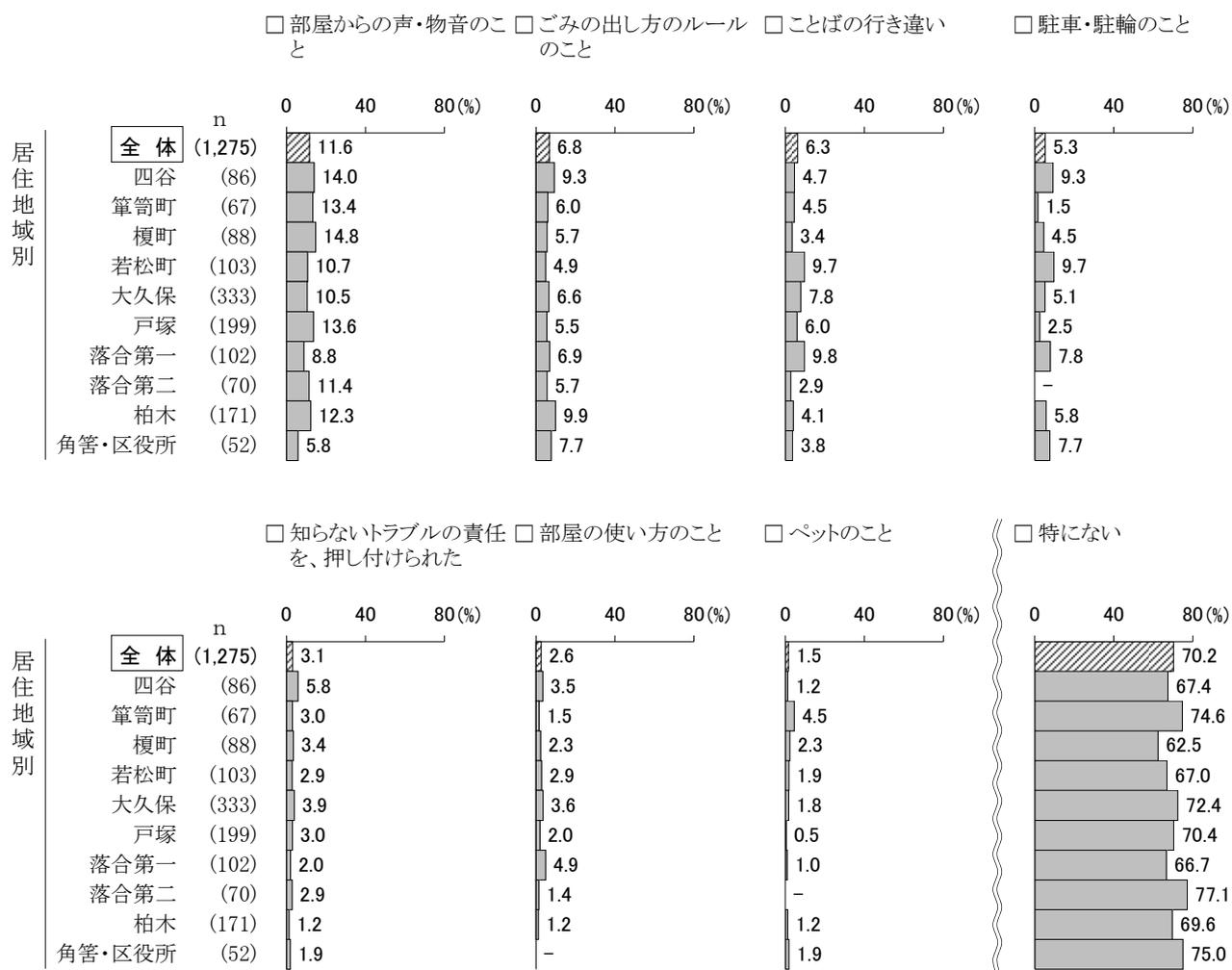


【居住地域別】

上位7項目及び「特にない」について居住地域別で見ることにする。先に、「特にない」にふれておくと、“落合第二”で7割台半ばを超え最も高く、次いで“角筈・区役所”で7割台半ば、“筧町”で7割台半ば近くになっている。

「部屋からの声・物音のこと」は、“角筈・区役所”を除くと、いずれの居住地域でも1割前後となっている。(図表2-3)

<図表2-3>日本人とのトラブル経験《居住地域別》(上位7項目+「特にない」)

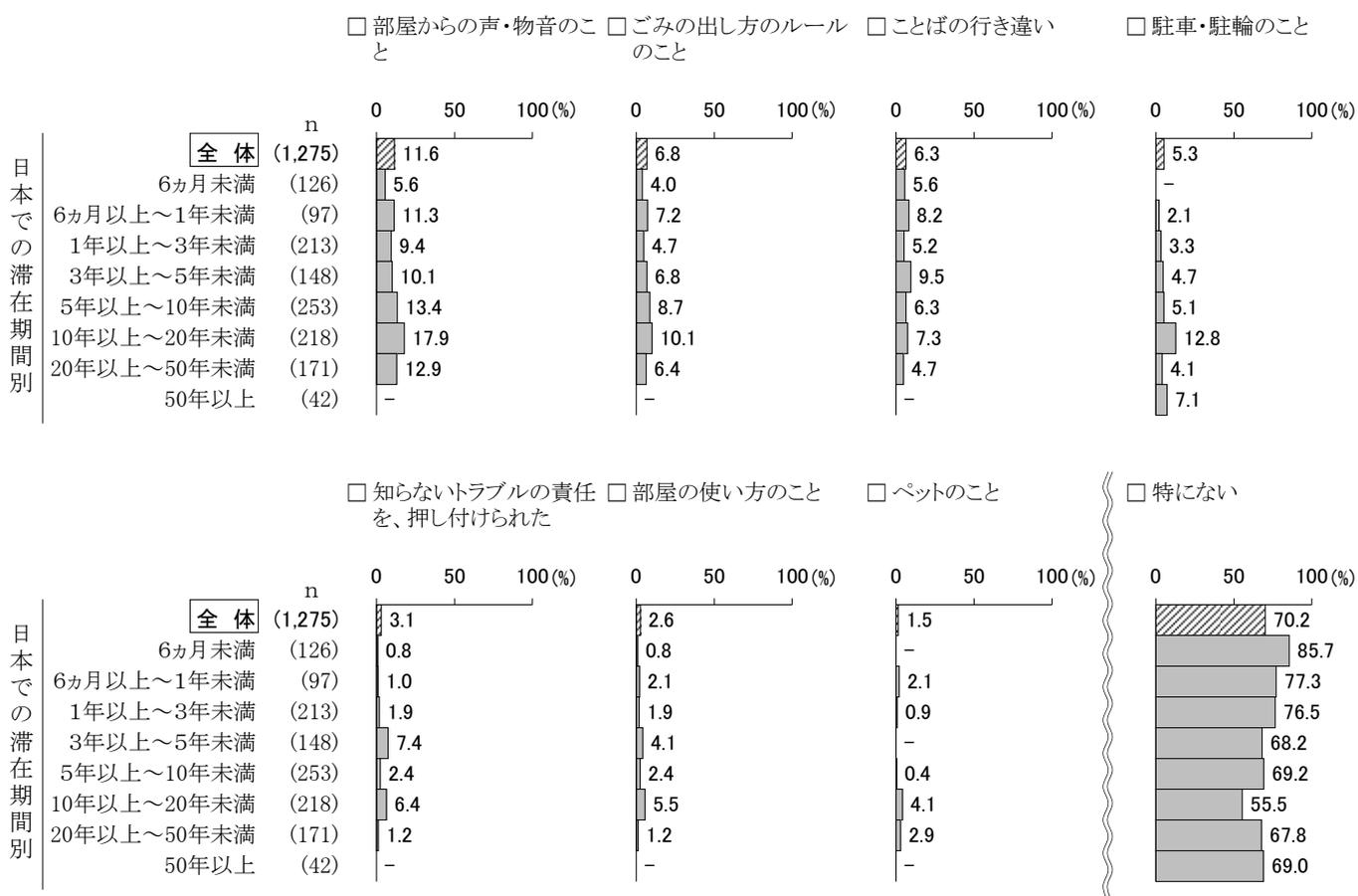


【日本での滞在期間別】

上位7項目及び「特にない」について日本での滞在期間別で見ることにする。先に、「特にない」にふれておくと、「6ヵ月未満」で8割台半ばと最も高く、次いで「6ヵ月以上～1年未満」と「1年以上～3年未満」で7割台半ばを超える。

「部屋からの声・物音のこと」は、おおむね滞在期間が長いほど高く、「10年以上～20年未満」で1割台半ばを超える。また、「10年以上～20年未満」は、「ごみの出し方のルールのこと」でも約1割、「駐車・駐輪のこと」でも1割強と最も高い。(図表2-4)

<図表2-4>日本人とのトラブル経験《日本での滞在期間別》(上位7項目+「特にない」)



(2) 日本人から外国人に対する偏見や差別

◇偏見や差別を感じたことが「ときどきある」が3割台半ば、「あまりない」は3割強

◇偏見や差別を感じるのは、「家を探すとき」が5割強で最も高い

◇偏見や差別をなくすために必要なことは、「お互いの文化を知る」が5割台半ば近い

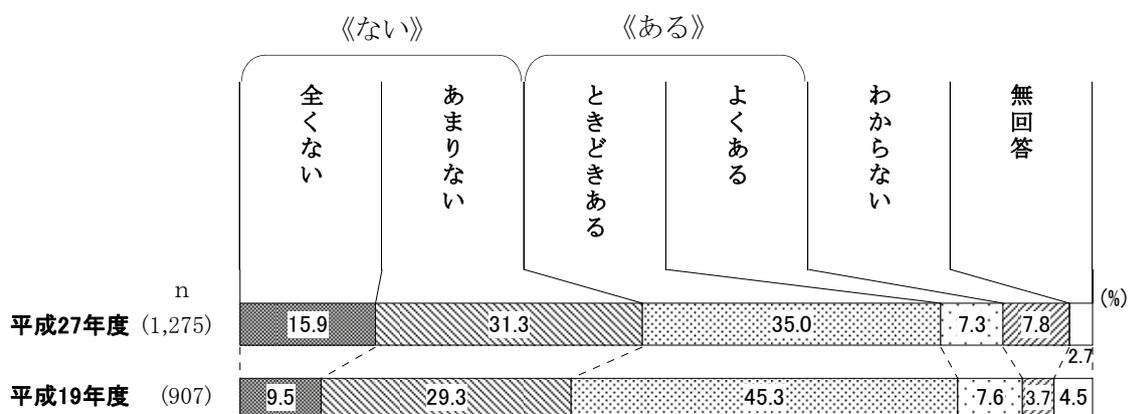
<p>問15 あなたは、ふだんの生活の中で、日本人から外国人に対する偏見や差別を感じたことがありますか。(○は1つだけ)</p> <p>[n=1,275]</p>				
1	まったくない	15.9%	3 ときどきある	35.0
2	あまりない	31.3	4 よくある	7.3
			5 わからない	7.8
			(無回答)	2.7
<p>(問15で、「3」か「4」と答えた方に)</p>				
<p>問15-1 偏見・差別をどのような場合に感じましたか。(○はいくつでも)</p> <p>[n=539]</p>				
1	公的機関などの手続きのとき	25.6%	7 社会保障制度のこと	11.9
2	日本人の友人との付き合いのとき	9.5	8 電車・バス等に乗っているとき	18.2
3	近所の人との付き合いのとき	7.8	9 出産・育児の場面	1.9
4	家を探すとき	51.9	10 学校などの教育の場	8.5
5	自分や家族が結婚するとき	3.3	11 仕事するとき	33.2
6	法制度のこと	14.5	12 その他	14.5
			(無回答)	0.9
<p>(問15で、「3」か「4」と答えた方に)</p>				
<p>問15-2 偏見・差別をなくすためには、何が必要だと思いますか。(○はいくつでも)</p> <p>[n=539]</p>				
1	日本人と外国人が交流する	35.6%	4 互いの生活習慣の違いを認め合う	50.6
2	お互いを認め合う教育を進める	44.2	5 その他	13.0
3	お互いの文化を知る	54.0	6 わからない	6.1
			(無回答)	5.0

①日本人から外国人に対する偏見や差別

日本人から外国人に対する偏見や差別を感じたことが「全くない」(15.9%)は1割台半ば近くにとどまり、「あまりない」(31.3%)は3割強となっている。これらを合わせると、《ない》(47.2%)は4割台半ばを超える。一方、「ときどきある」(35.0%)は3割台半ばで最も高く、「よくある」(7.3%)と合わせると、《ある》(42.3%)は4割強である。

平成19年度と比較すると、《ない》が8.4ポイント増加し、《ある》が10.6ポイント減少している。(図表2-5)

<図表2-5>日本人から外国人に対する偏見や差別／平成19年度との比較

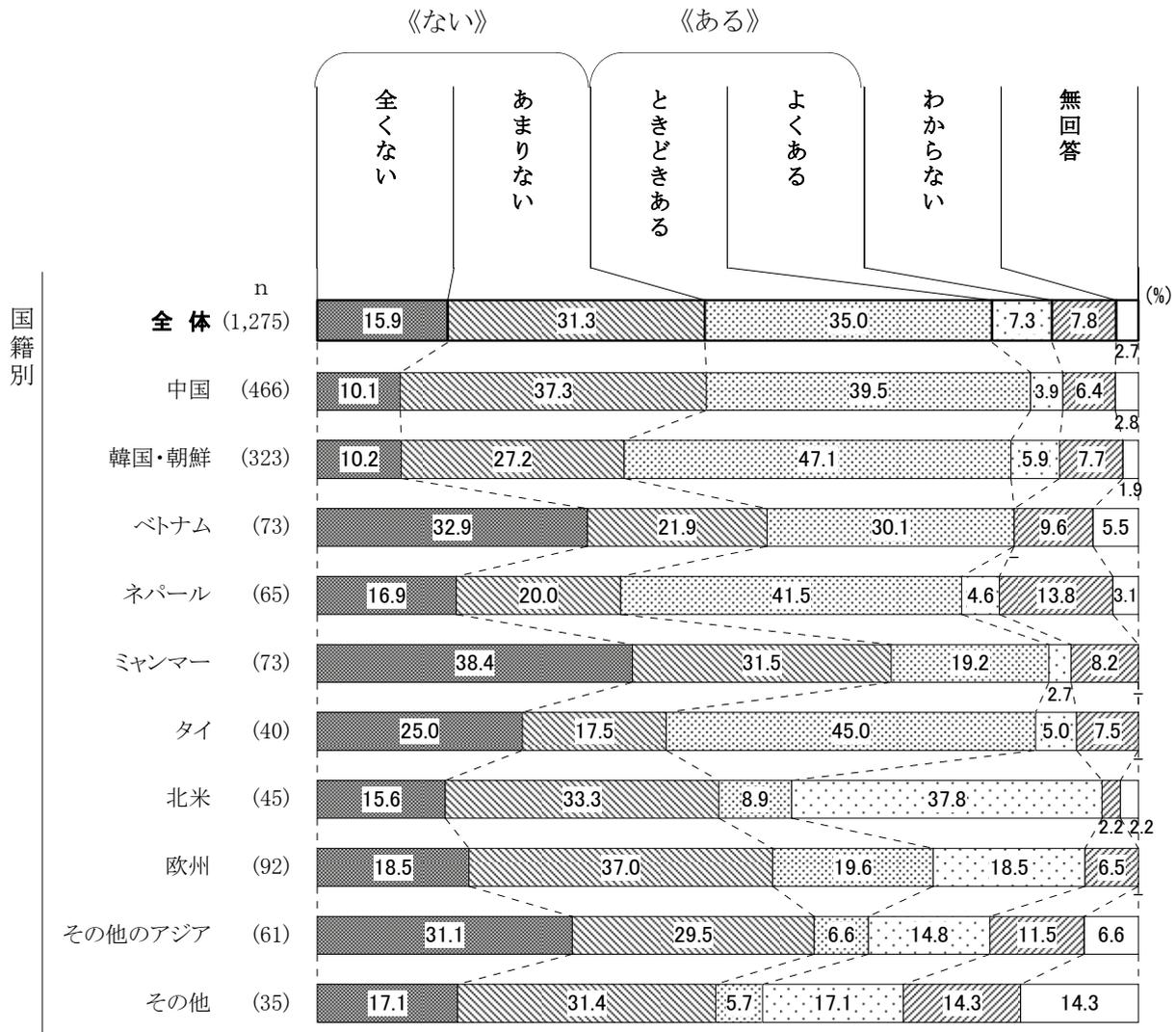


【国籍別】

《ない》は、“ミャンマー”で7割弱と最も高く、次いで“その他のアジア”で約6割となっている。一方、「よくある」は、“北米”で3割台半ばを超えており、《ある》としてみると、“韓国・朝鮮”で5割台半ば近くと最も高く、次いで“タイ”で5割となっている。

なお、“韓国・朝鮮”と“タイ”のほか、“ネパール”も《ある》の方が《ない》よりも高い。(図表2-6)

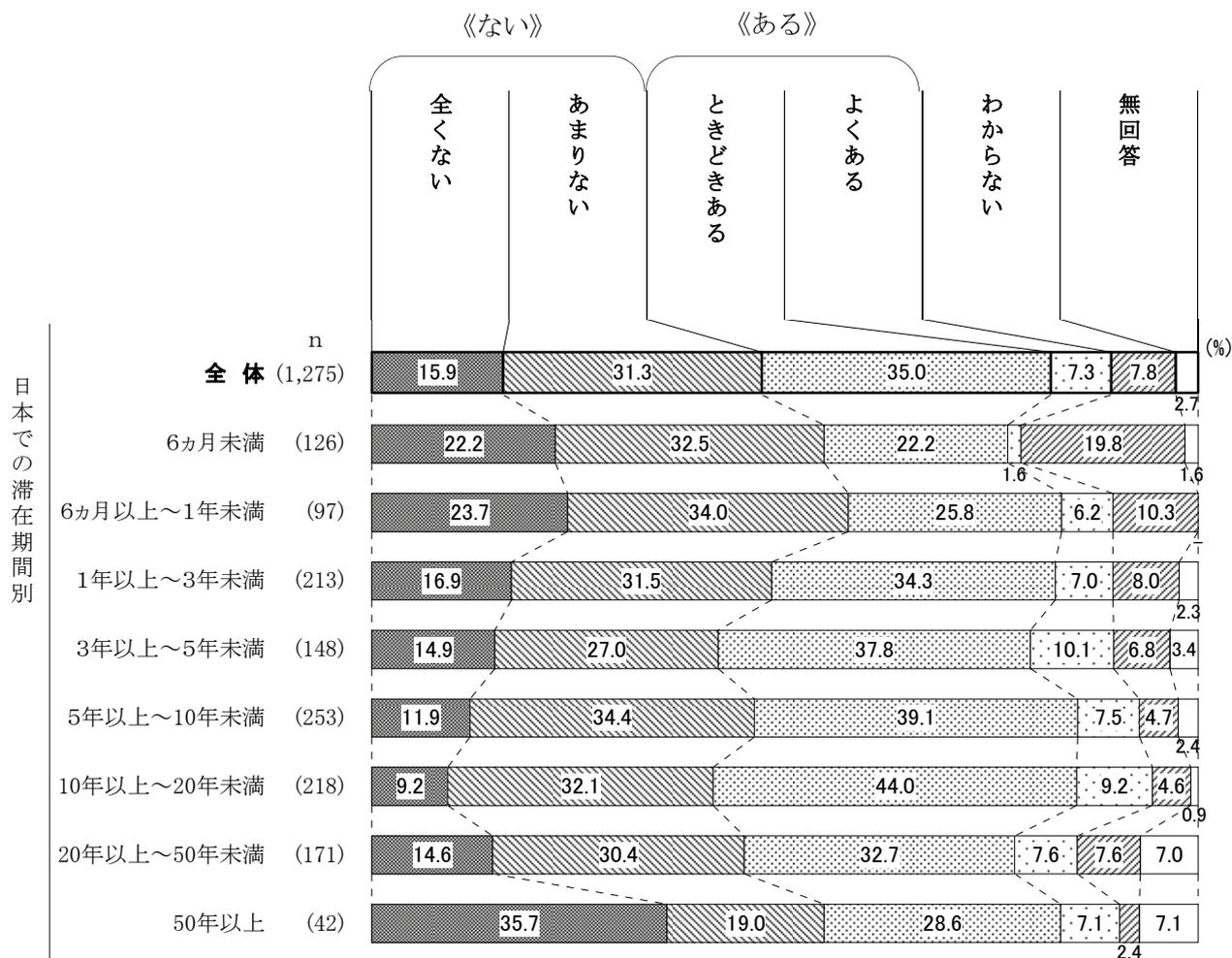
<図表2-6>日本人から外国人に対する偏見や差別《国籍別》



【日本での滞在期間別】

《ない》は、“6ヵ月以上～1年未満”で5割台半ばを超え最も高く、次いで“6ヵ月未満”で5割台半ばに近いが、“50年以上”も“6ヵ月未満”と同率で並ぶ。一方、《ある》は、“10年以上～20年未満”で5割台半ば近くと最も高くなっている。(図表2-7)

<図表2-7>日本人から外国人に対する偏見や差別《日本での滞在期間別》



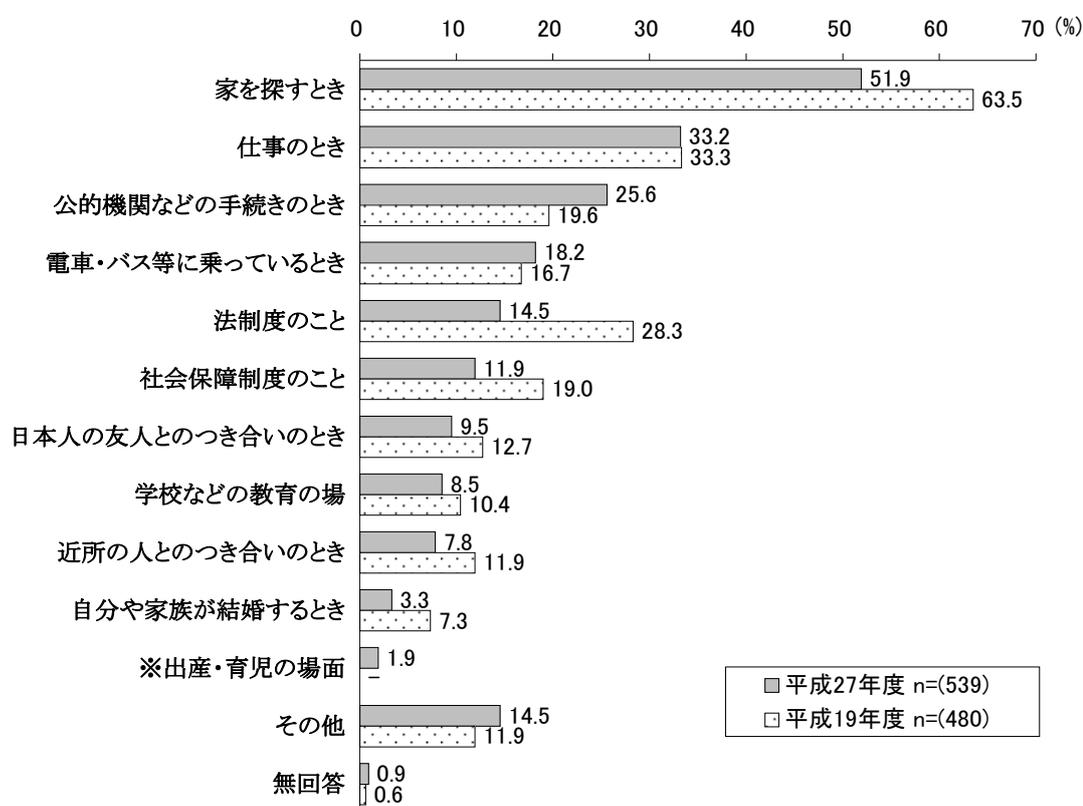
②偏見や差別を感じること

問15で、日本人から外国人に対する偏見や差別を感じたことが《ある》と回答した人に、偏見や差別を感じることを聞いた。その結果、「家を探すとき」(51.9%)が5割強で最も高くなっている。次いで「仕事するとき」(33.2%)は3割台半ば近く、「公的機関などの手続きのとき」(25.6%)は2割台半ばである。

また、「その他」(14.5%)が比較的高いことから、その内容を列挙してみると、主なものとして「お店や買い物で」、「会話の中で」、「警察官の対応」、「まちなかで」などがあげられている。

平成19年度との比較については、項目数が異なるため参考として順位を比べるにとどめるが、「家を探すとき」が第1位、「仕事するとき」が第2位であることは、平成19年度と変わらない。(図表2-8)

<図表2-8> 偏見や差別を感じること (複数回答) / (参考) 平成19年度との比較

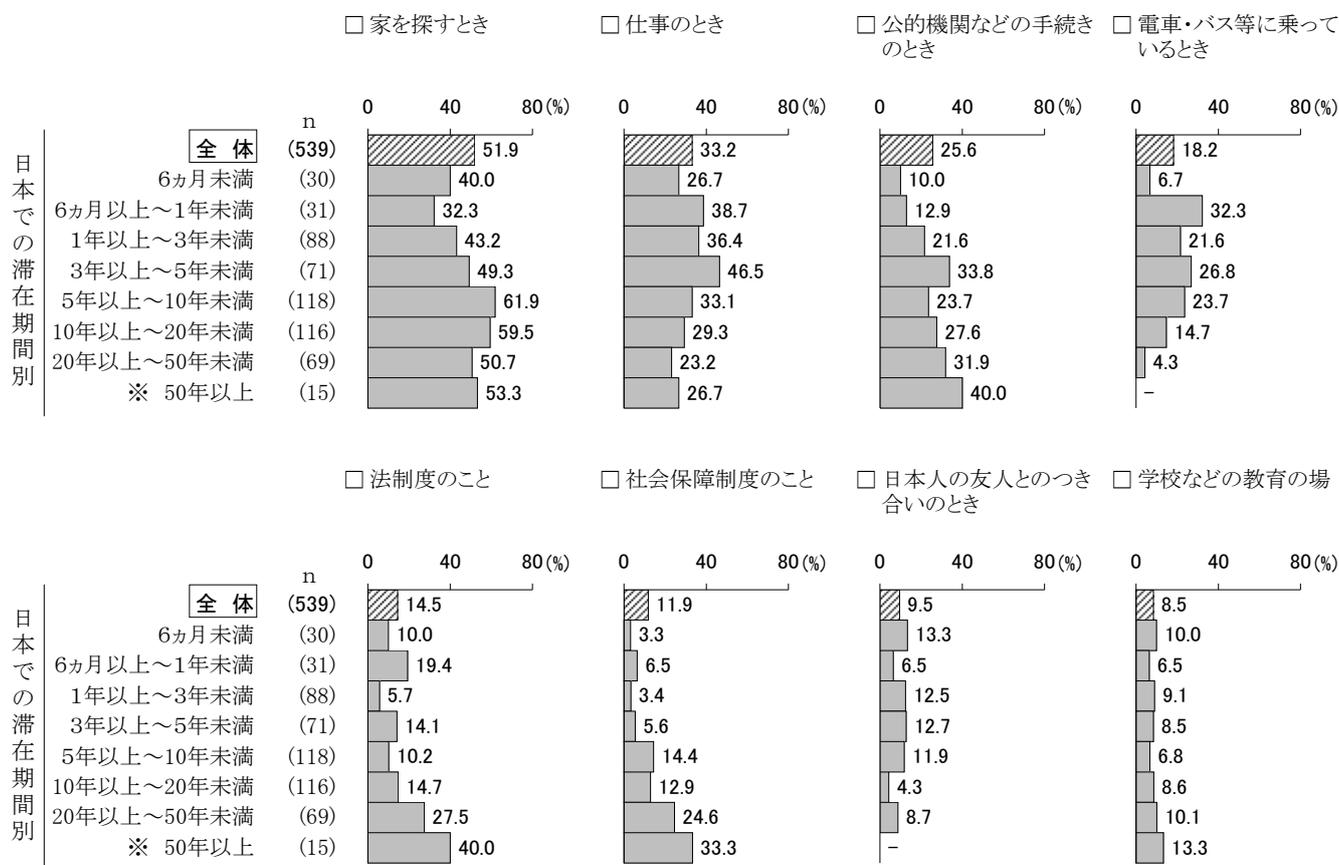


(注) ※ 今回調査で新設した項目である。

【日本での滞在期間別】

上位8項目について日本での滞在期間別で見ると、「家を探すとき」は、“5年以上～10年未満”で6割強と最も高く、次いで“10年以上～20年未満”で6割弱となっている。「仕事するとき」は、“3年以上～5年未満”で4割台半ばを超え最も高い。また、「公的機関などの手続きのとき」でも“3年以上～5年未満”は3割台半ば近くと最も高くなっており、次いで“20年以上～50年未満”で3割強である。また、「電車・バス等に乗っているとき」は“6ヵ月以上～1年未満”で3割強と最も高く、「法制度のこと」と「社会保障制度のこと」は“20年以上～50年未満”で2割台半ば前後である。(図表2-9)

<図表2-9> 偏見や差別を感じること《日本での滞在期間別》(上位8項目)



(注) ※印の層はnが少ない(30人未満)ため、参考として掲載する。

③偏見や差別をなくすために必要だと思うこと

問15で、日本人から外国人に対する偏見や差別を感じたことが《ある》と回答した人に、なくすために必要だと思うことを聞いたところ、「お互いの文化を知る」(54.0%)が5割台半ば近くで最も高くなっている。次いで「互いの生活習慣の違いを認め合う」(50.6%)は約5割、「お互いを認め合う教育を進める」(44.2%)は4割台半ば近くとなっている。(図表2-10)

<図表2-10> 偏見や差別をなくすために必要だと思うこと (複数回答)

